

あるが、

(1) その予定価格の積算についてみると、

(ア) 仮設材料の運搬用として10.5トンつりクレーンを3箇月、コンクリート型わく材の運搬用として3トンつりクレーンを12箇月、コンクリート型わく清掃および護岸等のコンクリート取りこわし用として100馬力空気圧縮機を14箇月使用するものとし、これらの機械損料は1箇月30日、1日7時間か働するものとして延か働時間につき、また、運転経費は延か働時間の50% (空気圧縮機) または70% (クレーン) 分について見込んでこれら機械の経費を諸経費を含め計10,023,285円と積算している。

しかしながら、

(a) 仮設材料の運搬用クレーンの規格は、本件仮設材料のうち重量物としての鉄ぐい1本当り重量が1トン未満であることからみて、とくに10.5トンつりクレーンとする必要は考えられず3トンつりのもので足りたものと認められる。

(b) 空気圧縮機使用の主目的を型わく清掃にしているが、型わく清掃について空気圧縮機の使用を見込んでいる事例は見受けられず、また、型わく清掃作業は型わくの組立て、撤去作業の一部で、本件の場合も一般の例にならないその歩掛りは別途計上の型わく費に含めて見込まれているから、さらに空気圧縮機の使用を見込む必要はなかったものと認められる。したがって、空気圧縮機の損料としてはコンクリート取りこわしに相当する210時間分だけを見込めば足り、その規格もコンクリートブレーカーの空気消費量毎分1.4立米からみて毎分3.2立米程度の圧縮空気を吐出する能力のある22馬力のもので足りたものと認められる。

(c) 機械損料計算にあたり、機械管理費率をも含めた建設省制定の損料率を適用しているが、これに対しても他工費同様の諸経費17.3%を見込んでいる

が、機械管理費率は機械に関する金利、保管経費等諸経費の一部に相当するものについて算定しているものであるから、損料率に機械管理費率を含めた場合機械損料に適用される諸経費率は通常4.2%程度に低減して適用しているものであって、現に同公団土木関係工事についてみても、これを一律に4.2%としている状況である。したがって、本件についても機械損料の諸経費率としては4.2%を見込めば足りたものと認められる。

(d) 前記クレーンの損料計算にあたり、予定工程表から想定される拘束時間3,150時間を延か働時間としているが、前記損料率は当該機械の实か働時間につき適用されるものであり、また、本件クレーンの運転経費の算定においては実か働時間2,205時間によっているものであるから、損料もこれにより計算すべきものと認められる。

(イ) 径16ミリメートル以上の鉄筋のガス圧接費の積算にあたり、圧接する必要のない鉄筋も含めた全鉄筋を長さ7メートルごとにガス圧接する計算で、ガス圧接費を23,192箇所分3,682,772円と積算している。

しかしながら、鉄筋の加工、組立てにあたっては、圧接する必要のない鉄筋が相当量あるものであり、圧接箇所数は設計図により算出するのが通常であるから、本件圧接箇所数もこれにより算出すると、余裕をみても14メートルにつき1箇所程度を見込めば足りたものと認められる。

いま、上記各項により工事費を修正計算すると総額140,910,876円となり、本件工事費はこれに比べて約690万円高価となる計算である。

(2) 設計変更に伴う契約金額増減の基礎となる工事量の算定等についてみると、次のとおり、設計数量等を十分検討しなかったなどのため工事量が過大計算となったり、設計変更の処置が適切でなかったりしているものがある。

(ア) 鉄筋コンクリート7,087立米、打放し型わく6,063平米、普通型わく21,942

平米、根切土 12,124 立米および埋めもどし土 5,571 立米は、く体構造の設計変更に伴い当初の設計数量を修正したものであるが、誤計算、重複計算があったなどのためコンクリート 250 立米、打放し型わく 341 平米、普通型わく 1,955 平米、根切土 1,147 立米および埋めもどし土 883 立米が過大となっている。

(イ) 土留め用 I 型鋼長さ 7 メートルから 13 メートルのもの 120 本、同鋼矢板長さ 10 メートルおよび 13 メートルのもの 延長 70.4 メートルは、当初特記仕様書で規定した規格、数量等を設計変更したものであるが、請負人が現場監督員の承諾を得て施行した実績は I 型鋼長さ 6 メートルおよび 12 メートルのもの 103 本、鋼矢板長さ 7 メートルおよび 13 メートルのもの 延長 70.4 メートルであって、設計変更の数量および規格は実績に比べて過大なものとなっている。

(ウ) 工事の支障となる橋りょうおよび護岸の除去工事におけるコンクリート取りこわしおよび鉄骨解体の当初設計量は推定によって算出したもので、実績により設計変更することとなっている。しかして、このうち鉄骨解体については実績により設計変更増をしているが、コンクリート取りこわしについては、その実績が当初の設計数量に比べて 111 立米減少しているのに設計変更していない。

上記各項により工事費を修正計算すると、諸経費を含め 7,541,567 円が過大に支払われた結果となっている。

(3) 生コンクリートの購入については、契約上、打設済設計数量により検収することとなっており、現場の検収においても、打設済設計数量を算定して確認することとなっているのに支給生コンクリートのうち鉄筋コンクリート用のものについてみると、打設済設計数量を確認することなく前記誤計算等により過大となっている設計数量 7,087 立米から業者持ちに変更した分を差し引いた 7,013 立米を検収数量としたため、打設済設計数量 6,690 立米から業者持ちの分を差し引いた 6,617 立米に比べて 396 立米過大となっており、その支払金額 42,266,913 円は、設計変更の手續

きをとらないで現場の指示により打設した 147 立米を考慮しても、なお差引き 249 立米分 1,498,980 円が過払いとなっている。

第18 水資源開発公団

水資源開発公団の昭和38事業年度末資本金は5億円(全額政府出資)で、前事業年度末に比べて2億円増加している。

38事業年度においては、前事業年度に引き続き、利根川水系における矢木沢ダム、下久保ダムおよび利根導水路の各建設事業ならびに淀川水系における高山ダム建設事業および長柄可動堰改築事業を実施したほか、新たに、利根川水系における群馬用水事業を総事業費81億6000万円の計画で実施し、また、従来農林省が施行していた印旛沼開発事業を承継または受託し、同省がすでに実施した額47億7094万余円を含め、総事業費151億8000万円の計画で実施している。

38事業年度の建設事業実施額は、ダム建設事業55億2621万余円、用水路等建設事業46億9565万余円、印旛沼開発事業15億6300万円計117億8487万余円の計画に対し、ダム建設事業40億5387万余円、用水路等建設事業32億9457万余円、印旛沼開発事業10億2163万余円計83億7009万余円となっている。このように計画に比べて実施額が少なかったのは、高山ダム建設事業等で用地買収がはかどらなかったことなどによるものである。

38事業年度の所要資金101億5065万余円については、政府出資金2億円、資金運用部資金の借入金29億5000万円、政府交付金20億0759万余円、国庫補助金1億6421万余円、水道等負担金29億6271万余円、受託業務収入10億4323万余円等を充当している。

検査の結果についてみると、工事の施行にあたり予定価格の積算が適切を欠いているものが別項記載のとおりあるが、なお留意を要すると認められるものが次のとおりある。

(ア) 利根導水路の新設にあたり、資材費に対する諸経費の算定において、取扱いに特別の経費を要すると認められない生コンクリート、コンクリートブロック等の材料費

について一般の経費率より低い特別の経費率を考慮すべきであると認められるのに、一般の経費率を適用しており、また、用水路等の掘さく費の算定において、本件工事現場は平坦な地形であるから掘さく機械の作業能力等の計算基礎となるバケットの旋回角度が135度または90度程度で作業が可能であると認められるのに、一律に180度または135度として掘さく費を算定している。

(イ) 下久保ダムの新設にあたり、地元神泉村に対し、小、中学校建物の移転関係費および移転に伴う通学道路の整備費総額8056万円を補償することとしているが、小、中学校の現在位置は工事現場から相当の距離があり、水没にも関係のないもので、このような補償は従来一般にその例を見ないものである。

不 当 事 項

工 事

(615) 機械損料等を過大に積算したため工事費が高価と認められるもの

水資源開発公団利根導水路建設局で、昭和39年3月、指名競争契約により大東建設株式会社および大木建設株式会社に荒川護岸工事第4・5工区および荒川護岸工事第6・7工区を計65,956,000円(当初契約額61,700,000円)で請け負わせ施行しているが、機械損料等の積算が適切でなかったため予定価格が過大となり、ひいては工事費が約1030万円高価となっていると認められる。

本件両工事は、いずれも荒川取水堰の新設により水位が上昇する荒川の河岸を連けいブロック等により保護するための工事であるが、その予定価格の積算についてみると、

(ア) 両工事の切土合計40,081立米は、うち34,526立米を容量(バケットの容量。以下同じ。)0.3立米のドラグラインで施行することとしてその作業能力を1時間当り

9.6立米とし、これにより燃料費および労務費を3,227,504円と積算している。

しかしながら、容量0.3立米のドラグラインの1時間当りの作業能力は通常25立米程度とされており、これに比べて前記9.6立米は過少に失するものと認められるが、一般的に本件工事のように多量の切土を施行する場合は能率的な容量0.6立米のドラグラインを使用するのが通例であり、現に、本件工事に先だち本件工事現場に隣接して38年度に建設省が施行した同種工事でも容量0.6立米のドラグラインを使用し作業能力を1時間58立米として積算しており、その作業実績は1時間50立米程度となっている状況で、本件工事現場の条件は建設省施行のものとはほとんど同一であるから、本件積算にあたっても前記建設省の実績程度で計算すれば足りるものと認められる。

いま、仮に0.6立米のドラグラインで施行することとし、その1時間当り能力を前記建設省の実績に余裕を見込んで45立米として切土の燃料費および労務費を計算すれば、ドラグラインの規格変更に伴う作業方法の相違を考慮しても2,030,774円となり、本件積算額はこれに比べて1,196,730円過大となっていると認められる。

(イ) 両工事の切土合計40,081立米のうち、切落し土5,555立米および現場盛土等3,882立米計9,437立米を除く30,644立米の捨土は、7トン積みダンプトラックで0.7キロメートルから3.6キロメートル運搬捨土することとし、その運搬能力について容量0.3立米のドラグラインの作業能力を考慮し、燃料費等の運転経費を3,530,644円と積算しているが、(ア)項同様、容量0.6立米のドラグラインを使用することとして計算すれば、ドラグラインの規格変更に伴う作業方法の相違を考慮しても1,624,071円となり、本件積算額はこれに比べて1,906,573円過大となっていると認められる。

(ウ) 両工事に使用する容量0.3立米のドラグラインおよび7トン積みダンプトラックの機械損料等を14,755,698円と積算しているが、(ア)項同様、容量0.6立米のドラ

グラインを使用することとして機械損料等を計算すれば6,540,146円となり、本件積算額はこれに比べて8,215,552円過大となっていると認められる。

以上各項により工事費を再計算すると、諸経費差額642,383円を含め総額55,558,762円となり、本件工事費はこれに比べて約1030万円高価となっていると認められる。

第19 日本鉄道建設公団

日本鉄道建設公団は、昭和39年3月23日、日本鉄道建設公団法(昭和39年法律第3号)に基づき、鉄道新線の建設を推進することにより鉄道交通網の整備をはかり、もって経済基盤の強化と地域格差の是正に寄与することを目的として設立されたが、その38事業年度末における資本金は185億0202万余円(政府出資5億円、日本国有鉄道出資180億0202万余円(現物出資171億9795万余円を含む。))である。

38事業年度は9日間の期間であるが、同事業年度においては、日本国有鉄道から引き継いだ鉄道新線工事線43線、調査線18線のうち日本国有鉄道が施行中であった工事線美幸線ほか19線、調査線津軽海峡連絡調査ほか2線を継続実施し、その決算額は予算現額18億0457万余円に対し6億3369万余円で1億4866万余円を翌年度に繰り越し、10億2221万余円を不用額としている。

38事業年度の所要資金は、政府出資金5億円、日本国有鉄道出資金8億0406万余円等のうちから充当している。

第20 石炭鉱業合理化事業団

石炭鉱業合理化事業団の昭和38事業年度末資本金は131億0580万円(全額政府出資)で、前事業年度末に比べて43億7580万円増加している。

38事業年度の業務の計画のうちおもなものは、石炭の採掘権およびその鉱業施設の買収8億3998万余円(年間生産能力45万余トン)、石炭鉱山整理促進交付金の交付66億1962万余円(年間生産能力532万余トン)、石炭坑の近代化および石炭の流通合理化資金の貸付け51億4100万円、石炭鉱業の整備資金借入債務の保証50億円、石炭鉱業の整備資金の貸付け185億5000万円、石炭の運賃延納債務の保証2億2000万円ならびに石炭鉱業の再建資金の貸付け6億円であったが、これに対する実績は、石炭の採掘権およびその鉱業施設の買収8億3998万余円(年間生産能力46万余トン)、石炭鉱山整理促進交付金の交付47億2399万余円(年間生産能力398万余トン)、石炭坑の近代化および石炭の流通合理化資金の貸付け43億9100万円、石炭鉱業の整備資金借入債務の保証37億4400万円、石炭鉱業の整備資金の貸付け185億5000万円、石炭の運賃延納債務の保証1億9046万余円ならびに石炭鉱業の再建資金の貸付け6億円となっている。

この結果、38事業年度末までに、採掘権の買収により減少した石炭の生産数量は石炭鉱業合理化基本計画に定める年間生産能力630万トンに対し631万余トンとなり、採掘権の買収は完了したが、石炭鉱山整理促進交付金の交付にかかる採掘権または租鉱権の放棄により減少した石炭の生産数量は同基本計画に定める年間生産能力1250万トンに対し665万余トンとなっている。また、貸付金の38事業年度末残高は、石炭坑の近代化および石炭の流通合理化資金114億9752万余円、石炭鉱業の整備資金284億9050万円ならびに石炭鉱業の再建資金6億円となっている。

38事業年度の業務の原資については、石炭の採掘権者または租鉱権者の納付金11億0643万余円、国の非能率炭鉱整理費補助金1億6796万余円、国の炭鉱整理促進費補助

金 45 億 6395 万余円、政府出資金 43 億 6800 万円、資金運用部資金の借入金 191 億円等を充当している。

同事業団は、これらの業務のほかに石炭鉱山保安臨時措置法（昭和 36 年法律第 194 号）の規定に基づく廃止事業者の代理および石炭鉱山整理交付金の引渡しに関する業務を行っており、38 事業年度中に国から交付を受けた 1 億 6786 万余円、前事業年度において国から交付を受け未払いとなっていた 1 億 9610 万余円計 3 億 6396 万余円のうち 2 億 5668 万余円について債務の弁済または廃止事業者への引渡しを行なった。

38 事業年度の損益は、総収益 61 億 9720 万余円、総費用 84 億 2079 万余円で、当事業年度欠損金 22 億 2359 万余円となっており、石炭鉱業合理化事業団の財務および会計に関する省令（昭和 35 年通商産業省令第 101 号）の規定に基づき整備勘定 および 貸付保証勘定に区分経理して、それぞれの勘定の繰越欠損金または積立金としているが、当事業年度の整備勘定欠損金は 23 億 0854 万余円で、同勘定にかかる繰越欠損金は 107 億 5254 万余円となっている。この繰越欠損金は、同事業団が保有している鉱業権価額とともに、資本の一部として積み立てている非能率炭鉱整理費補助金および石炭の採掘権者または租鉱権者が納付する納付金によって終局的には補てんされることとなっている。

第21 雇用促進事業団

雇用促進事業団の昭和 38 事業年度末資本金は 223 億 6342 万余円（うち政府出資 214 億 4544 万余円）で、前事業年度末に比べて 62 億 5224 万円増加している。

38 事業年度における一般業務のおもなものは、移転就職者用宿舍の建設 10,368 戸 88 億 7807 万余円、職業訓練の実施延 22,485 人 16 億 9222 万余円および福祉施設設置資金の貸付け 58 億 0183 万円の計画に対し、実績は移転就職者用宿舍の建設 10,286 戸（うち工事中のもの 3,918 戸）68 億 3546 万余円、職業訓練の実施延 18,874 人 16 億 6524 万余円および福祉施設設置資金の貸付け 26 億 3746 万円で、このうち移転就職者用宿舍の建設が計画を下回っているのは、建設用地の買収がはかどらなかったため工事の着工が遅延したことなどによるものであり、また、福祉施設設置資金の貸付けが計画を下回っているのは、貸付先における住宅等の建設がはかどらなかったため資金を貸し付けることができなかったことなどによるものである。

炭鉱離職者援護業務のおもなものは、労働者用簡易宿舍の建設 1,210 戸 6 億 1260 万余円、移住資金の支給 22 億 3391 万余円、雇用奨励金の支給 3 億 3732 万余円および労働者住宅確保奨励金の支給 2 億 8325 万余円の計画に対し、実績は労働者用簡易宿舍の建設 1,095 戸 6 億 1260 万余円、移住資金の支給 17 億 1356 万余円、雇用奨励金の支給 3 億 3732 万余円および労働者住宅確保奨励金の支給 2 億 8325 万余円となっている。

これらの事業に要した資金は、一般業務については政府出資金 62 億 5224 万円、政府交付金 17 億 0951 万円、資金運用部資金の借入金 28 億円等のうちから、また、炭鉱離職者援護業務については 国庫補助金 26 億 5315 万余円、政府交付金 8 億 8530 万余円、石炭鉱業合理化事業団交付金 4 億 2366 万円等のうちからそれぞれ充当している。

38事業年度の損益は、一般業務にかかる会計(一般会計)においては、事業収益22億5662万余円、事業外収益1億5560万余円計24億1222万余円に対し、事業費用26億1349万余円、事業外費用458万余円計26億1807万余円で、差引き2億0585万余円の損失となっており、前事業年度に比べて収益で6億5801万余円、費用で7億8721万余円増加し、1億2919万余円の損失増加となっている。

また、炭鉱離職者援護業務にかかる会計(特別会計)においては、収益41億4664万余円に対し、費用29億1112万余円で差引き12億3551万余円の利益となっており、前事業年度に比べて収益で22億2111万余円、費用で12億8764万余円増加し、9億3346万余円の利益増加となっている。このように本会計で12億3551万余円が利益となっているのは、収益として受け入れている国庫補助金、政府交付金等のうちに労働者用簡易宿舍の建設、移動宿舍の器材購入等の固定資産の取得に充てられたものが含まれていることによるものである。

同事業団が、公共職業安定所の紹介によって就職する移転就職者に貸与するため建設または建設工事に着手した移転就職者用宿舍は、38事業年度末までに79箇所12,370戸に達しているが、なかには入居開始後6箇月を経過しても入居率が50%に達していない箇所が相当見受けられ、これは主として設置場所についての配慮が十分でなかったことによるものと認められるので、今後の宿舍建設にあたっては、適地の選定について十分検討する必要があると認められる。

第22 海外移住事業団

海外移住事業団は、昭和38年7月、海外移住事業団法(昭和38年法律第124号)の規定に基づき、移住者の援助および指導その他海外移住の振興に必要な業務を国の内外を通じ一貫して効率的に行なうことを目的とし、財団法人日本海外協会連合会および日本海外移住振興株式会社の一切の権利および義務を承継して設立されたもので、38事業年度末資本金は40億2500万円(全額政府出資。うち同会社からの承継分は32億2500万円、設立に際し新たに出資された分は8億円)である。

38事業年度の業務の計画のうちおもなものは、ブラジル国現地法人の分を含めて、移住者の援助および指導2億3885万円、渡航費貸付4億6189万余円、入植地業務1億7064万余円ならびに事業資金貸付4億5444万余円で、これに対する実績は、移住者の援助および指導1億0985万余円、渡航費貸付8926万余円、入植地業務1億4453万余円ならびに事業資金貸付3億9103万余円となっていて、渡航費貸付の実績が計画を大きく下回っているが、これは、同事業年度におけるわが国の海外移住が予想外に低調であって、渡航費貸付の対象人員が5,220名の計画に対し969名にすぎなかったことによるものである。

日本海外移住振興株式会社が31年以来施行した分を含めて38事業年度末までに同事業団が施行した入植地業務についてみると、アルト・パラナ(パラグアイ国)ほか11入植地で264,448ヘクタールを購入しているが、そのうち42事業年度末までに6,704ロッテ180,418ヘクタールを造成する計画に対し、2,589ロッテ61,138ヘクタールを造成しており、1,288ロッテ31,546ヘクタールを分譲している。

しかして、同事業団は、上記会社から承継した入植地につき造成、分譲等の総合計画を立てるため調査検討を行なっているが、設立後日が浅くその結論が出ていないので、38事業年度においては、新たな入植地の取得はなく、承継入植地についても、わずかに32ロッテ655ヘクタールを造成したにすぎず、また、分譲についても、移住者数の

減少等により、90 ロッテ 1,848 ヘクタールを分譲したにとどまった。

38 事業年度の所要資金については、政府出資金 8 億円、政府交付金 6 億 8031 万余円、上記会社からの承継資金 5 億 7597 万余円、渡航費貸付資金の政府（一般会計）からの借入金 8926 万余円等を充当している。

38 事業年度の同事業団の損益については、海外支部所在国の貨幣価値の変動等の事由により、本支部合併財務諸表の作成は不相当であるとしてこれを作成していないので、本支部合併の総利益および総損失は表示されていないが、管理事務、移住者の援助および指導等の経理にかかる一般勘定では 872 万余円の純利益、事業資金貸付等の経理にかかる融資勘定では 677 円の純利益、上記会社から承継した資産および負債の経理にかかる旧勘定では 2977 万余円の純損失で、差引き 2105 万余円の純損失を生じ、同会社当時の繰越損金と合わせて欠損金累計は 9 億 2831 万余円となっている。

また、ブラジル国現地法人の損益は、ジャミック移植民有限責任持分会社については、1828 万余クルゼイロの純損失を生じ、欠損金累計は 1 億 1624 万余クルゼイロとなっており、イジュウシンコウ信用金融株式会社については、4794 万余クルゼイロの純損失を生じ、欠損金累計は 5452 万余クルゼイロとなっている。

同事業団サンタ・クルス支部およびジャミック移植民有限責任持分会社ベレーン支店において、日本海外協会連合会当時決算上支出したこととなっている補助金を実際は支出しないで保留したことなどによる資金について、同事業団成立後約 1 年を経過してもなお正規の引継ぎ処理を行わず、この資金を含む同連合会の残務整理の収支を帳簿外に経理し、サンタ・クルス支部においては 39 年 7 月 7 日現在 71,416,953 ポリヴィアーノ (2,135,210 円)、ベレーン支店においては 39 年 8 月 11 日現在 1,018 ドル (366,480 円) をそれぞれ簿外に保管していたものがあり、引継ぎの処理が不適確であると認められた。

第23 日本原子力研究所

日本原子力研究所の昭和 38 事業年度末資本金は 337 億 5959 万余円（うち政府出資 321 億 6384 万余円）で、前事業年度末に比べて 57 億 2475 万円増加している。

38 事業年度において、原子炉等の建設については、前事業年度から継続の動力試験炉は 38 年 12 月に完成し、4 号研究炉は 39 年 3 月建家の工事を完成して原子炉本体設備工事を行っており、高崎研究所コバルト線源中間規模試験室等が完成した。また、原子炉等の運転および試験研究等については、1 号研究炉では定常運転での教育訓練等、2 号研究炉では各種の照射実験、3 号研究炉では出力上昇試験等を行なったが、動力試験炉は工事の完成が遅延したなどのため炉の運転が計画どおり行なわれていない。

これらの建設および試験研究等に要した費用は、原子炉等施設費で 9 億 9116 万余円、施設費で 25 億 3805 万余円、経費で 24 億 8032 万余円計 60 億 0954 万余円である。

38 事業年度の所要資金については、政府出資金 56 億 3900 万円、民間出資金及び寄付金 1 億 5044 万円等を充当している。

38 事業年度においては、受託研究収入 1219 万余円、受取利息 4365 万余円等の利益 1 億 3045 万余円、試験研究費 32 億 7843 万余円、一般管理費 2 億 1362 万余円等の損失 41 億 3220 万余円で、差引き 40 億 0174 万余円の損失を生じ、これに前事業年度からの繰越欠損金 74 億 3471 万余円を合わせ 114 億 3646 万余円を繰越欠損金として翌事業年度に繰り越している。

不 当 事 項

そ の 他

(616) 経理のびん乱しているもの

日本原子力研究所高崎研究所で、昭和 38 事業年度中に前渡資金 45,950,547 円を支

払っているが、次のように資金前渡出納員事務取扱規則等に従った正規の処理を行っていないためその支払いの正当性を確認することができないものが5,637,633円、また、出張の事実がないのに旅費を支給したものが503,160円あり、経理がはなはだしくびん乱している。

(ア) 同事業年度中に現金払いした526件7,597,649円のうち186件5,637,633円については、購入回議書のないもの、検収の事実を確認することができないもの、現金出金票に決裁を受けていないもの、領収書を徴していないものなどがあり、そのうち3,007,776円は39年3月31日物品購入代等として支払ったこととしているが、その後簿外に受け入れた収入金171,200円と合わせ個人名義の預金として別途に経理し、同年4月および7月に8回にわたり3,177,391円を同預金から払い出し、8月会計実地検査当時残額1,585円を保有していたが、預金通帳以外は関係書類が保管されていないため用途が全く不明となっており、本件支払いについての正当性を確認することができない状況である。

(イ) 旅費2,638,500円を職員に支給しているが、うち503,160円は出張の事実がないのに出張したこととして支給したものである。

上記のほか、同研究所の物品の管理についても適切を欠いているものがあり、本院調査の結果判明したものだけでも遠心器ほか37点(帳簿価額405,560円)は所在が不明となっている。

第24 東北開発株式会社

東北開発株式会社の昭和38営業年度末資本金は36億1000万円(うち政府出資35億0750万円)で、前営業年度末に比べて6億円増加している。

38営業年度のおもな生産品等の販売計画は、セメント41万2千トン、カーバイド3万9千余トン、ハードボード1万余トンおよび造成土地8万2千余坪で、これに対する実績はセメント38万7千余トン、カーバイド4万2千余トン、ハードボード1万2千余トンおよび造成土地2万5千余坪となっている。

新規事業は、直轄工場の整備等17億8900万円、投融資事業等7億5000万円計25億3900万円の計画に対し、実績は直轄工場の整備等7億6990万余円、投融資事業等4億5000万円計12億1990万余円で、計画に比べて13億1909万余円減少しているが、これは主として直轄工場の整備等が進ちよくしなかったことと、むつ製鉄株式会社および砂鉄原料株式会社に対する新規融資を取りやめたことによるものである。また、前営業年度からのおもな繰越事業の実績は、直轄工場の整備等2億5615万余円、投融資事業等2億1438万余円である。なお、資産を譲渡のうえ融資に振り替えた額は東北ホモボード工業株式会社に8億3693万余円、むつ製鉄株式会社に1億6054万余円および砂鉄原料株式会社に6億3193万余円である。

38営業年度の所要資金102億8038万余円については、政府出資金6億円、社債発行による収入金28億円、銀行からの借入金6億9800万円、営業収入45億5807万余円、前期繰越金12億2243万余円等を充当している。

38営業年度の収益は47億0426万余円、費用は60億2997万余円で、当期損失金は13億2571万余円となっており、これを事業別等にみると、セメント事業で2億9254万余円、化工事業で2億8694万余円、ハードボード事業で2億1223万余円、土地造成事業等の関連事業で2億0464万余円、亜炭事業で7420万余円、さらに本社部門で2億5513

万余円それぞれ損失を生じているものである。

しかして、38 営業年度末の欠損金累計額は資本金の 98.8% に当たる 35 億 6872 万余円となっている。

東北開発株式会社では、砂鉄資源の開発をはかるため、33 年以降調査研究 および 鉱区買収等をしてきたが、38 年 4 月むつ製鉄株式会社および砂鉄原料株式会社の設立にあたり、両会社に対しその資本金の大半を占める 6 億 9997 万余円を出資し、また、その後砂鉄事業関係資産を譲渡のうえ融資に振り替えるなどして 8 億 2247 万余円を融資し砂鉄事業の企業化をはかったが、むつ製鉄株式会社では、鉄鋼価格が下落したこと、予定以上に多額の設備投資を要することなどにより採算の見通しがたたないため企業化の具体的実施計画を策定することができず会社発足以来実施した事業は用地買収等にとどまっている状況である。

事業の執行にあたり、新たに購入したセメント製造用機械および装置(価格 523,000,000 円、年度末現在支払額 355,150,000 円)の取扱いにおいて、38 年 9 月セメント製造装置のすえ付け完了後、出荷を急ぎ、試運転等所要の処置を講ずることなく操業を開始したため、故障が頻発し休転等の事態を生じており、また、同装置の能力が契約に定める保証能力に達しない状態が継続していて、納入業者との間の責任の所在が不明確となっているばかりでなく、製造原価を増こうさせているものがあり、その処置が適切を欠いているものと認められる。

第25 電源開発株式会社

電源開発株式会社の昭和 38 営業年度末資本金は 601 億円(うち政府出資 600 億円)である。

38 営業年度において設備の新設等を実施したものは、前営業年度からの継続および新規を合わせ、発電設備では池原等 12 地点の計画に対し 12 地点、送電設備では熊野幹線(森、池原間)等 6 線の計画に対し 6 線、変電設備では佐久間周波数変換設備等 4 箇所の計画に対し 4 箇所で、これらを含めた総設備資金額は、計画 370 億円に対し 357 億 5601 万余円で 12 億 4398 万余円の差額を生じている。

これらの設備資金については、資金運用部資金の借入金 132 億円、余剰農産物資金融通特別会計からの借入金 26 億円、社債発行による収入金 157 億円等を充当している。

38 営業年度の収益は 327 億 1346 万余円、費用は 326 億 4328 万余円で、当期総利益は 7017 万余円となり、法人税等 5938 万余円を差し引いて、純利益は 1079 万余円となっている。これを前営業年度に比べると、収益で 44 億 8498 万余円、費用で 44 億 7007 万余円増加し、純利益で 8 万余円の増加となっている。

収益が増加したのは、若松火力、二又両発電所が出力を増加したこと、大鳥ほか 2 発電所が新たに発電を開始したことなどのため、販売電力量 67 億 2196 万余キロワットアワー、販売電力料 303 億 3064 万余円となり、前営業年度に比べてそれぞれ 19.8%、15.6% の伸びを示したことなどによるものであり、一方、費用が増加したのは、前記発電所の新設等に伴う水力発電費、汽力発電費、支払利息等の増加によるものである。

事業の執行にあたり、注意を要すると認められるものが次のとおりある。

(ア) 小森発電所新設工事の施行にあたり、ダム本体コンクリートの打設に使用する型わく費の積算において、誤って、別途に計上されている橋脚等のコンクリート打設に使用する型わくの面積を所要面積に含めたため、工事費が過大となっている。

(イ) 黒又川第二発電所ほか3発電所新設工事の施行にあたり、取水路等ずい道工事のずり出し等にバッテリー機関車を使用することとして工事費を積算しているが、近時ディーゼル機関車が排気ガスの処理について相当改良されており、本件程度のずい道工事においてディーゼル機関車を使用している多数の工事事例からみて、本件工事の施行にあたっては、換気設備の設置状況を考慮すれば、バッテリー機関車に比べてけん引力が上回っているばかりでなく取得価額も低廉なディーゼル機関車を使用することとして積算すべきであったと認められる。

第26 北海道地下資源開発株式会社

北海道地下資源開発株式会社の昭和38営業年度末資本金は10億円(うち政府出資9億円)である。

38営業年度における事業計画は、試すい44,000メートル(うち受託分42,000メートル)、物理探鉱25箇所および地表調査13箇所、これに対する実績は試すい40,389メートル(うち受託分40,105メートル)、物理探鉱28箇所および地表調査7箇所となっている。

38営業年度所要資金4億7716万余円については、事業収入2億1488万余円、前期繰越金2億0883万余円等を充当している。

38営業年度の損益は、事業収入2億2092万余円等の収益2億4416万余円、事業原価1億9831万余円等の費用2億6944万余円、差引き当期純損失2527万余円で、前営業年度に比べて収益で7034万余円、費用で4374万余円増加し、純損失で2660万余円減少している。

事業の執行にあたり、受託試すい工事の施行において現地調査が不十分で現場がずり捨場跡であることなどに気付かなかったため試すい工事の手もどりを生じたことおよび深掘試すいには不適当な老朽器材を使用したり、機器操作についての注意を欠いたりしたなどのため事故を生じたことにより工事原価の増^こうをきたしているものがあるが、今後工事の施行にあたっては十分注意する必要があると認められる。

第27 帝都高速度交通営団

帝都高速度交通営団の昭和38年度末資本金は141億円(うち日本国有鉄道出資90億3431万余円)で、前年度末に比べて10億円増加している。

38年度に実施した新線建設は、前年度からの継続事業として東京都市計画高速鉄道網第2号線(北千住、中目黒間延長21キロメートル)、第4号線(池袋、荻窪間および中野坂上、方南町間延長27キロメートル)および第5号線(中野、東陽町間延長16キロメートル)の建設を行ない、建設費の計画額238億5970万余円に対し実績は242億6830万余円で、前年度の実績179億0874万余円に比べて63億5956万余円増加している。

38年度末における営業キロ数は59キロメートルで、年度中新たに営業を開始したものは第2号線のうち霞ヶ関、恵比寿間延長6キロメートルである。

38年度の所要資金407億3792万余円については、日本国有鉄道出資金5億円、東京都出資金5億円、債券発行による収入金159億8560万円、資金運用部資金の借入金79億円、銀行等からの借入金33億6000万円および事業総収入112億6595万余円等を充当している。

しかして、38年度中の債券発行額および長期借入金は272億4560万円(うち借換額31億4760万円)で、これから償還額52億3855万余円を差し引いた年間純増加額は220億0704万余円であり、年度末残高は935億2611万余円となっている。

38年度の損益は、収益において地方鉄道業営業収益108億4214万余円、営業外収益4億7956万余円等計113億8099万余円、費用において地方鉄道業営業費69億3172万余円、支払利息41億5995万余円等計113億8099万余円で、収益費用同額となっており、前年度に比べてそれぞれ16億6546万余円の増加となっている。収益が増加したのは乗車人員が前年度の4億5009万余人に対し5億3334万余人と18.4%の伸びを示し、運輸収入が増加したことなどのためであり、一方、費用が増加したのは営業費、支払利

息等が増加したことによるものである。

なお、新線建設工事において、予定価格の積算が実情にそわず適正を欠いていると認められるものがあつたので、第4節(4)記載のとおり39年10月改善の意見を表示した。

第28 日本放送協会

日本放送協会の昭和38事業年度末資本は200億円で前事業年度末に比べて50億円増加しているが、これは積立金からの組入れがあったためである。

38事業年度の放送網建設計画は、ラジオにおいては東京超大電力放送局の建設を行なうほか、放送局10局の新設、7局の増力、3局の第2放送の増設およびFM放送局17局の建設、テレビジョンにおいては総合テレビジョン局35局、教育テレビジョン局62局の建設を完成することとしているが、前事業年度計画の繰越しを含めた建設実績は、ラジオにおいては超大電力放送として東京第2放送を100キロワットから300キロワットに増力したほか、放送局11局の新設、10局の増力、6局の第2放送の増設、FM放送局4局の建設、テレビジョンにおいては総合テレビジョン局48局、教育テレビジョン局61局の建設を完成した。この結果、事業年度末では、ラジオにおいては第1放送166局(カバレッジ99.7%)、第2放送125局(カバレッジ98.1%)となり、テレビジョンにおいては総合放送162局(カバレッジ87%)、教育放送152局(カバレッジ86%)となった。

また、演奏所整備計画においては、オリンピック放送実施体制の確立をはかるとともに、放送規模の拡大と番組の多様化に対処するため、新たにテレビジョン、ラジオを総合した放送センターを42事業年度末完了を目途として整備することとし、その第1期工事として工事費予定額166億3872万余円で着工し、38事業年度末までに57億7536万余円を支出している。

しかして、38事業年度の建設費の決算額はラジオ、テレビ放送網建設費56億4999万余円、演奏所整備費89億2065万余円、その他放送設備整備費等48億2810万余円計193億9875万余円で、前事業年度の決算額149億0762万余円に比べて44億9113万余円増加している。

受信契約件数は、契約甲(すべての種類の放送の受信についての契約)において事業年度当初1337万余件に対して事業年度末には1566万余件に増加し、契約乙(ラジオ放送だけの受信についての契約)において事業年度当初510万余件に対して事業年度末には370万余件に減少している。

38事業年度の所要資金711億6050万余円については、受信料収入590億2220万余円、債券発行による収入金58億4056万円等を充当している。

38事業年度の損益は、事業収入601億2372万余円に対し、事業支出498億7904万余円であり、資本支出充当82億5290万余円、当期剰余金19億9177万余円となっていて、前事業年度に比べると、事業収入で97億0178万余円、事業支出で66億5405万余円、資本支出充当で27億0961万余円、当期剰余金で3億3811万余円増加している。

第3節 会計事務職員に対する検定

物品管理職員に対する検定

昭和38年12月から39年11月までの間に、物品管理職員が物品を亡失または損傷した事実について当該機関から報告を受理したものは37件180,596,631円で、全部の処理を了したが、弁償責任があると検定したものはない。

機 関 名	報 告 受 理		処 理 済 み	
	件	千円	件	千円
日 本 専 売 公 社	33	178,764	33	178,764
原 子 燃 料 公 社	4	1,831	4	1,831
計	37	180,596	37	180,596

報告を受理し処理をしたものの大部分は天災等によりたばこおよび塩を亡失または損傷したものである。

第4節 改善の意見を表示した事項

昭和38年12月から39年11月までの間に、会計検査院法第36条の規定に基づき、責任者に対し、法令、制度または行政に関して改善の意見を表示したものは次のとおり4件である。

(1) 自営電力施設の管理について改善の意見を表示したもの (昭和39年11月17日付け39検第580号 日本国有鉄道総裁あて)

日本国有鉄道(以下「国鉄」という。)における昭和38年度の電気運転用等の総需要電力量は37億余キロワットアワーで、その約43%に当たる15億余キロワットアワーを給電している東京給電管理局は、自営の信濃川水系千手、小千谷両水力発電所および川崎火力発電所において発電した電力を関東一円およびその近隣の自営電力供給区間に運転用等として供給し、あわせて東京電力株式会社と電力の融通をはかるなど、給電の管理に当たっていて、近年とくに朝夕の電力需要のピーク時は自営電力による供給力に相当の不足を生じている状況であるが、逐年電力需要が増大しつつある折から、下記のとおり、施行途中で中断している発電工事を完成したり、現有の発電設備やその運転方法を改善したりするなどして経済的な運営に努める必要があると認められるものがある。

記

(1) 信濃川水力発電第4期工事について

信濃川水力発電第3期工事で設置した小千谷発電所に、さらに第4期工事として総工事費約56億円をもって水路ずい道1条(延長15.6キロメートル)、発電機(出力2万5000キロワット)2台等を増設するため、32年6月に着手し、37年度までに水路ずい道の一部(4.4キロメートル)、4号発電機等約21億円の工事を施行したまま残工事の実施を中止し、その再開の確実な目途もたない状況となってい

る。このため上記水路ずい道工事はわずかに施行したまま放置され、発電機1台はその機能を十分発揮するにいたらず、結局、小千谷発電所の上流にある千手発電所で第1段の発電を行なった水の約30%は小千谷発電所で利用されることなく放流されている状況である。

しかして、自営電力供給区間の電力不足がますます増大してゆく見込みであるのに対し、本件地点が過去における多額の投資によりきわめて有利な水力開発地点となっているのに、上記のような状況のまま放置しておくことははなはだ不利なことと認められるので、電力需給の将来計画について総合的に考慮し、早期に完成するよう検討の要があると認められる。

(2) 小千谷発電所における発電機用水車の羽根車について

信濃川水力発電第3期工事により設置した小千谷発電所の1号、2号発電機および3号発電機の水車羽根車3台(以下「旧羽根車」という。)は、いずれも同一設計であるが、水圧脈動による振動が発生したのに対し、予備として受け入れた1台は振動の発生が少なく、かつ、低落差の場合においても効率のよい羽根車(以下これと同じものを「新羽根車」という。)であったので、その後第4期工事として施行した4号発電機の羽根車も新羽根車を取り付けることとしたものである。

しかして、これら羽根車の効率試験によると、とくに調整池のたん水を通水して使用するとき、旧羽根車を使用した場合に比べて新羽根車は出力が約5.4%増加することとなっているから旧羽根車に代えて新羽根車を使用すれば、発電量が増加し、それだけ別途川崎火力発電所で自営している単価の高い電力または電力会社からの融通受けの電力量を減らすことができるので、調整池のたん水を通水して運転する2号機および3号機の羽根車についてはすみやかに新羽根車に取り替えるよう検討の要があると認められる。

(3) 信濃川発電所調整池について

千手発電所の浅河原調整池および下流の小千谷発電所山本調整池は、それぞれ昭和19年に満水面積約14万3000平米、有効貯水量約85万立米、29年に満水面積約16万2000平米、有効貯水量約100万立米の規模で築造され、ともに自営電力供給区間の電車等の運転閑散時に貯水し、朝夕のピーク時にこれを放水し、発電量を増加することになっているものであるが、これらの調整池は、築造以来逐年泥砂がたい積し、これに伴い有効貯水量が減少したため、ピーク時の放水による発電量が減少している状況であるので、調整池の有効貯水量の増加をはかることはきわめて有効であると認められる。

とくに、浅河原調整池については、泥砂約14万立米がたい積し、当初の有効貯水量約85万立米は約71万立米に減少しているが、同調整池には隣接して国鉄用地があるので、工法等を考慮のうえ、この用地を利用して調整池を拡張しまたはたい積泥砂を排出するなどの方途を講じて有効貯水量の増加をはかるよう検討の要があると認められる。

(4) 川崎発電所における発電機の運転方法について

川崎発電所において、1号発電機(出力6万キロワット)および2号発電機(出力7万5000キロワット)の運転にあたり、最大負荷における出力が1号機よりも2号機が高いとして2号機を優先使用しているが、負荷によって両機に効率の差異があるから、それぞれに適切な負荷配分を行なえば、現在よりも経済的な運転をすることができるので、運転方法について検討の要があると認められる。

(5) 変電所等の受送電設備の保守について

変電所等の受送電設備の保守については、設備が比較的古い時期の施行にかかるもので、最近の設備に比べて経済的と認め難いものも見受けられるから、国鉄の電気運転関係のほとんどの変電所に遠方制御方式が採用されている現状にかんがみ、遠方制御方式を採用して保守の経済化をはかるよう検討の要があると認められる。

(2) 高速自動車国道のコンクリート工事について改善の意見を表示したもの (昭和

39年11月26日付け39検第590号 日本道路公団総裁あて)

日本道路公団における高速自動車国道の建設は、重要地域を連絡して国土の普遍的開発をはかり、産業発展の基礎となる全国的な自動車交通網を構成する計画のもとに、現在名神高速道路をほぼ完成し、引続き東名高速道路および中央高速道路を建設中で、逐年その工事量は増大し、これに使用するコンクリートの打設量もぼう大となっているが、昭和39年中にこれら建設工事の施行について検査した結果、コンクリートの配合設計に経済性の配慮が足りなかったり、その打設費の算定が実情にそわなかったりしているため不経済となっていると認められる事例が下記のとおりある。

このような事態を生じているのは、コンクリートの配合設計にあたり、示方配合は、当初仮定した暫定的配合に基づき試験練りしたうえセメント使用量の少ない経済的な配合を決定することと定められているのに、実施部門に対する指導が徹底を欠いたなどのため経済的な配合についての配慮がなされなかったり、コンクリートの打設費の積算にあたり、打設単価は施行の実態や実績により算定すべきであるのに、これらに対する検討が足りなかったりしたことによるものと認められる。したがって、今後コンクリート工事が増加する状況にかんがみ、これらの点に十分留意するとともに、経済的施行の認識を部内に周知徹底させ、建設費の効率的使用をはかる必要があると認められる。

記

(1) コンクリートの配合設計について

名神高速道路建設工事におけるコンクリートの配合にあたっては、設計圧縮強度、スランプ(コンクリートのやわらかさなどの程度を測定するために用いる数値)、粗骨材の最大寸法等の設計基準を土木工事共通仕様書で規定したうえ、暫定的配合として単位セメント量、単位骨材量等の特記仕様書で指示し、現場の示方配合は上

記の設計基準等に基づいて監督員が試験練りの結果定めることとしている。しかし、通常、試験練りの目的は、作業が可能な範囲内でできるだけ単位水量を少なくし、耐久性と設計圧縮強度とを考慮して水セメント比を定め、単位セメント量を少なくした経済的な示方配合を設計することにあるのに、本件工事のうち、栗東、小牧間の各工事において、高架工事の橋脚、橋台等の築造に使用するコンクリートの大部分を占める設計圧縮強度平方センチメートル当り240キログラム(以下「キログラム」をもって平方センチメートル当り圧縮強度を示す。)、スランプ5センチメートルから10センチメートルまで、粗骨材の最大寸法25ミリメートルの鉄筋コンクリート用コンクリートの示方配合についてみると、試験練りの結果、単位水量を暫定的配合の場合より大幅に減量することができたものであるから、所要圧縮強度、耐久性の面からみても、これに応じて単位セメント量を減量することができたものと認められるにもかかわらず、暫定的配合の単位セメント量310キログラムをそのまま全工事に一律に適用している。このため、これらの示方配合による実績をみても、圧縮強度は平均330キログラム程度となっていて、設計圧縮強度240キログラムに比べて約37%も上回っている。

しかして、普通程度の作業管理を行なう場合、通常、設計圧縮強度に15%程度の割増しを加算した圧縮強度を定め、これを目標として均質なコンクリートを打設すれば足りるものとされており、同公団においても暫定的配合における目標圧縮強度は設計圧縮強度240キログラムに15%を加算した276キログラムとしていて、現場管理もこれによっていることを勘案すれば、本件示方配合は不経済なものと認められる。

なお、本件コンクリートの品質管理状況についてみると、示方配合が前記のとおり設計圧縮強度に比べて著しく強度の上回るものとなっていて、適宜単位水量を増量するなどしても設計圧縮強度のものが得られるため、スランプの管理などコンク

リートの品質管理が軽視され、スランプが規定の範囲をこえているものが多数見受けられ、また、圧縮強度も最高 476 キログラム、最低 241 キログラムと高低差の著しいものとなっている状況である。

(2) コンクリートの打設費について

名神高速道路建設工事における高架工事に使用するコンクリートの打設費の積算にあたっては、当初大規模な高架工事の施行例に乏しかったため、建設省補助工事の歩掛り等を参考にして設定した打設歩掛りを基にしてコンクリート種別ごとに単価を算定し、各高架工事とも打設部位にかかわらずこれを一律に適用している。

しかしながら、コンクリートの打設は工事施行上、柱部および上部と基礎部に区分され、各区分の打設数量も工区によって相違しているうえ、その施行方法も各区分によって相当異なり、とくに基礎部は、施行の実情からみて打設部位が低いこと、昇降機等を使用しないことなどのため柱部および上部に比べて打設が著しく容易であり、その打設単価も低価となるのが通常であり、現に、37 年度に施行した高架工事の実績についてみても、柱部および上部の打設歩掛りが当初設定のものに比べて下回っているばかりでなく、基礎部の打設費は柱部および上部に比べて著しく低価となっている状況である。したがって、高架工事中コンクリートの打設単価は、施行区分別に算定する必要があると認められるのに、各高架工事ともこれらの事情を考慮することなく一律に柱部および上部の打設費に相当する単価を適用しているため実情にそわない積算となっている。

(3) 工事中材料の支給等について改善の意見を表示したもの (昭和 39 年 11 月 26 日 付け 39 検第 591 号 首都高速道路公団理事長あて)

首都高速道路公団における請負工事は、工事中材料のうち主要な鉄筋、生コンクリート等を工事請負人に支給することとしているが、昭和 39 年中、これら工事中材料の購入および支給状況について検査した結果、工事中鉄筋の支給にあたり、必要量

をこえて支給し、しかも不用となった鉄筋の返還処置等を怠っていたり、材料を支給扱いとした方が著しく有利であるのに請負人持ちとしたため割高となったりして不経済な結果となっていると認められる事例および購入仕様書に規定する規格以下のものをそのまま検収している事例が下記のとおりある。

このような事態を生じているのは、支給材料について支給量の審査および支給後の管理運用が十分でなかったこと、材料の取引価格の実情に対する調査は握が十分でなかったことならびに材料の規格および品質管理に対する認識が不足していたことによるものであって、これらはいずれも工事の完成を急ぐあまり、工事中材料の支給等に対する関心が稀薄となったことに基づくものと認められる。したがって、今後とも継続して使用するこの種材料については、その使用量および価額も毎年多量かつ多額に上るのであるから、これらの点を十分留意のうえ、適正かつ経済的な購入および支給を実施することができるよう部内の体制を整えるとともに、具体的な事務処理手続きの趣旨を部内に周知徹底させ、支給材料の効率的な運用をはかる必要があると認められる。

記

(1) 工事中鉄筋の支給および管理について

工事中鉄筋は支給材料のうち主要なものの一つであるが、36 年度から 38 年度までの間に、三宅坂地区の高速道路ずい道新設工事など 8 工事に対し支給した鉄筋 31,242 トン 11 億 8,915 万余円についてみると、鉄筋は、請負人から提出される支給材料使用明細書について規格別、寸法別の所要量を審査のうえ承認してこの範囲内で支給し、その使用等については請負人が毎月提出する支給材料使用管理状況一覧表によりこれを明らかにするとともに、工事完成の際、不用となった鉄筋 (は材以外の残材をいい、以下「残材」という。)があるときは契約上返還させることとなっている。

しかるに、上記各工事においては、所要量の審査を加工配筋図等と対比して十分実施することなく、請負人から提出される前記支給材料使用明細書記載の請求量が必要量をこえていても、そのままこれを要支給量として支給し、かつ、毎月請負人から提出される前記支給材料使用管理状況一覧表記載の残材保有量を十分は握活用していないため、残材があるのに請求によりさらに支給したり、設計変更等により不用となり他工事へ転用することもできたと認められるのに転用しないで行ったものなどがあるばかりでなく、これに対し返還請求を怠っているものが業者から提出された前記一覧表に記載されている分だけについて当局の計算によっても6工事において480トン1837万余円ある。また、上記8工事のうち2工事の支給鉄筋2,229トン8956万余円については前記一覧表も十分に提出されておらず、その使用状況等をは握していない状況で、支給鉄筋の管理運用が適切を欠いていると認められる。

(2) テーパーポールの取扱いについて

請負工事で使用される工事用材料については、これを支給することが経済上有利な場合は原則として支給扱いとすることになっていて、鋼材、生コンクリート等はこの建前から支給扱いとなっているが、道路等の照明用に使用するテーパーポールについては、工事請負人持ちの材料とし、その価格はテーパーポール製造業者提出の見積書どおりの価格に諸経費10%を加算して算定し、38年度において1,137本分4041万余円を使用している。

しかして、本件テーパーポールの取引の実情について調査したところ、テーパーポール製造業者が工事請負人に販売するにあたっては原則として照明器具製造業者を経由する慣行となっており、したがって、上記見積価格のうちには照明器具製造業者等を経由するための中間取扱経費として25%から30%に相当する金額を含んでいる。

しかしながら、本件テーパーポールは日本照明器具工業会所定の規格で注文により製作されるもので、照明器具製造業者がなんら加工を加えるものではなく、かつ、公団等の大口需要者においては照明器具製造業者渡し程度の価格で直接購入することができるものであるから、鋼材等と同様に支給扱いとして工事費の節減をはかるよう検討の要があると認められる。

(3) 生コンクリートの品質管理について

生コンクリートについては、購入仕様書に適合した品質を確保するため材料の練混ぜ前に試験練りを行なって、製造に用いる配合を承認し、また、納入直前に採取されたコンクリート供試体によりスランプ(コンクリートのやわらかさなどの程度を測定するために用いる数値)、圧縮強度等の試験を実施することになっているが、38年度に生コンクリートを土木関係の構造物用として支給した37工事のうち任意に選択した4工事についてその管理の状況を調査したところ、スランプ試験の結果が仕様書の規定に反しているものが3工事において見受けられ、うち2工事において使用したコンクリート8,794立米6356万余円は仕様書でスランプ4センチメートル、許容差±1.5センチメートルと指定されているのに、試験数121回のうち96回が上記許容差の上限をこえ、なかには最大10.6センチメートル平均8.2センチメートルとなっているものがあるなど、スランプが仕様書に規定された許容範囲を著しく逸脱しているものをそのまま検収している状況で、スランプの管理が適正に実施されていない傾向が見受けられる。

しかして、上記コンクリートのスランプが許容範囲をこえているのは、一般に生コンクリートの圧縮強度が規定の圧縮強度をはるかにこえているので、監督員が打設作業を容易にするため、規定の圧縮強度を下回ることがない範囲内で幾分かの水を増して施行したことによるものであるが、コンクリートの配合は、設計圧縮強度、施行の難易、品質の均一性等を考慮のうえ、水セメント比、スランプ、骨材の最

大寸法等を与えて所要の品質を得るように作成しているものであり、したがって、仕様書で指定している生コンクリートの品質も日本工業規格の規定に従って圧縮強度のほか、スランプ、骨材の最大寸法等によって示しているのであるから、スランプの値が許容差を著しくこえているのにそのまま検収しているのは、仕様書の品質を下回る生コンクリートが納入される結果となって、構造物の耐久性等に関連を持つ生コンクリートの品質管理が適切を欠いているものと認められる。

(4) 新線建設工事の予定価格の積算について改善の意見を表示したもの (昭和39年10月27日付け39検第538号 帝都高速度交通営団総裁あて)

帝都高速度交通営団における新線建設工事は、東京都市計画高速鉄道の計画に従って、昭和37年度までに延長39キロメートルを完成し、38年度に延長20キロメートルを施行し、さらに39年度以降において延長46キロメートルの施行を予定しているが、39年中の検査の結果、下記のとおり、工事の予定価格の積算が実情にそわないものとなっていて適正を欠いていると認められるものがある。

このような事態を生じているのは、同営団の新線建設の場合、工事の内容がほぼ共通していて積算の対象となる工種もほとんど既往のものと同様なので先行工事の積算事例をそのまま踏襲したり、関連部門間の連絡が不十分なため先行工事の実績を積算に反映させなかったりしたこと、また、事前の調査が不十分なまま積算をしていることなどによるものと認められる。

しかし、同種工事の多い同営団においては、積算の単価はわずかな開差であってもその単価はほとんどの場合全工区の積算に適用されているため総額においては大差を生ずるものであり、しかも、その工事量は逐年増加し、建設費総額は年々著増する傾向にあるから予定価格の適正を期する必要はいよいよ大きくなっているものと認められる。したがって、今後、常に先行工事の実績や、所要資材の時価、工事の作業内容等を十分調査は握するとともに、関連部門間の連絡、調整や審査の徹底をはかって、

適正な予定価格を算定する必要があると認められる。

記

- (1) 路面覆工費の算定にあたり、本覆工の全面積について仮覆工を施行することとして積算しているが、仮覆工は現地の作業条件や道路事情から、すき取り掘さく後直ちに本覆工を施行することができない場合に施行されるもので、先行工事の施行事例からみても、本覆工面積の2分の1または3分の2程度施行しているものなど現地条件により区々であるから、全面的にこれを見込む必要はなかったものであり、積算は実情にそわないものとなっている。
- (2) 簡易舗装および仮舗装費の算定にあたり、使用するアスファルトコンクリート合材の工場渡し単価について、既往の積算単価をそのまま踏襲してトン当たり4,950円としているが、積算時の時価はトン当たり3,500円から3,700円であって、積算は実情にそわないものとなっている。
- (3) 隣接建造物の地盤防護のための薬液注入工費の算定にあたり、単にせん孔するだけではなく地下から資料を採取するなど複雑な作業を内容とする地質調査の場合の積算事例によったなどのため、次のように積算は実情にそわないものとなっている。
 - (ア) せん孔費の算定にあたり、地質調査の場合の積算事例によったため、機械損料において、過大なボーリング機械を見込んだり、か働日数を過大に見込んだり、材料費において、本件せん孔作業には必要のないダブルコアチューブを見込んだり、メタルクラウン、ビットの所要量を過大に見込んだり、労務費においてせん孔の所要日数を過大に見込んだりしており、また、運搬費において、使用機械はせん孔工事の当初に現場に搬入し、工事完了後搬出するものであるのに、1.5メートル間隔で連続して施行するせん孔の1本ごとに搬入、搬出することとしているため、積算は実情にそわないものとなっている。

- (イ) 注入費の算定にあたり、作業班の編成人員を過大に見込んだり、注入機械の
か働時間のうちに機械のか働と併行して別途に実施される材料小運搬の所要時間
をも含めたりしているため、積算は実情にそわないものとなっている。
- (4) アースドリル工法による土留鉄ぐい打費の算定にあたり、布捆および仮覆工費
において、現場条件割増率を過大に見込んだり、これを工事の難易に関係のない材
料費にも適用したり、使用機械の損料計算において、適用されている1時間当り損
料は実か働時間を基礎として定められているものであるから、か働時間は実か働時
間によるべきであるのに拘束時間によったり、設計変更の際、内部連絡が不十分な
ため使用機械の規格は原設計のもので足りるのに過大なものを見込んだりしている
ため、積算は実情にそわないものとなっている。
- (5) 埋めもどし土の運搬費の算定にあたり、5トン積みダンプトラックを使用する
こととしていながら、積載量は4トン積みダンプトラックの積載量と同様の1台当
り2.3立米としていて、5トン積みダンプトラックの通常の積載量3立米に比べて
過少な能力を適用しているため、積算は実情にそわないものとなっている。

第5節 昭和37年度決算検査報告掲記の改善の意見を表 示した事項に対する処置状況

昭和37年12月から38年11月までの間に、法令、制度または行政に関して改善の意
見を表示したものとして、昭和37年度決算検査報告に掲記した事項に対し、その後当
局においてとっている改善処置の状況は、39年9月末現在、次のとおりである。

(1) 購入資材の規格について改善の意見を表示したもの(昭和38年11月25日付け38検 第553号 日本国有鉄道総裁あて)

資材の購入にあたり、規格が改定されているのに旧規格のものを購入したり、より
有利な規格寸法のものがあるのにこれを採用しなかったりしたなどのため不経済な結
果となっているものがあり、その適正化をはかるよう改善の意見を表示したところ、
日本国有鉄道においては、次のとおりその改善をはかっている。

(1) 内燃機関部品等の購入規格について

設計図面の変更を関係箇所徹底することについて、昭和38年7月に定めた工
作局内規により図面変更に伴う事務手続きおよび連絡箇所等の明確化を促進すると
ともに、39年4月制定の車両管理規程(総裁達第178号)に基づいて工作局長が7
月に定めた車両図面基準規程(工達第4号)により、図面管理者および図面表台帳を
設けて図面に関する必要事項の登録および整理保管の適正化をはかり、これにより
周知徹底を期するよう準備中である。

(2) 部内工場用酸素の購入規格について

溶接等に液体酸素を使用することについて、工場設備の将来計画を考慮した場合
の酸素使用量を推定のうえ経済比較をすすめ、39年3月から大井工場において試
用を始めるとともに、今後は前記経済比較に基づいて、結論を得た工場から逐次採

用することとしている。

(3) 乗車券板紙および各種切符類の購入規格について

(ア) 乗車券(硬券)用板紙について、39年度第2四半期から新たに縦535ミリメートル、横400ミリメートルの規格のものを制定してロス率の低下をはかっている。

(イ) 小荷物切符等の紙質について、一時預り切符については、38年度下半期から上質紙のものを購入しており、小荷物切符ほか4種の用紙については、39年9月営業、資材両局長通達により、有利なクラフトパルプ半ザラシハトロシ判132.5キログラムのものを試用することにした。

(2) 連絡運輸に伴う貨車使用料について改善の意見を表示したもの(昭和38年11月25日付け38検第554号 日本国有鉄道総裁あて)

地方鉄道等と締結している連絡運輸契約に基づいて直通運用を行なっている貨車の使用料に関する定額料金制度は、料金単価の設定根拠からみて不合理であり、また、貨車運用の実情にそわないものとなっていて日本国有鉄道に不利な結果をきたしていると認められるものがあつたので、検討のうえ適正化をはかるよう改善の意見を表示したところ、日本国有鉄道においては、地方鉄道等との連絡運輸関係重要事項の協議を目的として設置されている運輸連絡会において本件貨車使用料金の改正につき協議するなど折衝中である。

(3) 道路建設工事の予定価格の積算について改善の意見を表示したもの(昭和38年10月30日付け38検第102号 日本道路公団総裁あて)

建設工事の予定価格の積算にあたり、施行技術の進歩および施行実績等が積算に反映していなかつたり、積算基準の設定、統一について内部連絡、調整が十分でなかつたりしているなどのため積算が適正を欠いていると認められるものがあり、合理的な積算基準の整備をはかるとともに、その適正な運用方法を部内に周知徹底するよう改

善の意見を表示したところ、日本道路公団においては、昭和38年12月、本社内に工事積算基準検討委員会を設置して積算基準に検討を加え、その改善をはかることとし、土工、橋りょう、トンネル等各工種別にそれぞれ審議検討中であるが、指摘した事項についての是正改善状況は次のとおりである。

(ア) アスファルトプラント、ダンプトラック等の損料については、38年12月、とりあえず暫定案をもってアスファルトプラント、アスファルトフィニッシャーについては国産品の、また、ダンプトラックについては6トン車の損料をそれぞれ機械損料表に追加し、39年8月、正式に改訂した。

(イ) 組合せ使用する舗装用機械の労働時間については、各機械ごとに実労働時間を算定することとし、この本格的改訂について検討中である。

(ウ) 岩の掘さく歩掛りについては、39年2月、岩石機械掘削標準歩掛表を制定して、岩の分類基準、さく岩機運転費算定基準、岩の種類別掘さく単価算定基準等を明示し、積算の適正、統一をはかった。

(エ) 橋げたの設計重量については、39年2月、日本道路公団鋼材使用基準を制定し、鋼材の設計重量は正味設計重量とすべきことを明示し、その算出方法を明らかにした。

(オ) パワーショベルのバケットの旋回角度については、高速道路建設工事について、38年11月、現地状況に応じて旋回角度を算定するよう指示を行ない、また、一般道路建設工事について、12月、建設機械の作業能力の算定に関する積算基準を制定し、実情に応じた積算をするよう明示した。

(4) 会計経理事務の適正な執行について改善の意見を表示したもの(昭和38年10月30日付け38検第501号 雇用促進事業団理事長あて)

会計経理事務の執行にあたり、予算実施計画差引簿の記帳をそのつど行なっていないもの、総勘定元帳、現金出納帳、預金元帳等の記帳整理が十分でないものなど基本

的事項においてさえ処理の適正を欠くものが多数見受けられたので、会計経理事務担当者の適正な配置を考慮するとともに、担当事務について計画的に研修を行なうなどして会計経理事務の習熟をはかり、各支部等に対する本部の機構を充実整備するなどの処置を講じ、会計経理事務執行の適正化をはかるよう改善の意見を表示したところ、雇用促進事業団においては、次のように機構、制度を整備するとともに、関係者に対する研修、指導を随時実施するなど改善に努めている。

(ア) 本部、各支部および各施設を通じて21名の事務職員を増員するとともに、職員の新規採用の際は企業会計事務処理の能力に重点を置いて選考するなど会計経理事務の処理体制強化に努めており、また、昭和39年7月、出納および決算事務の円滑化をはかるため本部に出納課を設置した。

(イ) 監査機構を充実するため、39年5月、本部に考査役を設け、監査計画の樹立およびその実施に当たらせることとした。

(ウ) 39年3月および6月、予算科目、勘定科目および同内訳科目の統合廃止等を行なって会計経理事務の簡素化をはかり、また、同年1月、物品管理規程を制定して物品管理事務の適正化をはかっている。

別表第1 租税の徴収不足をきたしたもの(大蔵省)

(1) 源泉所得税

	税務署	年度	徴収不足 円	徴収義務者
(東京国税局)				
(9)	麴町	35	681,288	富士デベロップメント株式会社
				36年2月支払った賞与の性質を有する給与1,362,604円に対する源泉所得税を同会社から徴収しなかったことによるものである。
(10)	日本橋	36	1,349,760	敷島工業株式会社
				36年7月支払った賞与の性質を有する給与3,487,492円に対する源泉所得税を同会社から徴収しなかったことによるものである。
(11)	同	38	600,000	合名会社北浜
				38年8月納期が到来していた未払配当6,000,000円に対する源泉所得税を同会社から徴収しなかったことによるものである。
(12)	芝	35	500,000	株式会社愛光商会
				36年2月支払った配当5,000,000円に対する源泉所得税を同会社から徴収しなかったことによるものである。
(13)	浅草	37	800,000	横山磁石工業株式会社
				37年10月および11月支払った配当8,000,000円に対する源泉所得税を同会社から徴収しなかったことによるものである。
(14)	品川	36	1,000,000	株式会社小沢商店
				36年7月支払った配当10,000,000円に対する源泉所得税を同会社から徴収しなかったことによるものである。
(15)	同	36	750,000	東和電機工業株式会社
				36年12月支払った配当7,500,000円に対する源泉所得税を同会社から徴収しなかったことによるものである。
(16)	大森	35	1,100,000	株式会社学習研究社
				35年6月支払った配当11,000,000円に対する源泉所得税を同会社から徴収しなかったことによるものである。
(17)	江東	37	631,440	合資会社上武鉄工場
				37年7月支払った賞与の性質を有する給与2,029,000円に対する源泉所得税を同会

税務署	年度	徴収不足 円	徴収義務者
社から徴収しなかったことによるものである。			
(大阪国税局)			
(18)	東 35	1,000,000	小川証券株式会社
35年10月支払った配当10,000,000円に対する源泉所得税を同会社から徴収しなかったことによるものである。			
(19)	西 37	1,000,000	株式会社高森倉庫
38年1月支払った配当10,000,000円に対する源泉所得税を同会社から徴収しなかったことによるものである。			
(20)	同 36	740,000	ハカマ鋼材株式会社
36年10月支払った配当7,400,000円に対する源泉所得税を同会社から徴収しなかったことによるものである。			

(名古屋国税局)

(21)	熱田 35	959,665	岐阜木材株式会社
35年11月支払った賞与の性質を有する給与3,436,683円に対する源泉所得税を同会社から徴収しなかったことによるものである。			

(熊本国税局)

(22)	熊本 37	500,000	合資会社塚本鉄工所
38年2月納期が到来していた未払配当5,000,000円に対する源泉所得税を同会社から徴収しなかったことによるものである。			

(2) 申告所得税

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
(東京国税局)			
(23)	神田 36	1,249,510	保母 某
35年分所得額の申告にあたって、譲渡所得5,122,800円を脱漏していたのに更正しなかったことなどによるものである。			
(24)	日本橋 36	866,050	建石 某
36年分所得額の申告にあたって、譲渡所得12,110,070円を8,601,230円としていたのに更正しなかったことによるものである。			
(25)	京橋 36	1,144,510	塩沢 某
36年分所得額の申告にあたって、譲渡所得5,644,424円を脱漏していたのに更正し			

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
なかったことによるものである。			
(26)	芝 37	7,093,200	長久保 某
35年分所得額の申告にあたって、譲渡所得31,265,410円を2,675,000円としていたのに更正しなかったことによるものである。			
(27)	麻布 37	3,397,400	高橋 某
譲渡所得17,662,702円に対し37年分所得額を決定しなかったことによるものである。			
(28)	小石川 37、38	6,810,960	倉持 某
36、37各年分所得額の申告にあたって、雑所得7,182,511円、6,779,660円を脱漏していたのに更正しなかったことによるものである。			
(29)	浅草 37	1,475,420	武井 某
35年分所得額の申告にあたって、損益の通算を誤り総所得金額31,860,855円を29,533,820円としていたのに更正しなかったことによるものである。			
(30)	蒲田 36、37	2,557,110	白石 某
雑所得等4,594,091円、5,771,672円に対し36、37各年分所得額を決定しなかったことによるものである。			
(31)	世田谷 35	570,280	相沢 某
譲渡所得4,531,786円に対し35年分所得額を決定しなかったことによるものである。			
(32)	玉川 34、35、36	3,297,200	猪越 某
34、35、36各年分所得額の申告にあたって、34年分雑所得1,971,695円を脱漏し、35、36年分雑所得2,815,859円、2,039,540円を130,700円、107,970円としていたのに更正しなかったことによるものである。			
(33)	淀橋 36	1,530,150	瀬古 某
36年分所得額の申告にあたって、譲渡所得8,964,850円を脱漏していたのに更正しなかったことによるものである。			
(34)	中野 36、37	1,560,790	天田 某
配当所得等1,935,429円、3,751,954円に対し36、37各年分所得額を決定しなかったことによるものである。			
(35)	同 36	1,278,480	天田 某

	税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
				36年分所得額の申告にあたって、配当所得 5,630,157 円を 2,124,197 円としていたのに更正しなかったことなどによるものである。
(36)	荻 窪	36	4,195,200	橋 本 某
				譲渡所得 20,358,148 円に対し 36 年分所得額を決定しなかったことによるものである。
(37)	同	36	678,940	尾 崎 某
				35 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 11,689,100 円を 8,689,100 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(38)	同	37	522,750	石 田 某
				37 年分所得額の申告にあたって、所得税額から控除することができる配当控除額 1,296,990 円を 1,819,740 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(39)	豊 島	36	1,907,940	渡 辺 某
				36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 11,914,710 円を 3,134,710 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(40)	同	36、38	1,742,830	飯 田 某
				36 年分所得額の申告にあたって、雑所得 1,702,982 円を脱漏していたのに更正しなかったことと、37 年分所得額の更正にあたって、雑所得 2,708,974 円を脱漏したことによるものである。
(41)	同	35	1,614,570	橋 本 某
				譲渡所得等 9,438,298 円に対し 35 年分所得額を決定しなかったことによるものである。
(42)	同	36	1,013,050	三 室 某
				36 年分所得額の申告にあたって、所得税額から控除することができる配当控除額 1,305,700 円を 2,300,000 円としていたのに更正しなかったことなどによるものである。
(43)	荒 川	36	1,162,850	汲 田 某
				35、36 各年分所得額の申告にあたって、事業所得 1,372,571 円、7,971,086 円を 2,649,980 円、4,627,357 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(44)	足 立	35	751,500	日 比 谷 某
				35 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 6,840,980 円を 2,780,000 円としていたのに更正しなかったことによるものである。

	税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
(45)	足 立	36	744,550	浅 見 某
				36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 7,576,604 円を 3,536,604 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(46)	墨 田	35	1,180,880	吉 本 某
				35 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 8,750,000 円を 2,750,000 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(47)	同	37	1,061,590	中 野 某
				35 年分所得額の更正にあたって、譲渡所得 9,541,700 円を 4,541,700 円としたことによるものである。
(48)	同	36	812,220	柴 田 某
				36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 6,835,539 円を 2,572,083 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(49)	江 東	37	2,885,600	高 木 某
				36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 14,294,150 円を脱漏していたのに更正しなかったことによるものである。
(50)	八 王 子	36	1,989,900	山 口 某
				36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 23,613,769 円を 16,033,442 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(51)	同	35	1,672,240	島 村 某
				一時所得等 10,036,500 円に対し 35 年分所得額を決定しなかったことによるものである。
(52)	同	35	1,116,640	鴨 狩 某
				35 年分所得額の申告にあたって、一時所得 7,189,300 円を脱漏していたのに更正しなかったことによるものである。
(53)	同	36	539,970	土 方 某
				譲渡所得 4,487,120 円に対し 36 年分所得額を決定しなかったことによるものである。
(54)	立 川	38	6,414,830	清 水 某
				37 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 29,944,210 円を 4,345,920 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(55)	同	36	683,360	川 合 某

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
			36年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 6,833,480 円を 3,121,200 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(56)	横浜中 35	505,880	若林 某
			34年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 3,447,373 円を脱漏していたのに更正しなかったことによるものである。
(57)	戸塚 35	576,590	瀬戸 某
			35年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 5,627,802 円を 2,131,020 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(58)	神奈川 38	653,340	大峯 某
			36年分所得額の更正にあたって、譲渡所得 4,967,810 円を 1,474,920 円としたことによるものである。
(59)	同 37	550,730	小山 某
			36年分所得額の申告にあたって、不動産所得 2,118,263 円を 807,943 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(60)	鶴見 36	1,771,580	佐久間 某
			36年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 9,711,960 円を脱漏していたのに更正しなかったことによるものである。
(61)	川崎 37	1,152,110	榎本 某
			35年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 20,360,734 円を 15,837,500 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(62)	同 36	550,260	織戸 某
			36年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 3,192,840 円を脱漏していたのに更正しなかったことによるものである。
(63)	小田原 36	988,830	秋山 某
			不動産所得等 5,290,459 円に対し 36年分所得額を決定しなかったことによるものである。
(64)	千葉 37	511,180	金子 某
			36年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 4,986,040 円を 2,111,040 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(65)	市川 37	640,150	植草 某
			36年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 4,882,030 円を 1,304,530 円としていた

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
			のに更正しなかったことによるものである。
(66)	館山 38	1,074,250	小高 某
			35年分所得額の申告にあたって、損益の通算を誤り総所得金額 8,364,430 円を 6,208,415 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(関東信越国税局)			
(67)	浦和 37	1,180,440	桑原 某
			36年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 14,007,730 円を 9,048,886 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(68)	前橋 35	4,169,230	山藤 某
			譲渡所得等 19,913,039 円に対し 35年分所得額を決定しなかったことによるものである。
(69)	巻 37	1,164,330	池田 某
			36年分所得額の更正にあたって、損益の通算を誤り総所得金額 7,376,199 円を 2,984,605 円としたことによるものである。
(大阪国税局)			
(70)	南 36	1,026,880	中野 某
			配当所得等 9,080,000 円に対し 36年分所得額を決定しなかったことによるものである。
(71)	北 36	585,300	谷井 某
			36年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 3,731,000 円を脱漏していたのに更正しなかったことによるものである。
(72)	生野 35	1,160,190	鞠谷 某
			34年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 6,708,855 円を脱漏していたのに更正しなかったことによるものである。
(73)	阿倍野 37	711,380	坂本 某
			37年分所得額の申告にあたって、事業所得 4,257,509 円を 2,485,000 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(74)	同 35	587,150	遠藤 某
			譲渡所得等 4,564,000 円に対し 35年分所得額を決定しなかったことによるものである。

- | 税務署 | 年度 | 徴収不足 | 納税義務者 |
|--|-------|----------------------|-------|
| (75) | 淀川 35 | 653,600 ^円 | 道田 某 |
| 不動産所得等 2,924,000 円に対し 35 年分所得額を決定しなかったことによるものである。 | | | |
| (76) | 茨木 37 | 542,160 | 石黒 某 |
| 36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 4,631,802 円を 631,802 円としていたのに更正しなかったことによるものである。 | | | |
| (77) | 豊能 34 | 3,804,150 | 浅野 某 |
| 譲渡所得 18,704,677 円に対し 34 年分所得額を決定しなかったことによるものである。 | | | |
| (78) | 同 35 | 2,430,520 | 西野 某 |
| 35 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 17,060,420 円を 6,590,420 円としていたのに更正しなかったことによるものである。 | | | |
| (79) | 上京 35 | 3,218,810 | 前川 某 |
| 34、35 各年分所得額の申告にあたって、35 年分譲渡所得 17,899,361 円を 34 年分譲渡所得 9,286,715 円とし、35 年分雑所得 1,371,830 円を脱漏していたのに更正しなかったことなどによるものである。 | | | |
| (80) | 同 36 | 590,900 | 大槻 某 |
| 譲渡所得等 4,730,079 円に対し 36 年分所得額を決定しなかったことによるものである。 | | | |
| (81) | 右京 36 | 1,759,630 | 土手 某 |
| 36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 15,257,200 円を 7,647,100 円としていたのに更正しなかったことによるものである。 | | | |
| (82) | 伏見 36 | 1,394,340 | 中野 某 |
| 36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 5,473,320 円を脱漏していたのに更正しなかったことによるものである。 | | | |
| (83) | 同 37 | 545,500 | 北村 某 |
| 36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 6,015,000 円を 2,901,400 円としていたのに更正しなかったことによるものである。 | | | |
| (84) | 神戸 36 | 886,240 | 宮下 某 |
| 36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 10,933,650 円を 6,873,650 円としていたのに更正しなかったことによるものである。 | | | |

- | 税務署 | 年度 | 徴収不足 | 納税義務者 |
|--|---------|----------------------|-------|
| (85) | 伊丹 37 | 637,570 ^円 | 佐々木 某 |
| 36 年分所得額の更正にあたって、譲渡所得 5,343,120 円を 797,149 円としたことによるものである。 | | | |
| (86) | 奈良 37 | 623,420 | 豊田 某 |
| 37 年分所得額の申告にあたって、雑所得 1,800,000 円を脱漏していたのに更正しなかったことによるものである。 | | | |
| (87) | 葛城 36 | 1,000,000 | 椿本 某 |
| 36 年分所得額の申告にあたって、所得税額から控除することができる配当控除額 1,647,127 円を 2,647,127 円としていたのに更正しなかったことによるものである。 | | | |
| (88) | 田辺 37 | 614,750 | 阪脇 某 |
| 36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 8,472,417 円を 4,357,417 円としていたのに更正しなかったことによるものである。 | | | |
| (札幌国税局) | | | |
| (89) | 釧路 36 | 1,566,640 | 今井 某 |
| 36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 9,615,630 円を 1,581,793 円としていたのに更正しなかったことなどによるものである。 | | | |
| (仙台国税局) | | | |
| (90) | 気仙沼 36 | 928,020 | 佐藤 某 |
| 35 年分所得額の更正にあたって、雑所得 2,525,000 円を脱漏したことによるものである。 | | | |
| (名古屋国税局) | | | |
| (91) | 名古屋東 36 | 613,730 | 伊藤 某 |
| 36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 9,307,080 円を 6,457,680 円としていたのに更正しなかったことによるものである。 | | | |
| (92) | 豊橋 37 | 526,890 | 天野 某 |
| 36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 6,819,485 円を 4,027,106 円としていたのに更正しなかったことによるものである。 | | | |
| (93) | 四日市 35 | 522,840 | 山副 某 |
| 譲渡所得等 4,306,235 円に対し 35 年分所得額を決定しなかったことによるものである。 | | | |

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
(金沢国税局)			
(94)	福井 34	936,120	林 某
不動産所得等 3,285,230 円に対し 34 年分所得額を決定しなかったことによるものである。			
(広島国税局)			
(95)	宇部 38	1,343,770	柳 某
36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 26,094,388 円を 19,683,210 円としていたのに更正しなかったことなどによるものである。			
(96)	岡山 36	627,900	太田 某
36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 5,946,000 円を 2,320,800 円としていたのに更正しなかったことによるものである。			
(高松国税局)			
(97)	高松 37	1,930,480	平井 某
36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 9,537,938 円を脱漏していたのに更正しなかったことによるものである。			
(98)	阿南 35	1,374,110	玉置 某
35 年分所得額の申告にあたって、山林所得 6,891,769 円を脱漏し、また、譲渡所得 7,853,054 円を 8,946,000 円としていたのに更正しなかったことによるものである。			
(99)	牟岐 36	2,849,530	原田 某
36 年分所得額の申告にあたって、損益の通算を誤り総所得金額 9,241,000 円を 3,072,500 円としていたのに更正しなかったことによるものである。			
(100)	高知 35	2,247,060	森崎 某ほか 4 名
雑所得 6,164,200 円に対し 35 年分所得額を決定しなかったことによるものである。			
(101)	同 37	647,680	沢村 某
36 年分所得額の申告にあたって、所得税額から控除することができる配当控除相当額 647,675 円を 1,295,350 円としていたのに更正しなかったことによるものである。			
(102)	同 36	544,730	寺尾 某
譲渡所得等 4,345,463 円に対し 36 年分所得額を決定しなかったことによるものである。			

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
(福岡国税局)			
(103)	福岡 36	989,020	近藤 某
事業所得等 3,343,850 円に対し 36 年分所得額を決定しなかったことによるものである。			
(104)	同 36	656,920	寺井 某
36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 4,963,088 円を 1,214,300 円としていたのに更正しなかったことによるものである。			
(105)	博多 36	538,890	山本 某
譲渡所得等 4,312,800 円に対し 36 年分所得額を決定しなかったことによるものである。			
(106)	八幡 38	501,360	安藤 某
37 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 2,954,780 円を 430,926 円としていたのに更正しなかったことによるものである。			
(107)	長崎 36	889,520	中部 某
36 年分所得額の申告にあたって、所得税額から控除することができる配当控除相当額 3,253,294 円を 4,156,647 円としていたのに更正しなかったことによるものである。			
(熊本国税局)			
(108)	熊本 36	1,469,760	森 某
35 年分所得額の申告にあたって、損益の通算を誤り総所得金額 4,771,789 円を 785,472 円としていたのに更正しなかったことによるものである。			
(109)	同 36	1,108,620	中山 某ほか 8 名
36 年分所得額の申告にあたって、譲渡所得 5,423,494 円を 524,000 円としていたのに更正しなかったことなどによるものである。			
(110)	同 37	602,540	永田 某
37 年分所得額の申告にあたって、所得税額から控除することができる配当控除相当額 739,530 円を 1,506,296 円としていたのに更正しなかったことなどによるものである。			
(3) 法人税			
税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
(東京国税局)			
(111)	麴町 38	1,383,200	太陽汽船株式会社
37 年 4 月から 9 月までの事業年度分所得額の申告にあたって、所得から控除する			

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
			ことができる繰越欠損金 7,778,182 円を 11,418,089 円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(112)	麴町 38	1,027,560	住友軽金属工業株式会社 36年10月1日から37年1月6日までの事業年度分所得額の更正にあたって、貸倒準備金勘定への繰入限度超過額 3,062,986 円を 358,874 円としたことによるものである。
(113)	同 37	991,050	日本金属工業株式会社 37年4月から9月までの事業年度分所得額の更正にあたって、輸出所得の特別控除額 8,859,848 円を 12,086,776 円としたことによるものである。
(114)	同 35	826,020	日本興産株式会社 資産の譲渡による所得等 2,436,969 円に対し 35年1月から12月までの事業年度分所得額を決定しなかったことによるものである。
(115)	同 38	778,800	日本パルプ工業株式会社 36年10月から37年3月までの事業年度分所得額の更正にあたって、輸出所得の特別控除額 9,602,953 円を 12,127,354 円としたことによるものである。
(116)	神田 36、37	4,386,520	株式会社昭和商会(合併法人三昭株式会社) 35年4月から37年3月までの2事業年度分の課税にあたって、同会社は同族会社であるのに留保金額 24,811,867 円、18,293,474 円に対し課税しなかったことなどによるものである。
(117)	同 38	959,310	メトロスポーツ株式会社 36年2月21日から37年2月20日までの事業年度分所得額の更正にあたって、交際費の損金不算入額 2,522,506 円を 186,616 円としたことなどによるものである。
(118)	日本橋 38	1,476,590	有限会社朝日商会 36年10月21日から37年9月20日までの事業年度分の課税にあたって、留保金額 8,911,059 円を 5,883,785 円としたことと、37年9月21日から38年2月15日までの事業年度分所得額の更正にあたって、利益に組み入れるべき貸倒準備金勘定の金額 4,459,737 円を 2,027,153 円としたことなどによるものである。
(119)	同 38	1,249,430	マルト莫大小株式会社 37年2月1日から38年2月28日までの2事業年度分所得額の更正にあたって、建物の減価償却超過額 720,606 円、57,648 円を所得に加算しなかったことなど、38年

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
			2月1日から28日までの事業年度分において利益に組み入れるべき貸倒準備金勘定の金額 4,762,692 円を 396,891 円としたことなどによるものである。
(120)	日本橋 37	844,740	塩水港精糖株式会社 36年10月から37年3月までの事業年度分所得額の更正にあたって、所得から控除することができる繰越欠損金 66,993,306 円を 71,993,306 円としたことによるものである。
(121)	同 36	792,160	日本橋倉庫株式会社 35年4月から36年3月までの事業年度分の課税にあたって、同会社は同族会社であるのに留保金額 7,921,640 円に対し課税しなかったことによるものである。
(122)	同 38	659,000	中央土地株式会社 36年1月から12月までの事業年度分の課税にあたって、配当等に充てた軽減税率適用所得金額 7,500,000 円を 15,000,000 円としたことによるものである。
(123)	同 38	508,560	野村証券株式会社 35年10月から36年9月までの事業年度分所得額の更正にあたって、退職給与引当金勘定への繰入限度超過額 2,021,894 円を所得に加算しなかったことなどによるものである。
(124)	京橋 38	2,223,630	大協石油株式会社 36年12月から37年5月までの事業年度分所得額の更正にあたって、交際費の損金不算入額 6,761,819 円を 1,721,476 円としたことと、輸出所得の特別控除額 2,433,815 円を 3,665,270 円としたことによるものである。
(125)	同 37、38	2,129,200	日本冶金工業株式会社 35年10月から36年9月までの2事業年度分所得額の更正にあたって、益金に算入しない受入利益配当等 3,980,665 円、7,795,095 円を 4,965,067 円、13,894,800 円としたことなどによるものである。
(126)	同 38	1,279,510	有限会社ポーラ粧材 37年9月から38年8月までの事業年度分所得額の申告にあたって、前期までに所得に加算済みの貸倒準備金勘定への繰入額のうち 2,908,301 円は当期取りくずしていないのに所得から除算していたのを更正しなかったことによるものである。
(127)	同 37	1,242,690	明正通商株式会社 36年4月から9月までの事業年度分所得額の申告にあたって、益金に算入すべき輸

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
			出損失準備金勘定の金額1,925,307円を所得に加算していなかったのに更正しなかったことなどによるものである。
(128)	京 橋 37	805,040	日本ダストキーパー株式会社 36年4月から37年3月までの事業年度分所得額の更正にあたって、退職給与引当金勘定への繰入限度超過額2,369,643円を所得に加算しなかったことなどによるものである。
(129)	同 37	624,210	株式会社武蔵商会 36年2月から37年1月までの事業年度分所得額の更正にあたって、交際費の損金不算入額1,690,326円を47,036円としたことによるものである。
(130)	同 38	615,710	株式会社森田商店 36年12月から37年11月までの事業年度分所得額の更正にあたって、利益に組み入れるべき貸倒準備金勘定の金額1,450,000円を所得に加算しなかったことによるものである。
(131)	芝 37	5,613,850	森谷ゴム株式会社 36年5月21日から37年5月20日までの事業年度分所得額の更正にあたって、慰労報償金収入による所得13,200,000円を所得に加算しなかったことによるものである。
(132)	同 38	866,110	株式会社森伝 36年10月から37年3月までの事業年度分所得額の申告にあたって、利益に組み入れるべき貸倒準備金勘定の金額3,413,558円を1,375,047円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(133)	小石川 37	696,470	小泉製本株式会社 35年12月から36年11月までの事業年度分所得額の申告にあたって、所得から控除することができない繰越欠損金1,348,827円を控除していたのに更正しなかったことなどによるものである。
(134)	浅 草 36、37	2,637,900	アルプス商事株式会社 34年10月から35年9月までの事業年度分所得額の更正にあたって、事業税として損金に算入することができる金額225,000円を2,761,130円としたことなど、35年10月から36年9月までの事業年度分所得額の申告にあたって、前期までに所得から除算済みの事業税2,573,550円を当期損金に計上していたのに更正しなかった

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
			ことなどによるものである。
(135)	浅 草 36、37	1,453,230	財団法人日本相撲協会 35年1月から36年12月までの2事業年度分所得額の申告にあたって、交際費の損金不算入額4,759,871円、1,683,715円を所得に加算していなかったのに更正しなかったことなどによるものである。
(136)	品 川 37	761,430	カネボウ化粧品販売株式会社 36年9月から37年8月までの事業年度分所得額の更正にあたって、交際費の損金不算入額2,004,125円を所得に加算しなかったことによるものである。
(137)	大 森 37、38	1,002,950	旭段ボール株式会社 35年11月から37年10月までの2事業年度分所得額の更正にあたって、機械の減価償却超過額1,159,507円、1,365,326円を所得に加算しなかったことなどによるものである。
(138)	世 田 谷 38	1,016,200	砧農業協同組合 35年4月から37年3月までの2事業年度分所得額の申告にあたって、益金に算入しない受入利益配当等1,331円、31,694円を2,330,256円、2,081,259円としていたのに更正しなかったことなどによるものである。
(139)	浜 谷 37	874,930	オリンパス光学工業株式会社 36年11月から37年4月までの事業年度分所得額の更正にあたって、益金に算入しない受入利益配当等9,636,190円を11,730,041円としたことと、法人税額から控除すべき所得税額2,015,334円を2,491,034円としたことによるものである。
(140)	同 37	710,510	仁丹体温計株式会社 35年11月から36年10月までの事業年度分所得額の更正にあたって、交際費の損金不算入額2,223,676円を251,360円としたことによるものである。
(141)	淀 橋 37	660,250	株式会社葛製作所 35年3月21日から36年3月20日までの事業年度分所得額の申告にあたって、益金に算入しない受入利益配当等399,998円を2,137,437円としていたのに更正しなかったことによるものである。
(142)	豊 島 36、37	774,650	加藤ベニヤ株式会社 34年11月から35年10月までの事業年度分所得額の申告にあたって、所得から控除することができる繰越欠損金はないのに778,191円としていたのを更正しなかったことと、35年11月から36年10月までの事業年度分所得額の更正にあたって、所

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
			得から控除することができる繰越欠損金はないのに1,594,753円としたことによるものである。
(143)	墨田 36	1,698,590	株式会社タチカワ・オイル
			35年4月から36年3月までの事業年度分所得額の申告にあたって、資産の譲渡による所得5,901,258円を1,901,258円としていたのに更正しなかったことなどによるものである。
(144)	江戸川 38	768,100	株式会社柳井特殊鋳鋼所
			37年5月から38年4月までの事業年度分所得額の更正にあたって、同会社が債権償却引当金勘定の設定に伴い貸倒準備金1,840,080円を取りくずさなかったのに所得に加算しなかったことなどによるものである。
(145)	江東 37	1,207,750	菊川工業株式会社
			36年2月から37年1月までの事業年度分所得額の更正にあたって、交際費の損金不算入額3,716,908円を所得に加算しなかったことによるものである。
(146)	八王子 38	667,380	日野自動車工業株式会社
			36年10月から37年3月までの事業年度分所得額の更正にあたって、輸出所得の特別控除額21,381,067円を23,137,323円としたことによるものである。
(147)	立川 38	706,100	新立川航空機株式会社
			37年10月から38年3月までの事業年度分所得額の申告にあたって、会社資産に属すべき社内互助団体の剰余金1,858,324円を所得に加算していなかったのに更正しなかったことによるものである。
(148)	横浜中 37	5,218,360	横浜金属プレス板金有限会社
			資産の譲渡による所得等12,542,418円に対し36年4月1日から37年3月10日までの事業年度分所得額を決定しなかったことによるものである。
(149)	同 37	1,368,000	北川倉庫株式会社
			36年3月から37年2月までの事業年度分所得額の更正にあたって、家賃収入6,300,000円を2,700,000円としたことによるものである。
(150)	川崎 38	1,205,390	川崎農業協同組合
			36年3月から37年2月までの事業年度分所得額の申告にあたって、交際費の損金不算入額4,153,269円を636,963円としていたのに更正しなかったことなどによるものである。

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
(151)	川崎 38	669,080	株式会社樹の枝
			36年5月から37年4月までの事業年度分所得額の更正にあたって、損金と認められない支払利子2,700,000円を766,500円としたことによるものである。
			(関東信越国税局)
(152)	川口 37	1,799,600	株式会社細野鉄工所
			35年9月から36年8月までの事業年度分所得額の申告にあたって、交際費の損金不算入額5,612,437円を所得に加算していなかったのに更正しなかったことによるものである。
(153)	同 37	585,250	株式会社寺門電機鋳造所
			36年1月から12月までの事業年度分所得額の申告にあたって、交際費の損金不算入額1,792,552円を所得に加算していなかったのに更正しなかったことによるものである。
			(大阪国税局)
(154)	東 36	1,740,440	近江絹絲紡績株式会社
			35年11月から36年4月までの事業年度分所得額の更正にあたって、輸出所得の特別控除額11,983,027円を16,563,100円としたことによるものである。
(155)	同 38	1,352,560	柏島紡績株式会社
			38年5月から10月までの事業年度分所得額の更正にあたって、機械の減価償却超過額4,746,903円を1,119,409円としたことによるものである。
(156)	同 38	1,143,270	住友商事株式会社
			36年4月から37年3月までの2事業年度分所得額の更正にあたって、輸出所得の特別控除額49,268,853円、46,932,680円を50,205,124円、49,332,272円としたことによるものである。
(157)	同 37	689,790	山下萬株式会社
			36年3月から37年2月までの事業年度分所得額の更正にあたって、交際費の損金不算入額2,064,255円を247,974円としたことによるものである。
(158)	同 38	583,920	足立株式会社
			37年7月から38年6月までの事業年度分の課税にあたって、留保金額5,839,260円に対し課税しなかったことによるものである。
(159)	北 38	1,108,390	株式会社協和商陸店
			36年3月から37年2月までの事業年度分所得額の更正にあたって、交際費の損金

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
			不算入額2,922,908円を所得に加算しなかったことなどによるものである。
(160)	西淀川 37	546,100	日本運送株式会社 35年10月から36年3月までの事業年度分所得額の申告にあたって、法人税額1,437,090円を損金に計上していたのに更正しなかったことによるものである。
(161)	生野 37、38	2,100,730	森田ポンプ特殊工業株式会社 36年4月から38年3月までの2事業年度分所得額の更正にあたって、建物の減価償却超過額3,984,732円、1,335,914円を所得に加算しなかったことによるものである。
(162)	東成 37	693,280	中川金属産業株式会社 36年4月から37年3月までの事業年度分の課税にあたって、同会社は同族会社であるのに留保金額5,939,969円に対し課税しなかったことなどによるものである。
(163)	城東 36	17,903,600	有限会社ヨーグルトン 36年4月1日から8月26日までの事業年度分所得額の決定にあたって、資産の譲渡による所得42,567,400円を所得に加算しなかったことによるものである。
(164)	西成 37	625,320	一志螺旋工業株式会社 36年3月から37年2月までの事業年度分の課税にあたって、配当等に充てた軽減税率適用所得金額4,489,670円を8,960,436円としたことと、交際費の損金不算入額720,452円を所得に加算しなかったことによるものである。
(165)	中京 38	1,103,060	藤和株式会社 37年1月から12月までの事業年度分所得額の更正にあたって、損金と認められない役員賞与5,325,000円を1,930,000円としたことによるものである。
(166)	下京 37	2,889,880	森紙業株式会社 36年9月21日から37年9月20日までの事業年度分所得額の更正にあたって、機械等の減価償却超過額7,607,044円を所得に加算しなかったことによるものである。
(167)	右京 36、37	3,511,600	株式会社東洋現像所 35年4月から37年3月までの2事業年度分所得額の更正にあたって、建物等の減価償却超過額10,651,816円、7,504,294円を8,808,699円、1,300,243円としたことなどによるものである。
(168)	神戸 37	751,670	鈴木歯科器材株式会社

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
			36年3月21日から37年3月20日までの事業年度分の課税にあたって、交際費の損金不算入額1,251,262円を所得に加算しなかったことと、配当等に充てた軽減税率適用所得金額3,159,356円を6,315,965円としたことによるものである。
(169)	姫路 38	616,880	播州信用金庫 36年4月から37年3月までの事業年度分所得額の更正にあたって、益金に算入しない受入利益配当等1,592,684円を3,880,335円としたことなどによるものである。
(170)	上郡 37	746,860	柴田工業株式会社 36年1月から12月までの事業年度分所得額の更正にあたって、所得から控除することができる繰越欠損金4,182,641円を6,108,705円としたことによるものである。
(171)	奈良 38	2,390,800	日本染織工業株式会社 35年12月から36年11月までの事業年度分所得額の更正にあたって、退職給与引当金勘定への繰入限度超過額6,296,867円を所得に加算しなかったことなどによるものである。
(172)	同 38	544,140	六進建設株式会社 36年1月から12月までの事業年度分所得額の更正にあたって、交際費の損金不算入額1,434,218円を所得に加算しなかったことによるものである。
(173)	和歌山 35、37、38	2,423,540	株式会社丸正 34年9月から35年8月までと36年9月から37年8月までの事業年度分所得額の更正にあたって、建物の減価償却超過額3,849,933円、3,695,539円を2,508,052円、1,139,329円としたことなどと、35年9月から36年8月までの事業年度分所得額の更正にあたって、建物の減価償却超過額3,406,521円を所得に加算しなかったことなどによるものである。
			(札幌国税局)
(174)	網走 38	566,670	札幌ベニヤ株式会社 36年7月から37年6月までの事業年度分所得額の申告にあたって、同会社が債権償却引当金勘定の設定に伴い貸倒準備金1,048,811円を取りくずして所得に加算していなかったのに更正しなかったことなどによるものである。
			(仙台国税局)
(175)	盛岡 37、38	21,584,920	株式会社岩手銀行

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
			36年4月から37年3月までの2事業年度分所得額の更正にあたって、利益に組み入れるべき貸倒準備金勘定の金額40,125,717円、44,953,154円を14,125,717円、10,953,154円としたことなどによるものである。
(176)	能代 37	605,200	山方木材興業株式会社
			35年12月から36年11月までの事業年度分所得額の更正にあたって、所得から控除することができる繰越欠損金435,776円を2,193,576円としたことによるものである。
(177)	湯沢 38	1,137,250	木村商事株式会社
			36年3月から37年2月までの事業年度分所得額の更正にあたって、交際費の損金不算入額3,401,841円を所得に加算しなかったことによるものである。
(178)	青森 38	1,169,030	青森いすゞ自動車株式会社
			37年11月から38年4月までの事業年度分所得額の更正にあたって、所得から控除することができる繰越欠損金2,599,956円を5,676,347円としたことによるものである。
(179)	弘前 38	1,266,510	株式会社弘前相互銀行
			37年10月から38年3月までの事業年度分所得額の更正にあたって、保有有価証券に付すべき価額356,407,519円を353,081,815円としたことなどによるものである。
(180)	酒田 37	745,320	信成合資会社
			35年9月から36年8月までの事業年度分所得額の申告にあたって、交際費の損金不算入額2,295,395円を所得に加算していなかったのに更正しなかったことによるものである。
			(名古屋国税局)
(181)	名古屋東 37	1,014,760	国枝合資会社
			36年12月から37年11月までの事業年度分所得額の申告にあたって、益金に算入しない受入利益配当等1,188,556円を3,038,225円としていたのに更正しなかったことなどによるものである。
(182)	昭和 36	982,010	株式会社高千穂通信器製作所
			35年4月から36年3月までの事業年度分の課税にあたって、同会社は同族会社であるのに留保金額9,820,140円に対し課税しなかったことによるものである。

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
(183)	中川 38	655,280	愛知機器株式会社
			37年6月から11月までの事業年度分所得額の更正にあたって、機械の減価償却超過額1,724,499円を所得に加算しなかったことによるものである。
(184)	一宮 38	720,820	愛国工業株式会社
			36年3月21日から37年3月20日までの事業年度分所得額の更正にあたって、交際費の損金不算入額2,071,550円を172,332円としたことによるものである。
(185)	津島 37	1,615,810	寺田毛織合名会社
			36年6月から37年5月までの事業年度分所得額の更正にあたって、退職給与引当金勘定への繰入限度超過額4,563,671円を所得に加算しなかったことなどによるものである。
(186)	半田 37	661,300	株式会社中埜酢店
			35年12月から36年5月までの事業年度分の課税にあたって、留保金額に対する税額9,395,180円を8,733,880円としたことによるものである。
(187)	岡崎 38	1,216,000	株式会社三龍社
			37年3月から38年2月までの事業年度分所得額の更正にあたって、従業員の退職のため利益に組み入れるべき退職給与引当金勘定の金額7,812,337円を4,956,944円としたことによるものである。
(188)	豊橋 37	734,340	蒲郡信用金庫
			36年4月から37年3月までの事業年度分所得額の更正にあたって、法人税額から控除すべき所得税額1,410,942円を2,430,842円としたことによるものである。
(189)	沼津 37	584,630	芹沢合板有限会社
			36年8月から37年7月までの事業年度分所得額の更正にあたって、退職給与引当金勘定への繰入限度超過額1,306,687円を所得に加算しなかったことによるものである。
(190)	三島 37	829,500	三島信用金庫
			36年4月から37年3月までの事業年度分所得額の更正にあたって、寄附金の損金不算入額7,617,164円を4,654,664円としたことによるものである。
(191)	熱海 38	701,960	熱海信用組合
			36年4月から37年3月までの事業年度分所得額の更正にあたって、利益に組み入れるべき貸倒準備金勘定の金額2,580,080円を所得に加算しなかったことによるものである。

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
(192)	四日市 38	2,005,670	四日市メリヤス株式会社 37年3月26日から38年3月25日までの事業年度分所得額の更正にあたって、機械の減価償却超過額5,360,965円を所得に加算しなかったことなどによるものである。
(193)	岐阜北 38	1,835,210	三興紡績株式会社 36年12月から38年5月までの3事業年度分所得額の更正にあたって、36年12月から37年5月までの事業年度において所得から控除することができる繰越欠損金2,986,485円を4,641,417円としたことなど、37年6月から38年5月までの2事業年度において機械等の減価償却超過額1,347,378円、2,021,120円を所得に加算しなかったことなどによるものである。
(194)	大垣 37	1,262,780	振興造機株式会社 36年4月から37年3月までの事業年度分所得額の更正にあたって、建物の減価償却超過額3,324,304円を所得に加算しなかったことによるものである。
(広島国税局)			
(195)	下関 38	1,655,360	株式会社山口県漁業公社 37年9月から38年8月までの事業年度分所得額の更正にあたって、船舶の価額126,290,560円を121,093,554円としたことによるものである。
(196)	岡山 37	533,920	宮野株式会社(旧株式会社宮野商店) 36年1月から12月までの事業年度分所得額の更正にあたって、交際費の損金不算入額1,390,576円を49,903円としたことなどによるものである。
(福岡国税局)			
(197)	小倉 37	586,450	株式会社丸和 36年1月から12月までの事業年度分所得額の更正にあたって、交際費の損金不算入額1,805,548円を所得に加算しなかったことによるものである。
(198)	門司 37	598,230	株式会社芦野製作所 36年4月から37年3月までの事業年度分所得額の更正にあたって、前期までに所得から除算済みの事業税1,442,760円を当期損金に計上していたのに所得に加算しなかったことによるものである。
(199)	唐津 37	1,033,260	値賀農業協同組合 36年4月から37年3月までの事業年度分所得額の申告にあたって、所得から控除

税務署	年度	徴収不足 円	納税義務者
(200)	長崎 36	692,530	長崎県南方漁業株式会社 することができない繰越欠損金2,815,132円を控除していたのに更正しなかったことなどによるものである。
(201)	佐世保 36	514,450	西肥自動車株式会社 35年8月から36年7月までの事業年度分所得額の更正にあたって、寄附金の損金不算入額1,677,084円を323,230円としたことによるものである。
(熊本国税局)			
(202)	鹿児島 38	775,270	協同商事株式会社 36年8月から37年7月までの事業年度分所得額の更正にあたって、輸出所得の特別控除額はないのに2,455,483円を所得から除算したことによるものである。
(4) その他			
(関税)			
税関	年度	徴収不足 円	納税義務者
(東京税関)			
(203)	東京税関 38	1,111,970	北洋水産株式会社 38年5月輸入した魚油236,591キログラム(価格7,807,503円)に対し適用すべき従量税率1キログラムにつき8円を従価税率100分の10としたことによるものである。
(横浜税関)			
(204)	横浜税関 38	605,160	株式会社石川組 38年10月輸入したアンチモンの塊15,129キログラム(課税価格1キログラムにつき223円未満)に対し適用すべき税率1キログラムにつき80円を40円としたことによるものである。

別表第 2 公共事業に対する国庫補助金等の経理当を得ないもの(農林省)

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
(259)	北海道						
	上磯郡知内村涌元 漁港修築	北海道	19,912,007	19,912,007	19,912,007	2,870,670	2,870,670
	防波堤延長 116 メートルの新設にあたり、堤体コンクリート 162 立米および波返しコンクリート 192 立米はいずれも 配合比 1:3:6 で 施行したこととしているが、実際は堤体コンクリートのうち 35 立米および波返しコンクリートはいずれも 水洗いの不十分な砂利を使用しているばかりでなく、現場付近で採取したぜい弱な砂利を混入した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めもきわめて不十分であったため内部に砂利だけの層を生じ、コンクリートとしての強度が著しく低下している。また、堤体の根固被覆捨石 254 立米は張立て 279 平米を施行したこととしているが、実際はうち内港側の 127 平米は張立てが粗雑であったため捨石と捨石との間に空げきを生じており、すでに各所で捨石が欠脱している。						
(260)	同						
	亀田郡銭亀沢村志 海苔漁港35年災害 復旧	北海道	4,514,360	3,611,488	3,611,488	552,117	441,693
	護岸延長 127 メートルの復旧にあたり、擁壁 111 立米、波返し 94 立米およびそで護岸 17 立米はいずれも 配合比 1:3:6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際はうち擁壁 6 立米、波返し 31 立米およびそで護岸はいずれも水を多量に使用した配合の悪い粗悪なコンクリートで施行し、そのつき固めもきわめて不十分であったため内部に多くの空げきを生じ、コンクリートとしての強度が著しく低下しており、すでに擁壁および護岸は各所から漏水している。						
(261)	同						
	空知郡南幌町幌向 地区かんがい排水	北海道	41,983,643	23,091,003	23,091,003	611,000	336,050
	揚水機場 1 箇所の新設にあたり、コンクリート壁面用型わく 1,684 平米は 壁面を平滑にするため上質のものを使用したこととしているが、実際は質の悪い型わくを使用しているばかりでなくその組立ても不ぞろいのため、壁面の仕上りが粗雑となっている。						

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
(262)	北海道						
	様似郡様似町鶴苦 漁港35年災害復旧	北海道	5,246,293	4,197,034	4,197,034	1,056,648	845,318
	護岸延長 90 メートルの復旧にあたり、階段式波返し擁壁 291 立米は 配合比 1:3:6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際はうち階段部分 172 立米は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため厚さ 30 センチメートルから 50 センチメートルのうち下部の 15 センチメートルから 25 センチメートル程度は砂利だけの層となっており、すでに漏水している。						
(263)	同						
	檜山郡上ノ国村石 崎漁港36年災害復 旧	北海道	1,298,000	1,038,400	1,038,400	380,496	304,396
	護岸延長 28 メートルの復旧にあたり、コンクリート擁壁 149 立米は 配合比 1:3:6 で 施行したこととしているが、実際はうち 53 立米は砂を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めもきわめて不十分であったため内部に砂利だけの層を生じており、擁壁としての強度が著しく低下している。						
(264)	同						
	江別市上江別頭首 工37年災害復旧	江別市	6,198,155	5,977,400	5,977,400	733,305	707,186
	井ぞき延長 7 メートルの復旧にあたり、付帯護岸擁壁 69 立米は 配合比 1:2:4 の鉄筋コンクリートで施行したこととしているが、実際はコンクリートは砂を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めが不十分であったばかりでなく、冬期間の施行であるにもかかわらず養生が不十分であったため凍結し、容易に破砕される状況である。						
(265)	同						
	岩見沢市志文頭首 工37年災害復旧	志文土地改 良区	4,024,589	2,323,472	2,323,472	624,433	312,216
	井ぞき延長 13 メートルの復旧にあたり、付帯護岸延長 9 メートル 53 立米は 配合比 1:2:4 の鉄筋コンクリートで施行したこととしているが、実際はコンクリートは配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったためモルタルと砂利とが分離して内部に空げきを生じており、鉄筋コンクリートとしての強度が著しく低下						

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

している。

(266) 北 海 道

岩見沢市東利根別 溜池37年災害復旧	岩見沢市農 業協同組合	1,985,280	1,171,635	1,171,635	653,238	326,619
-----------------------	----------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長 65 メートルの復旧にあたり、三面張り水路 110 立米は配合比 1 : 2 : 4 の鉄筋コンクリートで施行したこととしているが、実際はうち上流部延長 24 メートル 49 立米のコンクリートは配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に空げきを生じており、すでに各所から漏水している。

(267) 同

勇払郡穂別町豊田 頭首工37年災害復 旧	穂別町土地 改良区	2,181,947	2,133,944	2,133,944	334,678	327,315
----------------------------	--------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長 9 メートルの復旧にあたり、えん体 24 立米は配合比 1 : 4 : 8 のコンクリート 14 立米を配合比 1 : 3 : 6 のコンクリート厚さ 30 センチメートル総量 9 立米で被覆し、水たたきは厚さ 35 センチメートルから 70 センチメートル 総量 22 立米を配合比 1 : 3 : 6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際はコンクリートはいずれも水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため、えん体は内部に多くの空げきを生じていてすでに通水しており、水たたきは厚さ 25 センチメートルから 60 センチメートル程度で 18 立米を施行したにすぎず、その強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。

(268) 同

亀田郡亀田町石川 農道38年災害復旧	亀 田 町	869,860	565,409	565,409	753,652	489,873
-----------------------	-------	---------	---------	---------	---------	---------

農道延長 33 メートルの復旧にあたり、路側擁壁 48 立米は配合比 1 : 2 : 4 の鉄筋コンクリートで施行したこととしているが、実際は水替えが不十分であったばかりでなく、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めもきわめて不十分であったため内部に砂利だけの層を生じており、すでに各所から漏水しているばかりでなく、下部は洗掘されている。

(269) 同

島牧郡島牧村本目 頭首工38年災害復 旧	島 牧 村	7,276,130	6,842,148	3,679,200	1,957,745	1,840,975 (1,840,975)
----------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------------------------

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

井ぞき延長 42 メートルの復旧にあたり、えん体 251 立米は配合比 1 : 3 : 6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際は砂を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めもきわめて不十分であったため内部に空げきを生じており、すでに各所から漏水している。

(270) 北 海 道

空知郡栗沢町由良 地区区画整理確定 測量	北海土地改 良区	1,215,000	364,000	364,000	1,045,800	313,740
----------------------------	-------------	-----------	---------	---------	-----------	---------

農地 486 町の確定測量にあたり、事業費 1,215,000 円で境界標の設置および測量を行ったこととしているが、実際は 169,200 円で境界標を設置したにすぎず、測量は全く行っていない。

(271) 同

河東郡音更町第 2 幹線かんがい溝放 水口水路37年災害 復旧	万年土地改 良区	2,269,000	2,216,997	2,216,997	1,101,000	1,075,766
--	-------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

水路延長 100 メートルの復旧にあたり、護岸擁壁 124 立米は配合比 1 : 3 : 6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったばかりでなく、冬期間の施行であるにもかかわらず養生が不十分であったため凍結し、コンクリートとしての強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。

(272) 同

沙流郡門別町豊郷 第 4 号頭首工37年 災害復旧	門別町土地 改良区	4,789,844	4,650,938	4,650,938	620,975	602,966
---------------------------------	--------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長 27 メートルの復旧にあたり、左岸付帯護岸擁壁 71 立米は配合比 1 : 3 : 6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に砂利だけの層を生じており、すでに通水している。

(273) 同

沙流郡門別町豊郷 第 6 号頭首工37年 災害復旧	門別町土地 改良区	7,064,000	6,859,144	6,859,144	1,384,598	1,344,444
---------------------------------	--------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

井ぞき延長24メートルの復旧にあたり、えん体および水たたき211立米は配合比1:4:8のコンクリート94立米の上部に配合比1:3:6のコンクリートでえん体は厚さ50センチメートル、水たたきは厚さ65センチメートル計117立米を施行したこととしているが、実際はいずれも配合の悪い粗悪なコンクリートで施行し、そのつき固めも不十分であったばかりでなく、冬期間の施行であるにもかかわらず養生が不十分であったため凍結し、その強度が著しく低下しており、すでに内部に水が浸透している。

(274) 北海道

三石郡三石町林道 清瀬線第3号箇所 37年災害復旧	三石町	557,095	455,703	455,703	381,000	311,658
---------------------------------	-----	---------	---------	---------	---------	---------

林道延長70メートルの復旧にあたり、路側擁壁51立米は配合比7:3の玉石コンクリート32立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量18立米で被覆したこととしているが、実際は玉石コンクリートは下部に多量の玉石を使用しているばかりでなく、その配列が粗雑となっており、コンクリートはいずれも配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じ、すでに通水している。

(275) 同

三石郡三石町林道 清瀬線第8号箇所 37年災害復旧	三石町	2,523,265	2,064,030	2,064,030	1,064,498	870,759
---------------------------------	-----	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

林道延長44メートルの復旧にあたり、路側擁壁242立米は配合比7:3の玉石コンクリート193立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量49立米で被覆したこととしているが、実際はうち延長30メートル165立米の玉石コンクリートは下部に多量の玉石を使用しているばかりでなく、その配列が粗雑となっており、コンクリートはいずれも配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じ、すでに通水している。

(276) 同

三石郡三石町林道 清瀬線第9号箇所 37年災害復旧	三石町	4,453,774	3,643,187	3,643,187	708,129	579,249
---------------------------------	-----	-----------	-----------	-----------	---------	---------

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

林道延長399メートルの復旧にあたり、3号、4号両擁壁および1号函型暗きょそで部計96立米は配合比7:3の玉石コンクリート61立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル計34立米で被覆したこととしているが、実際は玉石コンクリートはいずれも下部に多量の玉石を使用しているばかりでなく、その配列が粗雑となっており、コンクリートはいずれも配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じ、すでに通水している。

(277) 北海道

瀬棚郡北檜山町二 俣頭首工38年災害 復旧	北檜山土地 改良区	3,732,000	3,575,256	881,360	2,333,000	2,235,014 (2,235,014)
-----------------------------	--------------	-----------	-----------	---------	-----------	--------------------------

井ぞき延長13メートルの復旧にあたり、えん体60立米は配合比1:3:6のコンクリートで、また、付帯護岸擁壁は配合比1:4:8のコンクリート6立米の上部に配合比1:2:4の鉄筋コンクリート53立米を施行したこととしているが、実際はコンクリートはいずれも現場付近で採取したぜい弱な砂利を混入した配合の悪いきわめて粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に空げきを生じているばかりでなく、えん体は雑石を多量に混入して、すでに通水しており、また、護岸擁壁は冬期間の施行であるにもかかわらず養生が不十分であったため凍結し、容易に破砕される状況である。

(278) 同

瀬棚郡瀬棚町下馬 場川頭首工38年災 害復旧	瀬棚町	2,954,000	2,744,266	2,744,266	630,000	585,270
------------------------------	-----	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長12メートルの復旧にあたり、導流堤延長85メートル138立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際はうち延長60メートル83立米は砂を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めもきわめて不十分であったため内部に空げきを生じており、すでに各所から漏水している。

(279) 同

吉前郡初山別村有 明地区頭首工37年 災害復旧	初山別土地 改良区	1,895,000	1,231,750	1,231,750	408,000	265,200
-------------------------------	--------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長20メートルの復旧にあたり、水たたきは配合比1:4:8のコンクリート5立米の上部に配合比1:3:6のコンクリート66立米を施行したこととしているが、実

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

際はコンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため、コンクリートとしての強度が著しく低下しており、すでに内部に水が浸透している。

計	126,943,242	98,669,211	92,812,367	20,204,982	16,986,377 (4,075,989)
---	-------------	------------	------------	------------	---------------------------

(280) 青 森 県

八戸市八戸漁港修築	青 森 県	46,975,200	28,185,120	28,185,120	3,866,142	2,319,685
-----------	-------	------------	------------	------------	-----------	-----------

護岸延長 163 メートルおよび仮護岸延長 235 メートルの新設にあたり、護岸は捨石 1,484 立米の上部に基礎コンクリート方塊 84 個をすえ付け、コンクリート擁壁 398 立米を施行し、1 個当たり 500 キログラムから 1 トンの 根固被覆石 601 立米を 828 平米に張り立てたこととしているが、実際は被覆石は 200 キログラム内外のものを 120 立米程度混入しているばかりでなく、その張立てが粗雑で荒ならし程度を施行したにすぎないため多くの空げきを生じており、すでに被覆石が散乱し、基礎方塊下部の捨石の一部が流失しており、また、仮護岸延長 235 メートルは基礎捨石 1,726 平米の上部に石わく工 57 基をすえ付けるもので、石わく工の基礎となる 1,140 平米のならし平米当たり 473 円総額 539,524 円を積算しているのに、うち 917 平米について重ねて捨石ならし平米当たり 1,185 円総額 1,087,237 円を計上したなどのため、工事費 1,133,000 円相当額が積算過大となっている。

(281) 同

三戸郡三戸町大平地内溪流崩壊防止	青 森 県	1,922,404	1,281,602	1,281,602	524,366	349,577
------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

えん堤 2 箇所の新設にあたり、1 号えん堤のえん体 60 立米は 配合比 6 : 4 の玉石コンクリート 48 立米を 配合比 1 : 3 : 6 のコンクリート厚さ 10 センチメートル総量 8 立米で被覆したこととしているが、実際はコンクリートは水洗いの不十分な骨材を使用した配合の悪いきわめて粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに通水している。

(282) 同

三戸郡新郷村田茂平地内溪流崩壊防止	青 森 県	2,216,710	1,477,806	1,477,806	614,740	409,826
-------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

えん堤延長 19 メートルの新設にあたり、水たたき 61 立米は 配合比 6 : 4 の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石の層とコンクリートの層とに分離して打設しており、すでに内部に水が浸透している。

(283) 青 森 県

下北郡大畑町大畑漁港修築	青 森 県	7,999,160	3,999,580	3,999,580	2,539,951	1,269,975
--------------	-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

岸壁延長 17 メートルおよび護岸延長 98 メートルの新設にあたり、岸壁 112 立米および護岸擁壁 312 立米は立米当りセメント 350 キログラム使いのコンクリートで施行したこととしているが、実際は岸壁 112 立米および護岸擁壁のうち延長 23 メートル 103 立米はコンクリートの打設が粗雑でつき固めがほとんど行なわれなかったばかりでなく、打設後の養生も不十分であったため、モルタルが流出し、砂利だけの層を生じており、すでに一部は大きく洗掘されている。

(284) 同

下北郡風間浦村下風呂地内崩壊地復旧	青 森 県	2,436,381	1,624,254	1,624,254	1,205,908	803,938
-------------------	-------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

えん堤延長 22 メートルの新設にあたり、えん体 133 立米は 配合比 1 : 3 : 6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際はコンクリートはふるい分けの不十分な砕石を使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに通水している。

(285) 同

下北郡東通村白糖漁港修築	青 森 県	870,000	652,500	652,500	422,030	316,522
--------------	-------	---------	---------	---------	---------	---------

防波堤延長 70 メートルのかさ上げにあたり、堤体 124 立米は 配合比 1 : 3 : 6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際はうち延長 35 メートル 59 立米は水洗いの不十分な骨材を使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったためコンクリートとしての強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。

(286) 同

東津軽郡今別町浜名地区海岸保全施設35年災害復旧	青 森 県	4,161,000	2,872,000	2,872,000	330,757	228,372
--------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

堤とう延長 77 メートルの復旧にあたり、法留コンクリートブロック練張り延長 34 メートル 71 平米は中詰めおよび裏込コンクリート平米当り 0.311 立米総量 22 立米、裏込ぐり石総量 24 立米を施行したこととしているが、実際は中詰めおよび裏込コンクリートを全く施行することなくぐり石およびかき込み砂利を充てんし、裏込ぐり石は総量 14 立米を施行したにすぎないため、法留工としての強度が著しく低下している。

(287) 青 森 県

南津軽郡大鱗町折 紙地内崩壊地復旧	青 森 県	2,319,483	1,546,322	1,546,322	2,319,483	1,546,322
----------------------	-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

えん堤延長 28 メートルの新設にあたり、えん体 228 立米は配合比 6 : 4 の玉石コンクリート 201 立米を配合比 1 : 3 : 6 のコンクリート厚さ 10 センチメートル総量 27 立米で被覆し、また、基礎コンクリート 10 立米および間詰めコンクリート 16 立米はいずれも配合比 1 : 3 : 6 で施行したこととしているが、実際は玉石コンクリートは玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートはいずれも水を多量に使用した配合の悪い粗悪なものに木片等を混入して施行し、そのつき固めも不十分であったためモルタルと砂利とが分離し、砂利だけの層を生じていて、すでにえん体は漏水しており、いずれもその強度が著しく低下している。

(288) 同

北津軽郡金木町相 の山頭首工38年災 害復旧	金 木 町	5,755,000	5,231,295	4,530,456	241,440	219,468 (219,468)
------------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	----------------------

井ぜき延長 32 メートルの復旧にあたり、付帯護岸擁壁延長 59 メートル 85 立米は配合比 1 : 2 : 4 の鉄筋コンクリートで施行したこととしているが、実際はうち左岸延長 20 メートル 26 立米はコンクリートのつき固めが不十分であったばかりでなく、冬期間の施行であるにもかかわらず養生が不十分であったため凍結し、その強度が著しく低下しており、すでに内部に通水している。

(289) 同

南津軽郡田舎館村 三堰頭首工36年災 害復旧	枝川三堰土 地改良区	2,684,000	1,744,600	1,744,600	1,777,208	1,155,185
------------------------------	---------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

井ぜき延長 13 メートルの復旧にあたり、えん体 111 立米および護岸擁壁延長 96 メートル 216 立米はいずれも配合比 1 : 3 : 6 のコンクリートで施行したこととしている

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

が、実際はえん体および擁壁のうち延長 48 メートル 108 立米はえん体の下部 31 立米および擁壁の下部 33 立米に玉石を敷き並べ、その上部にかき込み砂利を使用した配合の悪い粗悪なコンクリートに多量の玉石を混入して施行しているため、いずれもその強度が著しく低下している。また、擁壁の残り延長 48 メートル 108 立米は配合の悪いコンクリートに玉石を混入しているなどのため工事費 246,000 円相当額が出来高不足となっている。

(290) 青 森 県

南津軽郡田舎館村 三堰頭首工38年災 害復旧	枝川三堰土 地改良区	2,505,000	1,628,250	1,628,250	524,345	340,824
------------------------------	---------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

付帯護岸延長 88 メートルの復旧にあたり、擁壁コンクリート 218 立米は配合比 1 : 3 : 6 で施行したこととしているが、実際は配合の悪いコンクリートに玉石を混入しているなどのため工事費 336,000 円相当額が出来高不足となっている。また、練石張り 152 平米は控 25 センチメートルの野づら石を使用し、平米当り胴込コンクリート 0.08 立米総量 12 立米、裏込ぐり石 0.3 立米総量 45 立米を施行したこととしているが、実際は築石は控 20 センチメートル程度のものを使用し、石積みの施行が粗雑となっているばかりでなく、胴込コンクリートは配合の悪い粗悪なもので半量程度の 6 立米を施行したにすぎず、裏込ぐり石は全く施行していないため、築石が容易に抜き取られる状況である。

(291) 同

南津軽郡田舎館村 四ヶ堰頭首工38年 災害復旧	四ヶ堰協議 会	2,454,000	1,595,100	1,595,100	408,625	265,606
-------------------------------	------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぜき延長 54 メートルの復旧にあたり、堤体である木工沈床の上張りコンクリートは配合比 1 : 3 : 6 で厚さ 13 センチメートル 総量 45 立米を施行したこととしているが、実際はコンクリートはかき込み砂利を使用した配合の悪い粗悪なもので厚さ 5 センチメートル程度総量 17 立米を施行したにすぎず、上張りコンクリートとしての強度が著しく低下している。また、護岸擁壁コンクリート 57 立米は配合比 1 : 3 : 6 で施行したこととしているが、実際は配合の悪いものに玉石を混入しているなどのため工事費 115,000 円相当額が出来高不足となっている。

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>	
			円	円	円	円	円	
(292)	青	森 県						
	南	津軽郡大鰐町上 唐牛頭首工36年災 害復旧	大 鰐 町	3,757,000	3,009,357	3,009,357	884,176	708,224
		井げき延長 45メートルの復旧にあたり、えん体 128 立米は 配合比 1 : 3 : 6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なコンクリートで施行しているばかりでなく、そのつき固めも不十分であったため内部に空げきを生じており、すでに通水している。						
(293)	同							
	南	津軽郡浪岡町下 石川地内老朽溜池 改良	姥溜池土地 改良区	11,515,000	5,757,500	5,757,500	2,602,255	1,301,127
		堤とら延長 487メートルの施行にあたり、はがね土 11,338 立米は 200メートルの地点から搬入し、さや土 7,216 立米は切取りおよび床掘土計 14,495 立米のうち良質のものを使用して、それぞれ締め固めたこととしているが、実際ははがね土のうち 延長 194メートルの 3,155 立米は腐植土を含んだ床掘土を 1,233 立米程度混入しているばかりでなく、締め固めが不十分であったためすでに内部がらんでおり、また、さや土は締め固めをほとんど行なわなかったためぜい弱となっており、すでに一部が洗掘されている。						
(294)	同							
	南	津軽郡平賀町第 2 葛川頭首工37年 災害復旧	平 賀 町	2,249,000	1,792,453	1,792,453	444,513	354,276
		井げき延長 23メートルの復旧にあたり、えん体 52 立米は 配合比 3 : 7 の玉石コンクリートで、また、水たたき 88 立米および付帯護岸擁壁 44 立米は 配合比 1 : 3 : 6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際は擁壁のうち 31 立米は玉石を多量に混入しているばかりでなく、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じていて、その強度が著しく低下しており、また、えん体、水たたきの全量および擁壁の残り 12 立米のコンクリートはいずれも配合の悪いもので施行しているなどのため 工事費 140,000 円相当額が出来高不足となっている。						
	計			99,819,338	62,397,739	61,696,900	18,705,939	11,588,927 (219,468)

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>	
			円	円	円	円	円	
(295)	岩	手 県						
	花	巻市林道鍋割沢 線開設	岩 手 県	5,000,000	2,500,000	2,500,000	965,335	482,667
		林道延長 740メートルの開設にあたり、路側コンクリートブロック練積み 188 平米の中詰めおよび裏込コンクリートは平米当り 0.24 立米総量 45 立米を 配合比 1 : 3 : 6 で施行したこととしているが、実際はコンクリートは水洗いの不十分な骨材を使用した配合の悪いきわめて粗悪なもので施行し、中詰めおよび裏込部分に岩くずまたは土砂をそり入して半量程度の 22 立米を施行したにすぎず、内部に空げきを生じており、コンクリートブロック練積みとしての強度が著しく低下している。						
(296)	同							
	岩	手郡零石町西根 地内崩壊地復旧	岩 手 県	2,971,860	1,981,240	1,981,240	1,721,719	1,147,812
		えん堤延長 42メートルの新設にあたり、えん体 318 立米は 配合比 6 : 4 の玉石コンクリート 265 立米を 配合比 1 : 3 : 6 のコンクリート厚さ 10 センチメートル総量 53 立米で被覆したこととしているが、実際はうち左岸そで部延長 8メートル 43 立米は玉石の層と配合の悪い粗悪なコンクリートの層とに分離して打設し、また、残りの 275 立米は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、玉石コンクリートえん堤としての強度が著しく低下している。						
(297)	同							
	上	閉伊郡宮守村西 之森地内崩壊地復 旧	岩 手 県	1,991,324	1,327,549	1,327,549	563,037	375,358
		えん堤延長 39メートルの新設にあたり、えん体 396 立米は 配合比 6 : 4 の玉石コンクリート 335 立米を 配合比 1 : 3 : 6 のコンクリート厚さ 10 センチメートル総量 60 立米で被覆したこととしているが、実際は下部 119 立米の玉石コンクリートは玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに通水している。						
(298)	同							
	東	磐井郡大東町伊 勢堂頭首工37年災 害復旧	猿沢土地改 良区	2,396,000	1,482,700	1,482,700	1,059,681	685,942

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

井げき延長 23 メートルの復旧にあたり、えん体 164 立米は配合比 1 : 3 : 6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際は配合の悪いきわめて粗悪なもので施行しているばかりでなく、そのつき固めも不十分であったためモルタルと砂利とが分離して砂利だけの層を生じており、すでに内部に通水している。

計 12,359,184 7,291,489 7,291,489 4,309,772 2,691,779

(299) 宮 城 県

伊具郡丸森町大内 宮 城 県 2,572,926 1,715,000 1,715,000 565,489 376,992
地内地すべり防止

えん堤延長 16 メートルの新設にあたり、えん体 179 立米は配合比 1 : 3 : 6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際は下部 95 立米は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったためモルタルと砂利とが分離して内部に空げきを生じており、その強度が著しく低下している。

(300) 同

白石市小原北の沢 白 石 市 915,000 770,430 770,430 395,000 332,590
1号水路37年災害
復旧

水路延長 94 メートルの復旧にあたり、練積石垣 203 平米は控 35 センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り 0.18 立米総量 36 立米を配合比 1 : 3 : 6 で施行したこととしているが、実際はうち 103 平米は石積みの施行が粗雑で合間に間げきを生じており、胴込コンクリート 18 立米は水を多量に使用した配合の悪いきわめて粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため、築石が容易に抜き取られる状況である。

(301) 同

栗原郡志波姫村伊 志 波 姫 村 2,366,000 1,537,900 1,537,900 546,309 355,100
豆野堰水路37年災
害復旧

水路延長 235 メートルの復旧にあたり、練積石垣 539 平米の胴込コンクリートは平米当り 0.18 立米総量 97 立米を配合比 1 : 3 : 6 で施行したこととしているが、実際は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため、コンクリートとしての強度が著しく低下しており、すでに石垣の一部から漏水している。

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

(302) 宮 城 県

遠田郡田尻町大嶺 田 尻 町 1,140,000 741,000 741,000 885,432 575,530
西水路37年災害復
旧

水路延長 116 メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣 193 平米は控 35 センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り 0.18 立米総量 34 立米を配合比 1 : 3 : 6 で施行したこととしているが、実際は石積みの施行が粗雑で合間に間げきを生じており、胴込コンクリートはかき込み砂利を使用した配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそう入して 4 分の 1 程度の 8 立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。

(303) 同

遠田郡田尻町大沼 受 益 者 共 同 1,122,000 729,300 729,300 616,000 400,400
堤防37年災害復旧 施行

堤防延長 105 メートルの復旧にあたり、法留練積石垣 175 平米は控 35 センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り 0.18 立米総量 31 立米を配合比 1 : 3 : 6 で施行したこととしているが、実際は石積みの施行が粗雑で合間に間げきを生じており、胴込コンクリートはふるい分けの不十分な砂利を使用した配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそう入して 3 分の 1 程度の 10 立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。

(304) 同

本吉郡歌津町石浜 歌 津 町 2,248,000 2,077,892 2,077,892 229,000 211,711
漁港35、36年災害
復旧

防波堤延長 31 メートルの復旧にあたり、堤体コンクリート 168 立米は配合比 1 : 3 : 6 およびセメント 390 キログラム使用で施行したこととしているが、実際はいずれもかき込み砂利を使用した配合の悪いもので施行しているため工事費 229,000 円相当額が出来高不足となっている。

(305) 同

本吉郡歌津町名足 歌 津 町 3,599,315 3,290,573 3,290,573 221,000 201,968
漁港35、36年災害
復旧

護岸延長 150 メートルの復旧にあたり、護岸の基礎コンクリート 97 立米、練積石垣

都道府県名

工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 (うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)
		円	円	円	円	円

410 平米の胴込コンクリート平米当り 0.23 立米総量 94 立米 および 天ばコンクリート厚さ 20 センチメートル総量 30 立米はいずれも配合比 1:3:6 で施行したこととして、実際はいずれもかき込み砂利を使用した配合の悪いもので施行しているばかりでなく、胴込コンクリートは胴込部分にぐり石をそり入して平米当り 0.18 立米程度総量 73 立米を施行したにすぎず、工事費 221,000 円相当額が出来高不足となっている。

計 13,963,241 10,862,095 10,862,095 3,458,230 2,454,291

(306) 秋 田 県

由利郡金浦町金浦 漁港海岸保全	秋 田 県	12,000,000	6,000,000	6,000,000	1,744,850	872,425
--------------------	-------	------------	-----------	-----------	-----------	---------

護岸延長 200 メートルの新設にあたり、うち延長 192 メートルの擁壁コンクリート 781 立米は配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際はうち延長 60 メートル 235 立米は砂を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に砂利だけの層を生じており、すでに各所から著しく漏水している。

(307) 同

北秋田郡田代町小 木津頭首工38年災 害復旧	田 代 町	2,729,000	1,899,384	1,773,850	697,130	485,202 (125,534)
------------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	----------------------

井ぞき延長 23 メートル等の復旧にあたり、導水路延長 55 メートルは三面張りコンクリート総量 76 立米を配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際はかき込み砂利を使用した配合の悪い粗悪なもので施行しているばかりでなく、型わくの施行が粗雑であったためモルタルが流出し、砂利だけの層を生じており、すでに側壁は全線にわたって内部に水が浸透し、水路底は厚さ 20 センチメートルまたは 30 センチメートルのうち 10 センチメートルから 15 センチメートル程度摩耗、洗掘されている。

計 14,729,000 7,899,384 7,773,850 2,441,980 1,357,627
(125,534)

(308) 栃 木 県

宇都宮市大網町大 網頭首工36年災害 復旧	受益者共同 施行	3,650,000	2,897,260	2,897,260	850,000	674,702
-----------------------------	-------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長 18 メートルの復旧にあたり、水たたき 43 立米、右岸取付護岸擁壁 20 立米、魚道の両側壁 20 立米はいずれも配合比 1:3:6 のコンクリートで施行したこととして

都道府県名

工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 (うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)
		円	円	円	円	円

いるが、実際はコンクリートはいずれも水を多量に使用した配合の悪いきわめて粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため、その強度が著しく低下しており、すでに漏水している。また、付帯護岸等の練積石垣 125 平米の胴込コンクリートは平米当り 0.11 立米または 0.1 立米総量 13 立米を配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際は配合の悪いもので平米当り 0.08 立米程度総量 10 立米を施行したにすぎないなどのため工事費 125,000 円相当額が出来高不足となっている。

(309) 栃 木 県

那須郡南那須村三 箇揚水機土地改良 良区	南那須村下 江川土地改 良区	10,078,882	4,924,119	4,924,119	680,000	340,000
----------------------------	----------------------	------------	-----------	-----------	---------	---------

揚水機場 1 箇所等の新設にあたり、揚水機は 150 キロワットの電動機および口径 450 ミリメートルのポンプ各 1 台の設置等を 8,603,000 円で施行したこととしているが、実際は 7,923,000 円で施行しており、事業主体はその負担したとしている 5,154,763 円のうち 680,000 円を負担していない。

計 13,728,882 7,821,379 7,821,379 1,530,000 1,014,702

(310) 千 葉 県

勝浦市守谷漁港36 年災害復旧	勝 浦 市	2,942,000	2,747,828	2,747,828	410,254	383,177
--------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

護岸延長 48 メートルの復旧にあたり、擁壁の水たたきは粒径 15 センチメートル内外の基礎ぐり石 32 立米の上部に配合比 1:3:6 のコンクリート 45 立米を施行したこととしているが、実際は基礎ぐり石は岩くずを混入した大小不ぞろいなもので施行しているばかりでなく、コンクリートは砂を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったためコンクリートとしての強度が著しく低下しており、すでに水たたきは 10 センチメートル程度沈下し、各所にき裂を生じている。

(311) 同

君津郡大佐和町大 貫漁港改修	大 佐 和 町	8,650,000	3,460,000	3,460,000	836,000	334,400
-------------------	---------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

防波堤延長 56 メートルの新設に使用する鋼矢板 295 枚 70 トンの積算にあたり、トン当り単価は販売価格 53,000 円に運搬費 483 円を加え 53,483 円とし総額 3,787,131 円と算定すべきものを、誤って、これに板鋼等原材料から製作させる場合に用いる規格料

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
			2,600				64,943
			円および歩留り減 5,560 円を加え、さらに 3,300 円を加算し、トン当り 64,943 円総額 4,598,613 円としたため、諸経費等を含め工事費 836,000 円相当額が積算過大となっている。				
(312)	千葉県						
	長生郡一宮町東部 地区かんがい排水	東部土地改良区	10,150,000	4,060,000	4,060,000	949,000	379,600
			水路延長 496 メートルの新設にあたり、から積み護岸延長 478 メートル 1,720 平米は控 45 センチメートルのコンクリートブロック 9,607 個を使用し、目地コンクリート 51 立米を配合比 1:2:4 で施行したこととしているが、実際はコンクリートブロックのうち 1,179 個は破損したり、き裂を生じたりしている不適格品を使用しており、また、目地コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行しているため目地コンクリートとしての強度が著しく低下し、すでに護岸下部の目地は流失している。				
	計		21,742,000	10,267,828	10,267,828	2,195,254	1,097,177
(313)	東京都						
	八王子市上恩方町 北土代沢林道開設	東京都	5,882,784	1,764,835	1,764,835	1,699,262	509,778
			林道延長 572 メートルの開設にあたり、路側および法留練積石垣 1,171 平米は控 25 センチメートルの野づら石を使用し、胴込コンクリート平米当り 0.08 立米総量 93 立米、裏込コンクリート平米当り 0.12 立米総量 140 立米を配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際はうち 514 平米は大小不ぞろいな築石を使用し、石積みの施行がきわめて粗雑となっているばかりでなく、胴裏込コンクリートは配合の悪いきわめて粗悪なもので施行し、胴込コンクリート 41 立米は胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の 20 立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。また、266 平米の胴込コンクリート 21 立米は配合の悪いもので 3 分の 2 程度の 14 立米を施行したにすぎず、工事費 112,000 円相当額が出来高不足となっている。				
(314)	同						
	西多摩郡五日市町 山村振興林道南沢 線開設	東京都	5,496,701	1,649,010	1,649,010	1,899,617	569,885

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
			林道延長 564 メートルの開設にあたり、路側および法留練積石垣 1,361 平米は控 25 センチメートルの野づら石を使用し、胴込コンクリート平米当り 0.08 立米総量 108 立米、裏込コンクリート平米当り 0.12 立米総量 163 立米を配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際はうち路側練積石垣 711 平米は大小不ぞろいな築石を使用し、石積みの施行がきわめて粗雑となっているばかりでなく、胴裏込コンクリートは配合の悪いきわめて粗悪なもので施行し、胴込コンクリート 56 立米は半量程度の 28 立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。				
(315)	東京都						
	西多摩郡奥多摩町 林道大丹波線開設	東京都	4,918,151	1,967,260	1,967,260	2,009,608	803,843
			林道延長 179 メートルの開設にあたり、路側および法留練積石垣 1,276 平米は控 25 センチメートルまたは 30 センチメートルの野づら石を使用し、胴込コンクリート平米当り 0.08 立米 または 0.1 立米総量 121 立米、裏込コンクリート平米当り 0.07 立米から 0.2 立米総量 141 立米を配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際はうち 555 平米は大小不ぞろいな築石を使用し、石積みの施行がきわめて粗雑となっているばかりでなく、胴裏込コンクリートは配合の悪いきわめて粗悪なもので施行し、胴込コンクリート 55 立米は胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の 27 立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。また、残りの 720 平米の胴込コンクリート 65 立米は配合の悪いもので 3 分の 2 程度の 43 立米を施行したにすぎず、工事費 285,000 円相当額が出来高不足となっている。				
(316)	同						
	西多摩郡奥多摩町 林道小川谷線開設	東京都	11,639,861	5,819,930	5,819,930	1,516,184	758,092
			林道延長 462 メートルの開設にあたり、路側および法留練積石垣 1,202 平米は控 35 センチメートルの野づら石を使用し、胴込コンクリート平米当り 0.12 立米総量 144 立米、裏込コンクリート平米当り 0.03 立米から 0.1 立米総量 49 立米を配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際はうち 324 平米は大小不ぞろいな築石を使用し、石積みの施行がきわめて粗雑となっているばかりでなく、胴裏込コンクリートは配合の悪いきわめて粗悪なもので施行し、胴込コンクリート 38 立米はぐり石をそり入し				

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

て半量程度の19立米を施行したにすぎないため 胴込部分は空げきとなっており、築石が容易に抜き取られる状況である。また、残りの877平米の胴込コンクリート105立米は3分の2程度の70立米を施行したにすぎず、工事費441,000円相当額が出来高不足となっている。

(317) 東京都

西多摩郡奥多摩町 林道川乗線開設	東京都	9,217,508	4,608,754	4,608,754	1,639,515	819,757
---------------------	-----	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

林道延長284メートルの開設にあたり、路側擁壁延長21メートル160立米は配合比6:4の玉石コンクリート131立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量28立米で被覆したこととしているが、実際は玉石コンクリートは玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、擁壁としての強度が著しく低下している。また、路側および法留練積石垣1,335平米の胴込コンクリートは平米当たり0.1立米総量133立米を施行したこととしているが、実際は3分の2程度の93立米を施行したにすぎず、工事費478,000円相当額が出来高不足となっている。

(318) 同

西多摩郡檜原村林 道神戸線開設	東京都	10,423,761	5,211,880	5,211,880	673,000	336,500
--------------------	-----	------------	-----------	-----------	---------	---------

林道延長267メートルの開設にあたり、路側および法留練積石垣2,024平米の胴込コンクリートは平米当たり0.08立米または0.1立米総量176立米を施行したこととしているが、実際は胴込部分にぐり石をそり入して3分の2程度の115立米を施行したにすぎず、工事費673,000円相当額が出来高不足となっている。

(319) 同

町田市南大谷水路 38年災害復旧	受益者共同 施行	449,776	312,594	312,594	329,195	228,790
---------------------	-------------	---------	---------	---------	---------	---------

水路延長47メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣148平米は控25センチメートルの野づら石を使用し、胴込コンクリート平米当たり0.08立米総量11立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は築石は大小不ぞろいなものを使用し、石積みみの施行が粗雑となっているばかりでなく、胴込コンクリートは配合の悪い粗悪なもので半量程度の5立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

(320) 東京都

大島大島町差木地 松の窪農道37年災 害復旧	大島町	1,428,000	928,200	928,200	906,984	589,539
------------------------------	-----	-----------	---------	---------	---------	---------

農道延長126メートルの復旧にあたり、法留練積石垣253平米は控30センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当たり0.15立米総量38立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は石積みみの施行が粗雑で合間に多くの間げきを生じているばかりでなく、胴込コンクリートは配合の悪い粗悪なもので半量程度の19立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。

(321) 同

八丈島八丈町親和 ヶ平水路36年災害 復旧	八丈町	1,890,000	1,228,500	1,228,500	628,000	408,200
-----------------------------	-----	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長269メートルの復旧にあたり、うち延長129メートルの三面張りコンクリート42立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったためモルタルと砂利とが分離して内部に空げきを生じており、コンクリートとしての強度が著しく低下している。

(322) 同

八丈島八丈町中之 郷漁港改修	八丈町	5,359,000	3,199,000	3,199,000	1,689,662	1,689,662
-------------------	-----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

防波堤延長10メートル等の新設にあたり、防波堤の堤体コンクリート132立米は配合比1:3:6および立米当たりセメント390キログラム使いで施行したこととしているが、実際はうち配合比1:3:6のコンクリート111立米は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なものに多量の玉石を混入して施行し、そのつき固めを行っていないため内部に多くの空げきを生じ、堤体としての強度が著しく低下しており、すでに中央部から折損している。

(323) 同

八丈島八丈町洞輪 沢漁港修築	八丈町	12,000,000	12,000,000	12,000,000	546,000	546,000
-------------------	-----	------------	------------	------------	---------	---------

防波堤延長15メートルの新設および延長32メートルのかさ上げにあたり、堤体のかさ上げ156立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
	うち延長12メートル53立米のコンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なものに多量のぐり石を混入して施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、堤体としての強度が著しく低下している。						
計			68,705,542	38,689,963	38,689,963	13,537,027	7,260,046

(324) 神奈川県

横浜市金沢区釜利谷地内崩壊地復旧	神奈川県	2,649,500	1,766,333	1,766,333	444,193	296,128
------------------	------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

えん堤2箇所の新設にあたり、2号えん堤延長21メートルのえん体127立米は配合比6:4の玉石コンクリート104立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量22立米で被覆したこととしているが、実際は右岸側の下部41立米の玉石コンクリートは玉石を多量に使用し、その配列も粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、玉石コンクリートとしての強度が著しく低下している。

(325) 同

愛甲郡清川村堂平地内崩壊地復旧	神奈川県	6,750,000	4,500,000	4,500,000	1,880,476	1,253,650
-----------------	------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

えん堤1箇所および法留練積石垣103平米等の新設にあたり、えん堤延長34メートルのえん体473立米は配合比6:4の玉石コンクリート425立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量47立米で被覆したこととしているが、実際はえん体の下部199立米の玉石コンクリートは玉石を多量に使用し、その配列も粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは水洗いの不十分な砂利を使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、玉石コンクリートとしての強度が著しく低下している。また、法留練積石垣103平米は控30センチメートルの雑割石を使用し、胴裏込コンクリート平米当り0.3立米総量31立米を施行したこととしているが、実際は築石の控を面に使用し、石積みの施行が粗雑となっているばかりでなく、胴裏込コンクリートは水洗いの不十分な砂利を使用した配合の悪いきわめて粗悪なもので、胴裏込部分にぐり石をそう入して3分の2程度の20立米を施行したにすぎず、練積石垣としての強

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

度が著しく低下している。

(326) 神奈川県

足柄上郡松田町寄地内崩壊地復旧	神奈川県	4,878,000	3,252,000	3,252,000	430,116	286,744
-----------------	------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

えん堤延長43メートルの新設にあたり、えん体662立米は配合比6:4の玉石コンクリート597立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量65立米で被覆したこととしているが、実際は右岸そで部延長15メートル78立米の玉石コンクリートは玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に空げきを生じており、すでに漏水している。

(327) 同

厚木市才戸頭首工36年災害復旧	厚木市	2,029,000	1,318,850	1,318,850	405,764	263,746
-----------------	-----	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長40メートルの復旧にあたり、堤体である木工沈床87格間の上張りは配合比4:6の玉石コンクリートで厚さ30センチメートル総量92立米を施行したこととしているが、実際は下部はほとんど玉石だけとなっており、その上部をつき固めの不十分なコンクリート厚さ10センチメートル程度総量30立米で被覆したにすぎず、上張り玉石コンクリートとしての強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。

(328) 同

厚木市才戸頭首工37年災害復旧	厚木市	3,375,000	2,193,400	2,193,400	682,967	443,928
-----------------	-----	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長54メートルの復旧にあたり、堤体である木工沈床139格間の上張りは配合比4:6の玉石コンクリートで厚さ30センチメートル総量147立米を施行したこととしているが、実際は下部10センチメートル程度は玉石を敷き並べただけで、その上部は玉石を多量に使用しているばかりでなく、その配列が粗雑な玉石コンクリートで施行し、コンクリートのつき固めも不十分であったため、内部に多くの空げきを生じ、上張り玉石コンクリートとしての強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>	
			円	円	円	円	円	
(329)	神奈川	愛甲郡愛川町坂本 頭首工36年災害復 旧	中津川左岸 土地改良区	1,780,000	1,157,000	1,157,000	351,000	228,150
		井げき延長42メートルの復旧にあたり、堤体である木工沈床75格間の上張りは配合比4:6の玉石コンクリート厚さ30センチメートル総量79立米を施行したこととしているが、実際は下部はほとんど玉石だけとなっており、その上部をつき固めの不十分なコンクリート厚さ15センチメートル程度総量39立米で被覆したにすぎず、上張り玉石コンクリートとしての強度が著しく低下しており、容易に破碎される状況である。						
(330)	同	鎌倉市今泉水路36 年災害復旧	鎌倉市	1,373,000	1,172,500	1,172,500	396,000	338,184
		水路延長61メートルの復旧にあたり、練積石垣179平米は平米当り胴込コンクリート0.18立米総量32立米、裏込コンクリート0.2立米総量35立米を施行したこととしているが、実際は胴込コンクリートは胴込部分に石くずをそう入し平米当り0.05立米総量8立米程度を施行したにすぎず、裏込コンクリートは全く施行していないため、工事費396,000円相当額が出来高不足となっている。						
		計		22,834,500	15,360,083	15,360,083	4,590,516	3,110,530
(331)	福井	今立郡池田村土合 血尾地内崩壊地復 旧	福井県	6,305,000	4,203,333	4,203,333	381,557	254,371
		えん堤3箇所の新設にあたり、4号えん堤延長33メートル334立米は配合比6:4の玉石コンクリート281立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量48立米で被覆し、配合比1:2:4の放水路コンクリート4立米を施行したこととしているが、実際は放水路下部延長9メートル67立米の玉石コンクリートは玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空けきを生じており、すでに通水している。						

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>	
			円	円	円	円	円	
(332)	福井	丹生郡越前町四ヶ 浦漁港37年災害復 旧	福井県	2,245,000	1,591,705	1,519,202	456,601	323,730 (72,503)
		防波堤根固め延長45メートルの復旧にあたり、根固工は上部34立米を配合比1:3:6のコンクリート、下部170立米を立米当りセメント390キログラム使いのコンクリートで施行したこととしているが、実際はうち延長10メートルの上部7立米および下部41立米は水洗いの不十分な骨材を使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため根固工としての強度が著しく低下しており、容易に破碎される状況である。						
(333)	同	三方郡美浜町日向 漁港38年災害復旧	福井県	29,664,537	19,851,673	14,294,881	1,395,000	930,716 (930,716)
		護岸延長431メートルの復旧に使用する鋼矢板1,078枚517トンの積算にあたり、トン当り単価は販売価格53,000円に運搬費1,629円を加え54,629円とし総額28,267,316円と算定すべきものを、販売価格の調査が不十分であったためトン当り57,000円としこれに運搬費を加えトン当り58,629円総額30,335,000円としたため、工事費1,395,000円相当額が積算過大となっている。						
(334)	同	三方郡美浜町林道 粟柄河内谷線開設	福井県	2,638,000	1,714,700	1,714,700	574,018	373,111
		林道延長530メートルの開設にあたり、橋りょう延長11メートルの橋台103立米は配合比6:4の玉石コンクリート93立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量10立米で被覆したこととしているが、実際は玉石43立米を中詰めとし、これを配合の悪い粗悪なコンクリートを使用した玉石コンクリート厚さ30センチメートル程度総量43立米および配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量16立米で被覆しており、橋台としての強度が著しく低下している。						
(335)	同	大野市下打波頭首 工36年災害復旧	大野市	826,000	712,012	712,012	365,099	314,715
		井げき延長11メートルの復旧にあたり、えん体は高さ3メートル総量44立米を配合						

都道府県名	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
工	事	費	円	円	円	円

比3:7の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は高さ2.4メートルで33立米を施行したにすぎないばかりでなく、ぐり石13立米を中詰めとし、これを配合の悪いコンクリート厚さ25センチメートル程度総量20立米で被覆したにすぎず、えん体としての強度が著しく低下している。また、付帯護岸延長29メートルの練積石垣93平米の胴込コンクリートは平米当り0.18立米総量16立米を施行したこととしているが、実際は胴込部分にぐり石をそり入して平米当り0.07立米程度総量6立米を施行したにすぎず、胴込コンクリートとしての強度が著しく低下している。

(336) 福 井 県

敦賀市公文頭首 工35、36年災害復 旧	敦 賀 市	4,110,000	3,377,950	3,377,950	554,043	455,359
----------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長21メートルの復旧にあたり、えん体170立米は配合比2:8の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は止水壁部分を除く68立米は玉石の層と配合の悪い粗悪なコンクリートの層とに分離して打設し、これを厚さ20センチメートル程度総量15立米のコンクリートで被覆したにすぎず、すでに通水している。また、水たたきは配合比1:3:6のコンクリートで厚さ60センチメートルから90センチメートル総量140立米を施行したこととしているが、実際は厚さ35センチメートルから65センチメートル程度で総量104立米を施行したにすぎないなどのため工事費219,000円相当額が出来高不足となっている。

(337) 同

遠敷郡上中町海士 坂水路36年災害復 旧	上 中 町	817,000	704,254	704,254	232,463	200,383
----------------------------	-------	---------	---------	---------	---------	---------

水路延長80メートルの復旧にあたり、落差工38立米および水路底8立米はいずれも配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は落差工のうち30立米および水路底は配合の悪い粗悪なもので施行しているばかりでなく、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに水が浸透している。

(338) 同

坂井郡川西町菅生 漁港37年災害復旧	川 西 町	1,408,050	1,003,938	1,003,938	813,106	579,744
-----------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

都道府県名	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
工	事	費	円	円	円	円

護岸延長64メートルの復旧にあたり、根固工延長49メートルは配合比1:3:6のコンクリートで厚さ60センチメートル、法長1.2メートルから3メートル総量67立米を施行したこととしているが、実際は上厚60センチメートル、下厚40センチメートル、法長1.2メートルから2メートル程度で総量45立米を施行したにすぎないばかりでなく、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なものに軟弱な玉石を多量に混入して施行しているため、根固工としての強度が著しく低下している。また、練積石垣73平米は控45センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.18立米総量13立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は築石は大小不ぞろいな野づら石または雑石程度のものを使用し、石積みの施行もきわめて粗雑となっているばかりでなく、胴込コンクリートは全く施行していないため、築石が容易に抜き取られる状況である。

(339) 福 井 県

丹生郡織田町赤井 谷水路36年災害復 旧	織 田 町	515,000	437,750	437,750	385,000	327,250
----------------------------	-------	---------	---------	---------	---------	---------

水路延長44メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣113平米は控35センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.17立米総量19立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は築石の一部は控を面に使用し、石積みの施行が粗雑となっているばかりでなく、胴込コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので、胴込部分に石くずをそり入して半量程度の9立米を施行したにすぎず、練積石垣としての強度が著しく低下している。

計		48,528,587	33,597,315	27,968,020	5,156,887	3,759,379 (1,003,219)
---	--	------------	------------	------------	-----------	--------------------------

(340) 長 野 県

飯田市観音沢頭首 工36年災害復旧	飯 田 市	1,719,000	1,608,984	1,608,984	223,355	209,060
----------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長7メートルの復旧にあたり、えん体32立米は配合比2:8の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに通水している。

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

(341) 長野県

佐久市穴沢頭首工 佐久市 1,346,000 874,900 874,900 315,215 204,889
38年災害復旧

井ぞき延長17メートルの復旧にあたり、水たたきは配合比1:4:8のコンクリート4立米の上部に配合比1:3:6のコンクリート28立米を施行したこととしているが、実際はいずれも水洗いの不十分な骨材を使用した配合の悪いきわめて粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に砂利だけの層や空けきを生じており、すでに水が浸透している。

(342) 同

上水内郡小川村林 小川村 676,000 338,000 338,000 511,425 255,712
道薬師沢線37年災
害復旧

林道延長22メートルの復旧にあたり、路側練積石垣70平米は控40センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.2立米総量14立米を施行したこととしているが、実際は石積みの施行が粗雑で合間に間げきを生じているばかりでなく、胴込コンクリートは胴込部分に岩くずをそり入して3分の2程度の9立米を施行したにすぎず、すでにき裂を生じている。また、石垣の基礎25立米は配合比5:5の玉石コンクリート18立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量6立米で被覆したこととしているが、実際はうち延長10メートル15立米の玉石コンクリートは玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空けきを生じており、基礎玉石コンクリートとしての強度が著しく低下している。

(343) 同

北安曇郡小谷村林 小谷村 661,000 429,650 429,650 548,726 356,671
道土沢線36年災
害復旧

林道延長20メートルの復旧にあたり、路側および法留練積石垣108平米は控45センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.15立米または0.23立米総量24立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は石積みの施行が粗雑で合間に間げきを生じているばかりでなく、胴込コンクリートは水を多量に使

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

用した配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にくり石をそり入して半量程度の13立米を施行したにすぎず、練積石垣としての強度が著しく低下している。

(344) 長野県

下伊那郡阿智村南 阿智村 2,937,000 2,734,347 2,734,347 280,803 261,427
沢水路36年災害復
旧

水路延長174メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣487平米は控40センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.19立米総量92立米を施行したこととしているが、実際はうち75平米は築石に雑石程度のものを使用しているばかりでなく、石積みの施行が粗雑で合間に間げきを生じており、胴込コンクリート14立米はつき固めがきわめて不十分であったため半量程度の7立米を施行したにすぎず、練積石垣としての強度が著しく低下している。

(345) 同

下伊那郡松川町部 松川町 1,227,000 1,196,325 1,196,325 231,000 225,225
奈井水路36年災害
復旧

水路延長69メートルの復旧にあたり、ヒューム管の水路を埋設する練積石垣の基礎コンクリート35立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち63メートル32立米は配合の悪い粗悪なコンクリートで施行し、そのつき固めも不十分であったためモルタルと砂利とが分離して各所に砂利だけの層を生じており、基礎コンクリートとしての強度が著しく低下している。

計 8,566,000 7,182,206 7,182,206 2,110,524 1,512,984

(346) 岐阜県

揖斐郡久瀬村武久 久瀬村 8,797,000 7,160,130 7,160,130 418,000 278,806
利屋水路34年災害
復旧

水路延長775メートルの復旧にあたり、水路底から石張り1,206平米は控35センチメートルの雑石で施行したこととしているが、実際はうち延長150メートル300平米は石張りの施行がきわめて粗雑で、張石と張石との間に多くの間げきを生じており、すでに石張りの表面が不陸となっている。

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>	
			円	円	円	円	円	
(347)	岐阜県	大野郡清見村福寄 西頭首工36年災害 復旧	清見村	2,324,000	1,916,910	1,916,910	344,071	283,858
		井ぜき延長28メートルの復旧にあたり、付帯護岸練積石垣128平米は控35センチメートルの雑石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.12立米総量15立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は控30センチメートル程度のもを使用しているばかりでなく、胴込コンクリートは配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそう入して半量程度の7立米を施行したにすぎず、練積石垣としての強度が著しく低下している。						
(348)	同	武儀郡板取村岩蔵 水路34年災害復旧	板取村	1,101,000	990,900	990,900	275,232	247,708
		水路延長172メートルの復旧にあたり、水路底練石張り288平米は控25センチメートルの野づら石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.083立米総量23立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は石張りの施行が粗雑となっているばかりでなく、胴込コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので3分の1程度の8立米を施行したにすぎず、張石が容易に抜き取られる状況である。						
(349)	同	吉城郡上宝村栃尾 頭首工37年災害復 旧	上宝村	4,568,000	2,969,200	2,969,200	368,525	239,541
		井ぜき延長25メートルの復旧にあたり、えん体の被覆練積石垣77平米および水路延長84メートルの護岸練積石垣360平米の胴込コンクリートは平米当り0.23立米および0.18立米総量82立米を施行したこととしているが、実際は配合の悪いもので、胴込部分にぐり石をそう入して3分の2程度の54立米を施行したにすぎず、工事費241,000円相当額が出来高不足となっている。また、護岸の基礎コンクリート20立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は配合の悪い粗悪なコンクリートに多量のぐり石を混入し、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に空けきを生じており、基礎コンクリートとしての強度が著しく低下している。						
計				16,790,000	13,037,140	13,037,140	1,405,828	1,049,913

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>	
			円	円	円	円	円	
(350)	静岡県	磐田郡水窪町カン カケ地内崩壊地復 旧	静岡県	2,349,000	1,566,000	1,566,000	464,963	309,975
		えん堤延長31メートルの新設にあたり、えん体267立米は配合比6:4の玉石コンクリート225立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量41立米で被覆したこととしているが、実際はうち延長16メートル66立米は玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に空けきを生じており、すでに通水している。						
(351)	同	静岡市平沢地内大 片下水路38年災害 復旧	静岡市	870,000	565,500	565,500	581,874	378,218
		水路延長36メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣188平米は控30センチメートルの野づら石を使用し、胴裏込コンクリート平米当り0.2立米総量37立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は築石は大小不ぞろいなものを使用し、石積みの施行が粗雑となっているばかりでなく、胴裏込コンクリートは水洗いの不十分な骨材を使用した配合の悪い粗悪なもので3分の1程度の13立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。						
(352)	同	熱海市下多賀宮川 支線36年災害復旧	熱海市	6,073,000	5,830,080	5,830,080	720,282	691,470
		水路延長67メートルの復旧にあたり、落差工1箇所73立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なコンクリートに多量の玉石を混入し、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に空けきを生じており、すでに通水している。						
(353)	同	掛川市上西ノ谷頭 首工37年災害復旧	掛川市	1,501,000	975,650	975,650	314,000	204,100
		井ぜき延長8メートルの復旧にあたり、付帯護岸練積石張り106平米は控25センチ						

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

メートルから30センチメートルの野づら石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.08立米総量8立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は築石は控を面に使用し、石張りの施行が粗雑となっているばかりでなく、胴込コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので半量程度の4立米を施行したにすぎず、練石張りとしての強度が著しく低下している。

(354) 静岡県

清水市吉原地内又 沢農道38年災害復 旧	清水市	901,000	850,544	850,544	740,464	698,998
----------------------------	-----	---------	---------	---------	---------	---------

農道延長68メートルの復旧にあたり、法留練積石垣208平米は控30センチメートルの野づら石を使用し、平米当り胴込コンクリート0.1立米総量20立米、裏込コンクリート0.05立米総量10立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は築石は控を面に使用し、石積みの施行が粗雑となっているばかりでなく、胴裏込コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、胴込コンクリートは胴込部分にぐり石をそり入して平米当り0.05立米程度総量10立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。

(355) 同

庵原郡由比町今宿 急傾斜農道	由比町	6,130,000	3,064,000	3,064,000	451,330	225,665
-------------------	-----	-----------	-----------	-----------	---------	---------

農道延長720メートルの開設にあたり、舗装コンクリート1,787平米は配合比1:3:6で厚さ12センチメートル総量214立米を施行したこととしているが、実際はうち705平米84立米は基盤の締固めを行なうことなく配合の悪い粗悪なコンクリートを打設したためモルタルが流出し、下部5センチメートル程度は砂利だけの層となっており、舗装コンクリートとしての強度が著しく低下している。

(356) 同

賀茂郡東伊豆町片 瀬赤川農道38年災 害復旧	東伊豆町	1,070,000	695,500	695,500	699,997	454,998
------------------------------	------	-----------	---------	---------	---------	---------

農道延長31メートルの復旧にあたり、路側練積石垣上段104平米、下段152平米計257平米は控35センチメートルの野づら石または雑石を使用し、平米当り胴込コンクリート0.12立米総量30立米、さらに下段には裏込コンクリート0.1立米総量15立

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は築石は控を面に使用しており、胴込および裏込コンクリートは配合の悪い粗悪なもので胴、裏込部分にぐり石をそり入して半量または3分の2程度の22立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。

(357) 静岡県

田方郡天城湯ケ島 町宮ケ畑水路36年 災害復旧	天城湯ケ島 町	1,047,000	1,015,590	1,015,590	400,539	388,522
-------------------------------	------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長115メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣190平米は控35センチメートルの野づら石または雑石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.12立米総量22立米を施行したこととしているが、実際は築石は控を面に使用し、石積みの施行が粗雑となっているばかりでなく、胴込コンクリートは配合の悪い粗悪なもので胴込部分にぐり石をそり入して3分の2程度の13立米を施行したにすぎず、練積石垣としての強度が著しく低下している。

(358) 同

田方郡天城湯ケ島 町持越日陰水路36 年災害復旧	天城湯ケ島 町	7,378,000	7,156,660	7,156,660	2,735,045	2,652,993
--------------------------------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

水路延長139メートルの復旧にあたり、落差工1箇所のでん体189立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石64立米を中詰めとし、これを配合の悪い粗悪なコンクリート厚さ45センチメートル程度総量125立米で被覆したにすぎず、すでに漏水している。また、護岸練積石垣213平米は控35センチメートルの野づら石または雑石を使用し、胴裏込コンクリート46立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は築石は控を面に使用し、石積みの施行が粗雑となっているばかりでなく、胴裏込コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため、練積石垣としての強度が著しく低下している。

(359) 同

田方郡修善寺町梅 ケ平頭首工36年災 害復旧	修善寺町	2,472,000	2,298,960	2,298,960	667,191	620,487
------------------------------	------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

井ぞき延長19メートルの復旧にあたり、えん体88立米は配合比3:7の玉石コンクリート71立米および配合比1:3:6のコンクリート16立米で施行したこととしているが、実際は玉石コンクリートは玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空けきを生じており、すでに通水している。

(360) 静岡県

田方郡土肥町上ウ ツキノ水路36年災 害復旧	土 肥 町	4,146,000	4,046,496	4,046,496	1,221,151	1,191,843
------------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

水路延長93メートルの復旧にあたり、落差工5箇所のえん体計138立米は配合比2:8の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に空けきを生じており、すでに通水している。

(361) 同

田方郡戸田村山村 振興林道本洞線開 設	戸 田 村	7,000,000	2,100,000	2,100,000	953,000	285,900
---------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

林道延長677メートルの開設にあたり、路側練積石垣延長198メートル641平米は控35センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.18立米総量115立米を施行したこととしているが、実際はうち延長58メートル219平米は控30センチメートル程度の雑石を使用し、石積みの施行が粗雑で合間に間げきを生じているばかりでなく、胴込コンクリートは配合の悪い粗悪なもので胴込部分にくり石をそう入して平米当り0.1立米程度総量21立米を施行したにすぎず、練積石垣としての強度が著しく低下している。また、延長114メートル325平米の胴込コンクリート58立米は胴込部分にくり石をそう入して3分の2程度の39立米を施行したにすぎず、工事費270,000円相当額が出来高不足となっている。

計		40,937,000	30,164,980	30,164,980	9,949,836	8,103,169
---	--	------------	------------	------------	-----------	-----------

(362) 愛知県

蒲郡市相楽町林道 笹子線開設	蒲 郡 市	3,900,000	1,560,000	1,560,000	657,654	263,061
-------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

林道延長602メートルの開設にあたり、路側練積石垣463平米は控35センチメー

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

ルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.18立米または0.23立米総量86立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち129平米は石積みの施行が粗雑となっているばかりでなく、胴込コンクリート26立米は配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にくり石をそう入して半量程度の13立米を施行したにすぎず、練積石垣としての強度が低下しており、すでにき裂を生じている。また、残り334平米の胴込コンクリート60立米は3分の2程度の40立米を施行したにすぎず、工事費125,000円相当額が出来高不足となっている。

(363) 愛知県

常滑市苅屋漁港伊 勢湾高潮対策	常 滑 市	32,178,615	26,096,856	26,096,856	293,273	237,844
--------------------	-------	------------	------------	------------	---------	---------

防潮堤延長300メートルの復旧にあたり、天ば張りコンクリート143立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち延長100メートル43立米は水洗いの不十分な砂を使用した配合の悪い粗悪なもので施行しているため、コンクリートとしての強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。

(364) 同

額田郡額田町桜井 寺頭首工36年災害 復旧	額 田 町	476,000	309,400	309,400	476,000	309,400
-----------------------------	-------	---------	---------	---------	---------	---------

井ぞき延長15メートルの復旧にあたり、えん体22立米は配合比3:7の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは配合の悪い粗悪なもので、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空けきを生じており、すでに通水している。また、水たたき9立米および側壁12立米はいずれも配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際はいずれも配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため、水たたきは厚さ30センチメートルのうち下部15センチメートル程度はモルタルが流出し、側壁は内部に砂利だけの層を生じており、すでにいずれも水が浸透している。

(365) 同

東加茂郡足助町霧 山水路36年災害復 旧	足 助 町	362,000	304,060	304,060	362,000	304,060
----------------------------	-------	---------	---------	---------	---------	---------

都道府県名

工 事 事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
	円	円	円	円	円

水路延長25メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣67平米は控35センチメートルの雑割石を使用し、平米当り胴込コンクリート0.18立米総量12立米、裏込ぐり石0.25立米または0.4立米総量22立米を施行したこととしているが、実際は築石は控を面に使用し、石積みの施行が粗雑で合ばに間げきを生じているばかりでなく、胴込コンクリートは胴込部分に多量のぐり石をそり入して目地程度を施行したにすぎず、裏込ぐり石は風化したぜい弱なものを半量程度混入しているため、練積石垣としての強度が著しく低下しており、築石が容易に抜き取られる状況である。

(366) 愛知 県

東加茂郡足助町白 倉農道36年災害復 旧	足助町	474,000	398,160	398,160	400,303	336,254
----------------------------	-----	---------	---------	---------	---------	---------

農道延長18メートルの復旧にあたり、路側練積石垣83平米は控35センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.175立米総量14立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は築石は控を面に使用し、石積みの施行が粗雑で合ばに間げきを生じているばかりでなく、胴込コンクリートは配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の7立米を施行したにすぎず、練積石垣としての強度が著しく低下している。

計		37,390,615	28,668,476	28,668,476	2,189,230	1,450,619
---	--	------------	------------	------------	-----------	-----------

(367) 三 重 県

阿山郡伊賀町林道 北打山線36年災害 復旧	伊賀町	995,000	824,855	824,855	995,000	824,855
-----------------------------	-----	---------	---------	---------	---------	---------

林道延長25メートルの復旧にあたり、路側擁壁57立米は配合比6:4の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は粗石24立米を申請めとし、これを配合の悪い粗悪なコンクリート厚さ20センチメートル程度総量32立米で被覆したにすぎず、また、擁壁の基礎20立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は配合の悪い粗悪なもので施行しているため容易に破砕される状況で、いずれもその強度が著しく低下している。また、擁壁上部のコンクリートブロック練積み88平米は平米当り胴込コンクリート0.12立米総量10立米、裏込コンクリート0.08立米総量7立米をいずれも配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は

都道府県名

工 事 事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
	円	円	円	円	円

胴込コンクリートは配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の5立米を施行したにすぎず、裏込コンクリートは全く施行していないため、コンクリートブロック練積みとしての強度が著しく低下している。

(368) 滋 賀 県

犬上郡多賀町林道 甲頭倉線開設	多賀町森林 組合	6,700,000	2,010,000	2,010,000	840,000	252,000
--------------------	-------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

林道延長631メートルの開設にあたり、路側擁壁延長248メートルは配合比1:3:6のコンクリートで上厚20センチメートル、下厚40センチメートルから1.08メートル総量343立米を施行したこととしているが、実際はうち延長35メートル63立米は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なコンクリートで施行し、そのつき固めも不十分であったばかりでなく、下厚は40センチメートルから50センチメートル程度で38立米を施行したにすぎず、コンクリート擁壁としての強度が著しく低下している。また、残りの延長213メートル279立米は配合の悪いコンクリートで施行しているなどのため工事費320,000円相当額が出来高不足となっている。

(369) 同

甲賀郡甲賀町佐山 頭首工34、36年災 害復旧	野洲川土地 改良区	17,974,000	15,851,964	15,851,964	579,000	507,854
-------------------------------	--------------	------------	------------	------------	---------	---------

井ぞき延長83メートルの復旧にあたり、えん体および水たたき933立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行し、また、鉄筋コンクリート沈床は配合比3:7の玉石コンクリート中詰めブロック1,188個および間詰めぐり石494立米を施行したこととしているが、実際はえん体および水たたきのコンクリートはぐり石を混入しており、また、中詰めブロックのコンクリートは配合の悪いものでそのつき固めも不十分となっており、さらに間詰めぐり石は半量程度を施行したにすぎないなどのため、工事費579,000円相当額が出来高不足となっている。

(370) 同

野洲郡中主町野田 堤防36年災害復旧	童子川沿岸 土地改良区	2,848,000	1,851,200	1,851,200	1,133,000	736,450
-----------------------	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

堤防延長60メートルの復旧にあたり、堤体の練積石垣および練石張り275平米は控35センチメートルの雑割石を使用し、平米当り胴込コンクリート0.18立米総量49立

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

米、裏込ぐり石 0.23 立米総量 63 立米を施行したこととしているが、実際は石積みの
施行が粗雑で合間に間げきを生じているばかりでなく、胴込コンクリートは胴込部分
に岩くずをそり入して目地程度を施行したにすぎず、裏込ぐり石はぐり石に代え岩く
ずで施行しているため、石垣および石張りの内部に多くの空げきを生じており、すで
にき裂を生じている。

(371) 滋 賀 県

野洲郡中主町野田 水路36年災害復旧	童子川沿岸 土地改良区	1,060,000	689,000	689,000	776,000	504,400
-----------------------	----------------	-----------	---------	---------	---------	---------

水路延長 33 メートルの復旧にあたり、護岸は長さ 4 メートルのコンクリート矢板 88
枚をすき間なく打ち込んだこととしているが、実際は延長 34 メートル間に 80 枚を乱
雑に打ち込んだため前後、左右に大きな間げきを生じており、すでに背後の土砂が流
出している。

計		28,582,000	20,402,164	20,402,164	3,328,000	2,000,704
---	--	------------	------------	------------	-----------	-----------

(372) 京 都 府

竹野郡丹後町中浜 漁港36年災害関連	京都府	2,705,000	1,352,000	1,352,000	1,142,000	571,000
-----------------------	-----	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

防砂堤延長 34 メートルの施行にあたり、堤体コンクリート 247 立米は岩盤およびコン
クリート方塊等の上部に配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際はかき込
み砂利を使用した配合の悪い粗悪なもので施行しているばかりでなく、多量のぐり石
および木片を混入したため、すでに各所にき裂を生じており、方塊上に施行した延長
18 メートルのうち 16 メートルの間は倒壊している。

(373) 同

宇治市白川頭首工 38年災害復旧	宇治市	402,000	261,300	261,300	402,000	261,300
---------------------	-----	---------	---------	---------	---------	---------

井ぞき延長 6 メートル等の復旧にあたり、えん体 6 立米および三面張り水路 22 立米
はいずれも配合比 1:3:6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際は現場
付近で採取した水洗いのきわめて不十分な砂利を使用した配合の悪い粗悪なもので施
行しているため、コンクリートとしての強度が著しく低下しており、すでに漏水して
いる。

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

(374) 京 都 府

舞鶴市田井漁港東 防波堤34年災害復 旧	舞鶴市	4,266,000	3,651,696	3,651,696	1,394,502	1,193,693
----------------------------	-----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

防波堤延長 74 メートルの復旧にあたり、堤体の根固めコンクリート 225 立米は配合比
1:3:6 および 1:1.5:3 で施行したこととしているが、実際は下部 123 立米に多量
のぐり石を混入しているばかりでなく、型わくの施行が粗雑で打設後の養生も不十分
であったためモルタルが流出し砂利だけの層を生じており、すでに下部が大きく洗掘
され空洞を生じている。

(375) 同

加佐郡大江町三河 1号水路36年災害 復旧	大江町	2,515,000	2,120,145	2,120,145	288,765	243,428
-----------------------------	-----	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長 151 メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣 517 平米の胴込コンクリートは
平米当たり 0.18 立米総量 93 立米を配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際
は下部 271 平米の胴込コンクリート 48 立米は水を多量に使用した配合の悪い粗悪な
もので、胴込部分にぐり石をそり入して3分の2程度の 32 立米を施行したにすぎな
いばかりでなく、そのつき固めも不十分であったため、コンクリートとしての強度が
著しく低下している。

(376) 同

相楽郡笠置町有市 水路34年災害復旧	笠置町	1,785,000	1,606,500	1,606,500	497,000	447,300
-----------------------	-----	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長 88 メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣 348 平米は控 35 センチメートル
の雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当たり 0.17 立米総量 59 立米を配合比 1:3:6
で施行したこととしているが、実際はうち 152 平米は石積みの施行が粗雑で合間に間
げきを生じており、胴込コンクリート 25 立米は配合の悪い粗悪なもので、胴込部分に
ぐり石をそり入して半量程度の 13 立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取ら
れる状況である。

(377) 同

与謝郡伊根町本庄 漁港34年災害復旧	伊根町	8,905,000	8,762,520	8,762,520	509,196	501,048
-----------------------	-----	-----------	-----------	-----------	---------	---------

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

防波堤延長50メートルの復旧にあたり、根固めの8トンテトラポット226個723立米は配合比1:2.65:5.3で施行したこととしているが、実際はうち22個は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため各所に砂利だけの層を生じており、すでに破損している。

計 20,578,000 17,754,161 17,754,161 4,233,463 3,217,769

(378) 兵庫県

川西市久代北台頭川西市 4,105,000 3,325,050 2,745,806 311,000 251,910
首工37年災害復旧 (251,910)

井ぞき延長131メートルの復旧にあたり、右岸付帯護岸延長20メートルの練石張り85平米は控35センチメートルの野づら石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.12立米総量10立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は石張りの施行が粗雑で張石は互いにかみ合っておらず、胴込コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので3分の1程度の3立米を施行したにすぎず、張石が容易に抜き取られる状況である。また、左岸付帯護岸延長30メートルの練積石垣183平米の胴込コンクリートは平米当り0.16立米総量29立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は配合の悪いもので半量程度の14立米を施行したにすぎず、工事費85,000円相当額が出来高不足となっている。

(379) 同

神崎郡神崎町林道神崎町 10,291,000 4,116,400 4,116,400 542,000 216,800
猪笹線開設

林道延長1,264メートルの開設にあたり、路側練積石垣1,379平米の胴込コンクリートは平米当り0.18立米総量248立米を施行したこととしているが、実際は胴込部分にぐり石をそり入して3分の2程度の165立米を施行したにすぎず、工事費542,000円相当額が出来高不足となっている。

計 14,396,000 7,441,450 6,862,206 853,000 468,710
(251,910)

(380) 奈良県

宇陀郡曾爾村塩井曾爾村 23,104,000 22,249,152 21,950,910 1,755,084 1,690,145
水路36年災害復旧 (298,242)

水路延長86メートルの復旧にあたり、2号土砂止えん堤延長28メートルのえん体

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

419立米は配合比2:8の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は中央部221立米は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空けきを生じており、玉石コンクリートとしての強度が著しく低下している。

(381) 奈良県

宇陀郡御杖村野尻御杖村 1,466,000 1,413,224 1,413,224 362,736 349,677
谷水路36年災害復旧

水路延長90メートルの復旧にあたり、三面張りコンクリート76立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち左岸延長54メートルおよび右岸延長31メートルの側壁25立米は水洗いの不十分な砂を使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため、コンクリートとしての強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。

(382) 同

吉野郡大塔村林道大塔村森林 3,166,000 2,830,404 2,830,404 306,000 273,564
篠原線36年災害復旧組合

林道延長90メートルの復旧にあたり、路側擁壁延長63メートル364立米は配合比6:4の玉石コンクリート285立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量78立米で被覆したこととしているが、実際はうち延長10メートル54立米の玉石コンクリートは玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空けきを生じており、すでに通水している。

(383) 同

吉野郡十津川村林道十津川村 740,000 640,840 640,840 536,900 464,955
山崎谷線36年災害復旧

林道延長25メートルの復旧にあたり、路側擁壁延長29メートル85立米は配合比6:4の玉石コンクリート61立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量23立米で被覆したこととしているが、実際は玉石の配列が粗雑となっ

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

ているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空
げきを生じており、玉石コンクリート擁壁としての強度が著しく低下している。

(384) 奈良 県

吉野郡西吉野村西 新子農道37年災害 復旧	西吉野村		742,000	532,014	502,617	323,552	231,986 (29,397)
-----------------------------	------	--	---------	---------	---------	---------	---------------------

農道延長 15 メートルの復旧にあたり、路側コンクリート擁壁 48 立米は配合比 1:3:
6 で施行したこととしているが、実際は水を多量に使用した配合の悪いきわめて粗悪
なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じてお
り、容易に破砕される状況である。

(385) 同

吉野郡東吉野村小 水路37年災害復旧	受益者共同 施行		806,000	679,458	679,458	481,000	405,483
-----------------------	-------------	--	---------	---------	---------	---------	---------

水路延長 83 メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣 207 平米は控 35 センチメートル
の野づら石または雑石を使用し、胴込コンクリート平米当り 0.11 立米総量 22 立米を
配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際はうち延長 63 メートル 149 平米
は大小不ぞろいな築石を使用しているばかりでなく、控を面に使用しており、胴込コ
ンクリート 16 立米は水洗いの不十分な砂を使用した 配合の悪いきわめて粗悪なもの
で、胴込部分に石くずをそり入して平米当り 0.08 立米程度総量 11 立米を施行したに
すぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。

計			30,024,000	28,345,092	28,017,453	3,765,272	3,415,810 (327,639)
---	--	--	------------	------------	------------	-----------	------------------------

(386) 和歌山 県

伊都郡かつらぎ町 大畑農道38年災害 復旧	かつらぎ町		1,180,000	767,000	767,000	513,231	333,600
-----------------------------	-------	--	-----------	---------	---------	---------	---------

農道延長 22 メートルの復旧にあたり、路側練積石垣の基礎 84 立米は配合比 5:5 の
玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石の層と配合の悪い粗悪な
コンクリートの層とに分離して打設し、これを粗悪なコンクリート厚さ 15 センチメ
ートル程度で被覆したにすぎず、すでにき裂を生じている。

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

(387) 和歌山 県

海草郡美里町狼谷 口水路36年災害復 旧	美里町		10,642,000	9,875,776	7,553,761	286,500	265,872 (265,872)
----------------------------	-----	--	------------	-----------	-----------	---------	----------------------

水路延長 163 メートルの復旧にあたり、擁壁コンクリート延長 21 メートル 76 立米は
配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際はうち延長 9 メートル 35 立米は
ふるい分けの不十分な砂利を使用した配合の悪い粗悪なもので施行しているばかりで
なく、コンクリートのつき固めもきわめて不十分であったため内部に空げきを生じて
おり、すでに各所から漏水している。

(388) 同

海草郡美里町柳生 谷奥水路36年災害 復旧	美里町		3,046,000	2,826,688	2,784,000	334,000	309,952 (42,688)
-----------------------------	-----	--	-----------	-----------	-----------	---------	---------------------

水路延長 166 メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣 591 平米の胴込コンクリートは
平米当り 0.12 立米総量 71 立米を 施行したこととしているが、実際は半量程度の 35
立米を施行したにすぎず、工事費 334,000 円相当額が出来高不足となっている。

(389) 同

那賀郡粉河町別所 谷水路36年災害復 旧	粉河町		1,578,000	1,342,878	1,342,878	284,117	241,783
----------------------------	-----	--	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長 180 メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣 439 平米は控 30 センチメー
トルの雑石を使用し、胴込コンクリート平米当り 0.08 立米総量 35 立米を 施行したこと
としているが、実際はうち延長 34 メートル 88 平米は石積みの施行が粗雑で築石が互
いにかみ合っていないばかりでなく、胴込コンクリートは目地程度を施行したにすぎ
ず、築石が容易に抜き取られる状況である。

(390) 同

日高郡中津村小畑 水路35年災害復 旧	中津村		1,438,000	1,366,100	1,366,100	233,833	222,141
---------------------------	-----	--	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長 381 メートルの復旧にあたり、2号水路延長 226 メートルの三面張りコング
リート 38 立米は配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際はうち延長 165 メ
ートル 27 立米は水洗いの不十分な骨材を使用した配合の悪い粗悪なもので施行してい

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

るためコンクリートとしての強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。

(391) 和 歌 山 県

日高郡美山村榑山 水路35年災害復旧	美 山 村	5,092,000	4,786,480	4,786,480	389,000	365,600
-----------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長398メートルの復旧にあたり、護岸擁壁528立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際はうち延長55メートル66立米は水洗いの不十分な骨材を使用した配合の悪い粗悪なもので施行しているためコンクリート擁壁としての強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。

(392) 同

日高郡由良町衣奈 漁港36年災害復旧	由 良 町	6,912,000	6,876,000	6,871,000	663,000	659,685 (5,000)
-----------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	--------------------

護岸延長165メートルの復旧にあたり、コンクリート擁壁701立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち592立米は配合の悪いもので施行しているばかりでなく、型わくの施行が粗雑となっているなどのため、工事費663,000円相当額が出来高不足となっている。

(393) 同

東牟婁郡本宮町山 村振興林道道の川 線開設	本 宮 町	2,000,000	600,000	600,000	755,318	226,596
-----------------------------	-------	-----------	---------	---------	---------	---------

林道延長136メートルの開設にあたり、路側および法留練積石垣274平米は控35センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当たり0.18立米総量49立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち162平米は石積みの施行が粗雑で合間に間げきを生じているばかりでなく、胴込コンクリート29立米は配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の14立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。

計		31,888,000	28,440,922	26,071,219	3,458,999	2,625,288 (313,560)
---	--	------------	------------	------------	-----------	------------------------

(394) 島 根 県

大田市川合町程ヶ 原地内崩壊地復旧	島 根 県	1,379,222	919,481	919,481	303,742	202,494
----------------------	-------	-----------	---------	---------	---------	---------

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

えん堤2箇所の新設にあたり、1号えん堤のえん体78立米は配合比6:4の玉石コンクリート62立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量15立米で被覆したこととしているが、実際は下部52立米は玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に空げきを生じており、すでに通水している。

(395) 島 根 県

安来市須崎地区海 岸保全	島 根 県	3,100,000	1,550,000	1,550,000	639,203	319,601
-----------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

防潮堤延長225メートルの新設にあたり、堤防基礎方塊209個85立米は配合比3:7の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めが不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、かつ、冬期間の施行であるにもかかわらず養生が不十分であったため凍結し、玉石コンクリートとしての強度が著しく低下しており、すでに通水している。

(396) 同

穂地郡五箇村林道 横尾山線開設	島 根 県	9,990,000	5,994,000	5,994,000	517,000	310,200
--------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

林道延長1,037メートルの開設にあたり、路側および法留練積石垣1,021平米の胴込コンクリートは平米当たり0.18立米総量183立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は配合の悪いもので、胴込部分にぐり石をそり入して3分の2程度の122立米を施行したにすぎず、工事費517,000円相当額が出来高不足となっている。

(397) 同

周吉郡西郷町飯田 地区海岸保全	島 根 県	2,504,000	1,252,000	1,252,000	519,244	259,622
--------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

防潮堤延長235メートルの新設にあたり、擁壁110立米および波返し45立米はいずれも配合比4:6の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際はうち延長124メートルの擁壁55立米および波返し26立米は玉石の層とコンクリートの層とに分離して打設し、これをコンクリート厚さ10センチメートル程度で被覆したにすぎず、いずれもその強度が著しく低下しており、すでにき裂を生じている。

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

(398) 島 根 県

周吉郡西郷町西郷 漁港修築	島 根 県	26,686,086	19,407,956	19,407,956	574,000	287,000
------------------	-------	------------	------------	------------	---------	---------

岸壁延長 115 メートルの新設および埋立て 9,183 立米等の施行にあたり、埋立て 9,183 立米は泊地のしゅんせつ土 4,470 立米および岸壁の床掘土 1,175 立米を流用し、3,587 立米は 2 キロメートルの地点から山土を切り取り運搬したこととしているが、実際は山土は 1,114 立米を切り取り運搬したにすぎず、残りの 2,423 立米はしゅんせつ土で施行しているため、工事費 574,000 円相当額が出来高不足となっている。

(399) 同

仁多郡横田町小馬 木地内崩壊地復旧	島 根 県	3,530,129	2,353,418	2,353,418	1,223,017	815,344
----------------------	-------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

えん堤および谷止工各 1 箇所の新設にあたり、谷止工のえん体 142 立米は配合比 6:4 の玉石コンクリート 122 立米を 配分比 1:3:6 のコンクリート厚さ 10 センチメートル総量 19 立米で被覆したこととしているが、実際は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは配合の悪い粗悪なもので、そのつき固めも不十分であったため内部に空けきを生じており、谷止工としての強度が著しく低下している。また、えん堤 345 立米は配合比 6:4 の玉石コンクリート 303 立米を配合比 1:3:6 のコンクリート厚さ 10 センチメートル総量 41 立米で被覆したこととしているが、実際は玉石コンクリートは玉石を多量に使用しているなどのため工事費 331,000 円相当額が出来高不足となっている。

(400) 同

仁多郡横田町下鷹 ノ巣地内崩壊地復 旧	島 根 県	1,326,097	884,064	884,064	1,056,697	704,464
---------------------------	-------	-----------	---------	---------	-----------	---------

えん堤延長 25 メートルの新設にあたり、えん体 164 立米は配合比 6:4 の玉石コンクリート 139 立米を配合比 1:3:6 のコンクリート厚さ 10 センチメートル総量 24 立米で被覆したこととしているが、実際は玉石コンクリートは玉石に代え雑石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは配合の悪い粗悪なもので、そのつき固めも不十分であったため内部に空けきを生じており、えん堤としての強度が著しく低下している。

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

(401) 島 根 県

出雲市稗原町沖谷 川頭首工36年災害 復旧	出 雲 市	1,051,000	920,676	920,676	464,001	406,464
-----------------------------	-------	-----------	---------	---------	---------	---------

井ぞき延長 10 メートルの復旧にあたり、えん体、水たたきおよび付帯擁壁計 37 立米は配合比 4:6 の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石に代え雑石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めもほとんど行なっていなかったため各所に空けきを生じており、いずれもその強度が著しく低下している。

(402) 同

邑智郡大和村山村 振興林道田ノ原線 開設	大 和 村	3,850,000	1,155,000	1,155,000	2,543,433	763,029
----------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

林道延長 374 メートルの開設にあたり、路側擁壁 385 立米は配合比 6:4 の玉石コンクリート 260 立米を配合比 1:3:6 のコンクリート厚さ 10 センチメートル総量 124 立米で被覆したこととしているが、実際は粗石 260 立米を申請めとし、これをコンクリート厚さ 10 センチメートル程度総量 124 立米で被覆したにすぎず、擁壁としての強度が著しく低下している。

(403) 同

鹿足郡日原町枕瀬 野口頭首工37年災 害復旧	日 原 町	991,000	644,150	644,150	991,000	644,150
------------------------------	-------	---------	---------	---------	---------	---------

井ぞき延長 34 メートルの復旧にあたり、えん体および水たたき 110 立米は配合比 3:7 の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは配合の悪い粗悪なもので、そのつき固めも不十分であったため内部に空洞を生じており、すでに水が浸透している。

(404) 同

能義郡伯太町宮の 前頭首工36年災害 復旧	伯 太 町	1,002,000	856,710	856,710	1,002,000	856,710
-----------------------------	-------	-----------	---------	---------	-----------	---------

井ぞき延長 31 メートルの復旧にあたり、えん体 139 立米および取入水路の基礎 10 立米は配合比 4:6 の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際はいずれも

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

かき込み砂利混りの粗石 104 立米および 6 立米を申請めとし、これを配合の悪い粗悪なコンクリート厚さ 12 センチメートル程度総量 34 立米および 4 立米で被覆したにすぎず、すでにいずれも内部に水が浸透している。

計 55,409,534 35,937,455 35,937,455 9,833,337 5,569,078

(405) 岡 山 県

勝田郡勝田町東谷岡 山 県 1,898,000 1,265,333 1,265,333 580,390 386,926
上地内崩壊地復旧

えん堤延長 22 メートルの新設にあたり、えん体 223 立米は配合比 6 : 4 の玉石コンクリート 189 立米を配合比 1 : 3 : 6 のコンクリート厚さ 10 センチメートル総量 33 立米で被覆したこととしているが、実際はえん体の右岸側 109 立米は全量を玉石コンクリートで施行しているばかりでなく、玉石を多量に使用しその配列が粗雑となっており、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、玉石コンクリートとしての強度が著しく低下している。

(406) 同

児島市通生漁港海 児 島 市 2,529,838 1,264,919 1,264,919 865,839 432,919
岸保全

護岸延長 80 メートルの新設にあたり、コンクリート擁壁 236 立米は配合比 1 : 3 : 6 で施行したこととしているが、実際は下部 139 立米は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めもきわめて不十分であったためモルタルと砂利とが分離して砂利だけの層を生じており、すでに通水している。

(407) 同

津山市中島さが頭 津 山 市 25,328,000 16,463,200 16,463,200 6,617,022 4,301,063
首工36、37年災害
復旧

井ぜき延長 144 メートルの復旧にあたり、えん体 1,048 立米、水たたき 1,336 立米、取合工 102 立米はいずれも配合比 3 : 7 の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際はえん体、取合工の全量および水たたきのうち 167 立米は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、玉石コンクリートとしての強度が著しく低下している。

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

(408) 岡 山 県

英田郡大原町古町 大 原 町 2,897,000 1,882,600 1,882,600 580,180 377,117
下町頭首工35、36
年災害復旧

井ぜき延長 29 メートルの復旧にあたり、水たたき 193 立米は配合比 3 : 7 の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は右岸側 91 立米は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに水が浸透している。

(409) 同

英田郡作東町小の 作 東 町 2,749,000 2,265,176 1,786,850 1,247,358 1,027,176
谷西頭首工36年災
害復旧 (478,326)

井ぜき延長 42 メートルの復旧にあたり、えん体 203 立米は配合比 3 : 7 の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに通水している。

(410) 同

英田郡西粟倉村山 西 粟 倉 村 1,660,000 498,000 498,000 793,922 238,176
村振興林道引谷 1
号線開設

林道延長 214 メートルの開設にあたり、路側擁壁延長 70 メートル 115 立米は配合比 6 : 4 の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際はうち延長 24 メートル 42 立米は粗石 24 立米を申請めとし、これをコンクリート厚さ 10 センチメートル程度総量 18 立米で被覆したにすぎず、また、残りの延長 46 メートル 73 立米は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、いずれも擁壁としての強度が著しく低下している。

(411) 同

吉田郡奥津町鳴神 奥 津 町 7,168,000 5,884,920 5,884,920 5,062,096 4,155,980
頭首工36年災害復
旧

井ぜき延長 50 メートルの復旧にあたり、えん体 678 立米および水たたき 223 立米は

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

いずれも配合比3:7の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際はコンクリートは現場付近で採取したふり分けおよび水洗いの不十分な骨材を使用した配合の悪い粗悪なもので施行しているばかりでなく、えん体のうち延長8メートル170立米は雑石164立米を中詰めとし、これを配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル程度総量6立米で被覆したにすぎず、また、残りの延長35メートル508立米は玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、さらに、水たたきは下部に雑石129立米程度を敷き並べ、その上部に玉石コンクリート94立米を施行したにすぎず、いずれもその強度が著しく低下している。

(412) 岡 山 県

苦田郡奥津町長土 路頭首工36年災害 復旧	奥 津 町	1,220,000	1,001,620	1,001,620	774,251	635,660
-----------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぜき延長32メートルの復旧にあたり、えん体90立米および水たたき54立米はいずれも配合比2:8の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際はえん体は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、また、水たたきは玉石の層とコンクリートの層とに分離して打設しており、すでにいずれも内部に水が浸透している。

(413) 同

苦田郡奥津町林道 上杉線開設(その 1)	羽出森林組	7,600,000	3,800,000	3,800,000	661,000	330,500
----------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

林道延長1,042メートルの開設にあたり、路側練積石垣907平米の胴込コンクリートは平米当り0.18立米総量163立米を施行したこととしているが、実際は胴込部分にぐり石をそう入して半量程度の81立米を施行したにすぎず、工事費661,000円相当額が出来高不足となっている。

(414) 同

苦田郡奥津町林道 上杉線開設(その 2)	羽出森林組	13,556,000	6,778,000	6,778,000	1,570,982	785,491
----------------------------	-------	------------	-----------	-----------	-----------	---------

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

林道延長1,273メートルの開設にあたり、路側擁壁延長244メートル506立米は配合比6:4の玉石コンクリート318立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量187立米で被覆したこととしているが、実際はうち延長69メートル99立米は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、かつ、冬期間の施行であるにもかかわらず養生が不十分であったため凍結し、玉石コンクリート擁壁としての強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。また、残りの延長175メートル406立米は玉石を多量に使用しているため工事費634,000円相当額が出来高不足となっている。

(415) 岡 山 県

真庭郡川上村山王 河原頭首工34年災 害復旧	川 上 村	1,020,000	918,000	918,000	332,006	298,805
------------------------------	-------	-----------	---------	---------	---------	---------

井ぜき延長17メートルの復旧にあたり、えん体42立米は配合比5:5の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは水洗いの不十分な砂を使用した配合の悪いきわめて粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに通水している。また、護岸練積石垣151平米の胴込コンクリートは平米当り0.175立米総量26立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は配合の悪い粗悪なもので、胴込部分に土砂およびぐり石をそう入して3分の1程度の8立米を施行したにすぎず、胴込コンクリートとしての強度が著しく低下している。

(416) 同

真庭郡川上村千部 河原頭首工34年災 害復旧	川 上 村	1,068,000	961,200	961,200	687,007	618,306
------------------------------	-------	-----------	---------	---------	---------	---------

井ぜき延長21メートルの復旧にあたり、えん体46立米、水たたき29立米および阻水壁49立米はいずれも配合比5:5の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際はえん体は玉石19立米を中詰めとし、これをコンクリート厚さ25センチメートル程度総量26立米で被覆したにすぎず、水たたきは玉石の層とコンクリートの層と

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

に分離して打設しており、また、止水壁は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に空けきを生じており、すでにいずれも内部に水が浸透している。

(417) 岡山県

真庭郡美甘村林道 菅谷線開設	美甘村森林 組合	7,000,000	2,800,000	2,800,000	2,775,832	1,110,332
-------------------	-------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

林道延長799メートルの開設にあたり、路側および法留擁壁延長1,113メートル600立米は配合比6:4の玉石コンクリート276立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量323立米で被覆したこととしているが、実際はうち延長550メートル321立米は玉石の層とコンクリートの層とに分離して打設または玉石を中詰めとしてこれをコンクリート厚さ10センチメートル程度で被覆したにすぎず、玉石コンクリート擁壁としての強度が著しく低下している。また、延長431メートル144立米はコンクリートのつき固めが不十分であったため工事費195,000円相当額が出来高不足となっている。

(418) 同

真庭郡八束村荒神 淵頭首工36年災害 復旧	八束村	4,182,000	3,613,240	3,613,240	1,308,079	1,130,180
-----------------------------	-----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

井ぞき延長71メートルの復旧にあたり、えん体313立米は配合比4:6の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空けきを生じており、すでに通水している。

(419) 同

和気郡三石町林道 新田線開設	三石町	2,000,000	800,000	800,000	594,423	237,769
-------------------	-----	-----------	---------	---------	---------	---------

林道延長513メートルの開設にあたり、橋台52立米は配合比7:3の玉石コンクリートで施行し、橋りょうのそで擁壁延長14メートル25立米および路側擁壁延長171メートル70立米は配合比6:4の玉石コンクリート16立米および30立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量9立米および40立米で被覆したこととしているが、実際は橋台、そで擁壁の全量および路側擁壁のうち延長34メー

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

トル22立米はいずれも玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空けきを生じており、いずれもその強度が著しく低下している。

計			81,875,838	50,196,208	49,717,882	24,450,387	16,066,400 (478,326)
---	--	--	------------	------------	------------	------------	-------------------------

(420) 広島県

佐伯郡五日市町五 日市漁港改修	広島県	10,596,000	4,238,400	4,238,400	898,000	359,200
--------------------	-----	------------	-----------	-----------	---------	---------

物揚場延長272メートルの新設にあたり、護岸の裏込工のうち目つぶし砂利は設計図面によれば総量333立米となっているのに、誤って1,102立米としたため、工事費898,000円相当額が積算過大となっている。

(421) 同

庄原市浜中頭首工 38年災害復旧	庄原市	1,215,000	995,085	995,085	418,792	342,990
---------------------	-----	-----------	---------	---------	---------	---------

井ぞき延長16メートルの復旧にあたり、堤体である木工沈床の上張りコンクリートは厚さ40センチメートル総量20立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため下部20センチメートル程度は砂利だけの層となっており、すでに通水している。また、付帯護岸練積石垣84平米の胴込コンクリート14立米および護岸の基礎コンクリート19立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はいずれも配合の悪い粗悪なもので施行しているばかりでなく、胴込コンクリートは胴込部分にぐり石をそう入して半量程度の7立米を施行したにすぎず、コンクリートとしての強度が著しく低下しており、基礎コンクリートはうち下部12立米はぐり石8立米を中詰めとしこれを厚さ15センチメートル程度総量3立米のコンクリートで被覆したにすぎず、すでに通水している。

(422) 同

安芸郡蒲刈町赤土 地区急傾斜地帯農 道	蒲刈町	9,000,000	5,400,000	5,400,000	475,606	285,363
---------------------------	-----	-----------	-----------	-----------	---------	---------

農道延長566メートルの開設にあたり、路側練積石垣1,054平米の胴込コンクリートは平米当たり0.17立米総量179立米を施行したこととしているが、実際は3分の2程度

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

の119立米を施行したにすぎず、工事費336,000円相当額が出来高不足となっている。また、付帯水路延長477メートルの三面張りコンクリート84立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち延長212メートルの左岸側壁11立米および底張り4立米は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、容易に破砕される状況である。

(423) 広島県

安佐郡安古市町長 案寺3号水路38年 災害復旧	安古市町	1,672,000	836,000	836,000	521,643	260,821
-------------------------------	------	-----------	---------	---------	---------	---------

水路延長70メートルの施行にあたり、護岸練積石垣342平米は控35センチメートルの野づら石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.11立米総量37立米、さらにうち94平米には裏込コンクリート平米当り0.1立米総量9立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は胴込および裏込コンクリートはいずれも砂を多量に使用した配合の悪いきわめて粗悪なもので施行しているばかりでなく、胴込コンクリートは目地程度を施行したにすぎず、さらに、うち153平米は大小不ぞろいな築石を使用しているばかりでなく、石積みの施行が粗雑なため、築石が容易に抜き取られる状況である。

(424) 同

賀茂郡福富町桑木 頭首工38年災害復 旧	福 富 町	1,831,000	1,427,689	1,427,689	389,000	348,155
----------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井げき延長13メートルの復旧にあたり、えん体72立米は配合比2:8の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに漏水している。

計		24,314,000	12,897,174	12,897,174	2,703,041	1,596,529
---	--	------------	------------	------------	-----------	-----------

(425) 香川県

観音寺市伊吹漁港 36年災害復旧	観 音 寺 市	3,919,800	3,778,687	3,778,687	234,935	226,479
---------------------	---------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

物揚場延長62メートルの復旧にあたり、物揚場舗装235平米は配合比1:3:6のコンクリートで厚さ30センチメートル総量70立米を施行したこととしているが、実際

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

はうち146平米43立米は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので厚さ10センチメートル程度総量14立米を施行したにすぎず、舗装コンクリートとしての強度が著しく低下している。

(426) 香川県

大川郡大内町小磯 漁港34年災害復旧	大 内 町	3,610,000	3,115,300	3,115,300	682,335	588,855
-----------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

防波堤延長26メートルの復旧にあたり、捨石堤の水中張立て736平米は1個当り1トン内外の割石779立米で施行したこととしているが、実際は割石の控を面に使用しているばかりでなく張立てが粗雑であったため697立米を施行したにすぎず、すでに一部は散乱している。

(427) 同

大川郡引田町相生 漁港西導流堤36年 災害復旧	引 田 町	935,000	723,909	723,909	331,826	256,912
-------------------------------	-------	---------	---------	---------	---------	---------

導流堤延長13メートルの復旧にあたり、捨石堤の被覆338平米は1個当り1トン内外の割石319立米で張り立てたこととしているが、実際は割石の控を面に使用しているばかりでなくその張立てが粗雑であったため278立米を施行したにすぎず、被覆捨石としての強度が著しく低下している。

(428) 同

大川郡引田町相生 漁港東導流堤36年 災害復旧	引 田 町	1,500,000	1,252,066	1,252,066	489,121	408,416
-------------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

導流堤延長25メートルの復旧にあたり、捨石堤の被覆467平米は1個当り1トン内外の割石538立米で張り立てたこととしているが、実際は割石の控を面に使用しているばかりでなくその張立てが粗雑であったため495立米を施行したにすぎず、被覆捨石としての強度が著しく低下している。

(429) 同

木田郡庵治村鎌野 漁港海岸保全	庵 治 村	10,050,000	5,025,000	5,025,000	1,288,858	644,429
--------------------	-------	------------	-----------	-----------	-----------	---------

防潮堤延長217メートルの新設にあたり、擁壁コンクリート324立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち延長135メートル201立米は配合の悪い

都道府県名

工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
		円	円	円	円	円

粗悪なもので施行しているばかりでなく、裏型わくを使用することなく打設し、コンクリートのつき固めもほとんど行っていないため内部に空けきを生じており、すでに通水している。

(430) 香 川 県

小豆郡池田町北地 水路36年災害復旧	池 田 町	27,397,000	22,957,210	22,957,210	5,226,414	4,299,920
-----------------------	-------	------------	------------	------------	-----------	-----------

水路延長 1,423 メートルの復旧にあたり、護岸練積み 4,652 平米は控 35 センチメートルのコンクリートブロックを使用し、平米当り 胴込 コンクリート 0.18 立米総量 837 立米、裏込ぐり石 0.35 立米総量 1,628 立米を 施行したこととしているが、実際はうち延長 67 メートル 284 平米は胴込部分に土砂を充てんし、配合の悪いきわめて粗悪なコンクリートで目地程度を施行したにすぎないばかりでなく、裏込ぐり石は全く施行しておらず、延長 140 メートル 311 平米はブロックの積み方が粗雑で合間に間けきを生じているばかりでなく、その表面が不陸となっており、胴込コンクリートは胴込部分に土砂を充てんし、配合の悪いきわめて粗悪なもので目地程度を施行したにすぎず、いずれもコンクリートブロック練積みとしての強度が著しく低下し、ブロックが容易に抜き取られる状況である。また、延長 553 メートル 2,268 平米の胴込コンクリート 408 立米は配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそり入して平米当り 0.05 立米程度総量 113 立米を施行したにすぎず、胴込コンクリートとしての強度が著しく低下している。さらに、延長 332 メートル 1,190 平米の胴込コンクリート 214 立米は胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の 107 立米を施行したにすぎないなどのため工事費 882,000 円相当額が出来高不足となっている。

(431) 同

小豆郡内海町日方 水路36年災害復旧	内 海 町	2,111,000	1,823,904	1,823,904	312,000	269,568
-----------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長 238 メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣 749 平米の胴込コンクリートは平米当り 0.1 立米総量 74 立米を施行したこととしているが、実際は胴込部分にぐり石をそり入し、うち延長 136 メートル 446 平米は目地程度を施行したにすぎず、残りの延長 102 メートル 303 平米は平米当り 0.08 立米程度総量 24 立米を 施行したにすぎないため、工事費 312,000 円相当額が出来高不足となっている。

都道府県名

工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
		円	円	円	円	円

(432) 香 川 県

小豆郡土庄町コジ クラ堤防36年災害 復旧	土 庄 町	3,548,000	3,306,000	3,306,000	338,180	315,183
-----------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

堤防延長 200 メートルの復旧にあたり、護岸コンクリートブロック練積みの基礎コンクリート 48 立米は配合比 1 : 3 : 6 で施行したこととしているが、実際は現場付近で採取した粗悪な砂利を混入した配合の悪いもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に空けきを生じており、容易に破砕される状況である。

(433) 同

仲多度郡満濃町常 包上所頭首工34年 災害復旧	満 濃 町	1,448,000	1,303,200	1,303,200	670,375	603,337
-------------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長 24 メートルの復旧にあたり、えん体 90 立米は 配合比 3 : 7 の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際はコンクリートは砂を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めもきわめて不十分であったため、内部に砂利だけの層を生じており、すでに通水している。

計		54,518,800	43,285,276	43,285,276	9,574,044	7,613,099
---	--	------------	------------	------------	-----------	-----------

(434) 高 知 県

中村市名鹿漁港36 年災害復旧	中 村 市	6,564,000	5,802,000	5,802,000	544,000	480,896
--------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

防波堤延長 70 メートルの復旧にあたり、堤体の上部コンクリート 730 立米は 配合比 1 : 3 : 6 で施行したこととしているが、実際は水を多量に使用した配合の悪いもので施行し、そのつき固めも不十分であったため、工事費 544,000 円相当額が出来高不足となっている。

(435) 同

香美郡夜須町住吉 漁港36年災害復旧	夜 須 町	4,883,000	4,765,000	4,765,000	751,350	733,317
-----------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

防波堤延長 68 メートルの復旧にあたり、堤体根固工延長 32 メートルは 12.5 トンテトラポット 104 個を防波堤の天ばを計画高としてすえ付けたこととしているが、実際はテトラポットのすえ付けが粗雑であったため空けが多く、計画高より 1.3 メートル程度高く施行しており、すでにうち 1 割程度は波浪のため欠陥している。

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
(436) 高 知 県							
	高岡郡葉山村ノ 内水路38年災害復 旧	葉山村	1,105,000	1,017,705	1,017,705	251,599	231,722
	水路延長88メートルの復旧にあたり、付帯頭首工延長11メートル28立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は砂利に代え軟弱な岩くずを使用した配合の悪い粗悪なもので施行しているばかりでなく、そのつき固めもほとんど行っていないため内部に多くの空げきを生じており、すでに通水している。						
(437) 同							
	高岡郡東津野村芳 生野頭首工38年災 害復旧	東津野村	2,686,000	2,583,932	2,504,086	237,745	228,710 (79,846)
	井ぞき延長17メートルの復旧にあたり、えん体および水たたき188立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際はうちえん体の斜面部26立米は水洗いおよびふるい分けの不十分な骨材を使用した配合の悪い粗悪なもので施行しているばかりでなく、そのつき固めもほとんど行っていないため内部に空げきを生じており、すでに各所から漏水している。						
(438) 同							
	幡多郡大月町安満 地漁港海岸保全お よび36年災害復旧	大月町	16,440,307	13,154,000	13,154,000	771,000	616,922
	防潮堤延長126メートルの施行にあたり、擁壁331立米および波返し328立米はいずれも配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は水を多量に使用した配合の悪いもので施行しているばかりでなく、そのつき固めも不十分であったため、工事費771,000円相当額が出来高不足となっている。						
(439) 同							
	幡多郡大方町浮津 漁港38年災害復旧	大方町	1,416,870	1,152,000	1,152,000	515,666	419,437
	導流堤延長27メートルの復旧にあたり、堤体コンクリート188立米は陸上部分149立米を配合比1:3:6、水中部分38立米を配合比1:2:4で施行したこととしているが、実際はうち延長9メートルの陸上部分47立米および水中部分12立米は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なコンクリートにぐり石を混入して施行しているばかりで						

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
			33,095,177	28,474,637	28,394,791	3,071,360	2,711,004 (79,846)
(440) 福 岡 県							
	福岡市丸頭首工37 年災害復旧	福岡市	3,694,000	3,196,813	3,057,227	935,569	809,647 (139,586)
	井ぞき延長47メートルの復旧にあたり、えん体82立米は配合比3:7の玉石コンクリート、また、水たたきは配合比1:3:6および1:4:8のコンクリート総量121立米で施行したこととしているが、実際はえん体の下部60立米の玉石コンクリートは玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、また、水たたきは玉石を多量に混入しているばかりでなく、下部51立米のコンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行しているため、いずれもその強度が著しく低下している。						
(441) 同							
	福岡市丸頭首工38 年災害復旧	福岡市	3,864,000	3,102,927	3,041,492	1,071,941	860,806 (61,435)
	井ぞき延長30メートルの復旧にあたり、えん体は配合比3:7の玉石コンクリートで高さ1.8メートル総量106立米、また、水たたきは配合比1:3:6および1:4:8のコンクリートで厚さ70センチメートルから1.1メートル総量171立米を施行したこととしているが、実際はえん体は根入れが不足し、高さ1.5メートル程度で80立米を施行したにすぎないばかりでなく、うち下部の50立米は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっており、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、また、水たたきは厚さ40センチメートルから80センチメートル程度で115立米を施行したにすぎないばかりでなく、玉石を多量に混入しており、うち下部の49立米は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行しているため、いずれもその強度が著しく低下している。						

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
(442)	福岡県	糸島郡志摩村江極志摩村	2,166,000	1,778,286	1,778,286	1,399,403	1,148,910
		水路35年災害復旧					
		水路延長169メートルの復旧にあたり、三面張りコンクリート延長130メートル89立米および床止工5箇所110立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は三面張りコンクリートおよび床止工の側壁コンクリート53立米は水洗いの不十分な砂を使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため、いずれもコンクリートとしての強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。					
(443)	同	遠賀郡芦屋町柏原芦屋町	16,106,000	11,290,000	11,290,000	349,073	244,700
		漁港36年災害復旧					
		防波堤延長83メートルの復旧にあたり、4トンテトラポット1,067個は立米当りセメント300キログラム使いのコンクリートで製作したものであるが、うち25個は冬期間の施行であるにもかかわらず養生が不十分で凍結したなどのため強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。					
(444)	同	筑紫郡那珂川町井那珂川町	2,080,000	1,657,360	1,573,320	576,707	469,439 (84,040)
		尻頭首工38年災害復旧					
		井ぞき延長88メートルの復旧にあたり、えん体の練石張り511平米は控45センチメートルの雑石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.15立米総量76立米で施行したこととしているが、実際はうち255平米は被災した在来の石張りに合ばモルタルを施行したにすぎず、練石張りとしての強度が著しく低下している。					
(445)	同	京都郡勝山町小原勝山町	1,270,000	825,500	825,500	360,000	234,000
		池溜池38年災害復旧					
		放水路延長56メートルの復旧にあたり、側壁34立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行し、また、水路底は配合比1:4:8のコンクリート18立米の上部に配合比1:3:6のコンクリート28立米を施行したこととしているが、実際はうち延長33					

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
(446)	福岡県	山門郡三橋町磯島花宗太田土頭首工36年災害復旧	3,405,000	2,212,900	2,212,900	360,000	234,000
		井ぞき延長65メートルの復旧にあたり、土砂吐けの護岸練積石垣112平米は控35センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.17立米総量19立米を配合比1:3:6で施行し、また、底張りコンクリートは総量7立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は練積石垣は石積みの施行が粗雑で合ばに間けきを生じているばかりでなく、胴込コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので半量程度の8立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況であり、また、底張りコンクリートもきわめて粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため強度が著しく低下しており、すでに摩耗、洗掘されている。					
		計	32,585,000	24,063,786	23,778,725	5,052,693	4,001,502 (285,061)
(447)	佐賀県	藤津郡嬉野町桑の嬉野町木原頭首工37年災害復旧	3,537,000	3,409,668	3,409,668	747,359	720,454
		井ぞき延長32メートルの復旧にあたり、えん体223立米および水たたき123立米は配合比3:7の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際はえん体のうち108立米は玉石の層と配合の悪い粗悪なコンクリートの層とに分離して打設しており、すでに内部に通水している。また、えん体の残り114立米および水たたきのコンクリートは水を多量に使用した配合の悪いもので施行しているため工事費108,000円相当額が出来高不足となっている。					
(448)	同	藤津郡太良町道越太良町	8,000,000	3,200,000	3,200,000	826,000	330,400
		漁港修築					

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
	防波堤延長	58メートルの新設にあたり、基礎捨石は1個当り50キログラム内外のもので2,735立米を施行したこととしているが、実際は20キログラム以下のものを2割程度の547立米混入しているため工事費826,000円相当額が出来高不足となっている。					
計			11,537,000	6,609,668	6,609,668	1,573,359	1,050,854
(449)	長 崎 県						
	大村市萱瀬町黒木 地内崩壊地復旧	長 崎 県	3,652,419	2,434,946	2,434,946	1,241,569	827,712
	えん堤2箇所の新設にあたり、1号、2号両えん堤のえん体計203立米は配合比6:4の玉石コンクリート計167立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル計36立米で被覆したこととしているが、実際は玉石コンクリートはいずれも玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきおよび空洞を生じており、いずれもえん堤としての強度が著しく低下している。						
(450)	同						
	長崎市大崎名林道 千々線開設	長 崎 市	12,400,000	6,200,000	6,200,000	869,000	434,500
	林道延長1,580メートルの開設にあたり、路側および法留練積石垣1,871平米の胴込コンクリートは平米当り0.18立米または0.23立米総量356立米を施行したこととしているが、実際はうち1,773平米の334立米は胴込部分にぐり石をそり入して平米当り0.12立米または0.17立米程度総量227立米を施行したにすぎないなどのため工事費742,000円相当額が出来高不足となっている。また、残り97平米の22立米は砂利を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそり入して平米当り0.17立米程度総量16立米を施行したにすぎず、胴込コンクリートとしての強度が著しく低下している。						
(451)	同						
	諫早市川頭首工 37年災害復旧	諫 早 市	1,137,000	1,114,260	1,114,260	407,535	399,384

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
	井ぞき延長	15メートルの復旧にあたり、えん体69立米は配合比4:6の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は床掘りから発生したへん平な軟岩を乱雑に投入しているばかりでなく、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めもきわめて不十分であったため内部に空洞および砂利だけの層を生じており、えん体としての強度が著しく低下している。					
(452)	長 崎 県						
	諫早市琴川水路37 年災害復旧	諫 早 市	4,344,000	4,105,080	4,105,080	587,447	555,137
	水路延長414メートルの復旧にあたり、底張りコンクリート136立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち延長171メートル93立米は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行しているため、コンクリートとしての強度が著しく低下し、容易に破砕される状況である。						
(453)	同						
	佐世保市針尾漁港 海岸保全	佐 世 保 市	4,000,000	2,000,000	2,000,000	1,062,000	531,000
	護岸延長73メートルの新設にあたり、練積石垣239平米は平米当り胴込コンクリート0.25立米総量59立米、裏込コンクリート0.15立米総量35立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はコンクリートはいずれも配合の悪い粗悪なもので施行しているばかりでなく、下部169平米の胴込コンクリート42立米は胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の20立米を施行したにすぎず、裏込コンクリート25立米は全く施行していないため、練積石垣としての強度が著しく低下している。						
(454)	同						
	北高来郡高来町西 宇土頭首工37年災 害復旧	高 来 町	3,094,000	3,013,556	3,013,556	513,810	500,450
	井ぞき延長32メートルの復旧にあたり、えん体83立米は配合比3:7の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は内部53立米は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に空げきおよび砂利だけの層を生じており、すでに通水している。						

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

(455) 長 崎 県

北高来郡高来町林 道平田線37年災害 復旧	高 来 町	2,418,314	1,209,157	1,209,157	554,890	277,445
-----------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

林道延長137メートルの復旧にあたり、路側練積石垣421平米は控35センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り0.18立米総量75立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち延長55メートル215平米は控30センチメートル程度の築石を使用し、石積みの施行が粗雑で合間に間げきを生じているばかりでなく、胴込コンクリート38立米はかき込み砂利を使用した配合の悪いきわめて粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の21立米を施行したにすぎず、練積石垣としての強度が著しく低下している。

(456) 同

東彼杵郡川棚町山 道頭首工37年災害 復旧	川 棚 町	4,243,000	4,056,308	4,056,308	385,000	368,060
-----------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長71メートルの復旧にあたり、えん体136立米は配合比3:7の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際はうち延長34メートル74立米は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは配合の悪い粗悪なもので、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに通水している。

(457) 同

東彼杵郡波佐見町 上孟宗谷水路37年 災害復旧	波 佐 見 町	2,459,000	2,377,853	2,377,853	760,578	735,478
-------------------------------	---------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長68メートルの復旧にあたり、底張りコンクリート厚さ30センチメートル総量44立米および床止工3箇所計50立米はいずれも配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は配合の悪い粗悪なコンクリートで施行しているばかりでなく、底張りは厚さ15センチメートル程度で総量22立米を施行したにすぎず、床止工は多量の玉石を混入し、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、いずれもその強度が著しく低下している。

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

(458) 長 崎 県

東彼杵郡東彼杵町 三反間頭首工37年 災害復旧	東 彼 杵 町	1,698,000	1,664,040	1,664,040	338,214	331,449
-------------------------------	---------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長15メートルの復旧にあたり、えん体19立米は配合比3:7の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは配合の悪い粗悪なもので、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに通水している。また、水たたき31立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため下部は砂利だけの層となっており、水たたきとしての強度が著しく低下している。

(459) 同

東彼杵郡東彼杵町 二反間頭首工37年 災害復旧	東 彼 杵 町	2,024,000	1,983,520	1,983,520	552,938	541,879
-------------------------------	---------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長22メートルの復旧にあたり、えん体35立米は配合比3:7の玉石コンクリートで施行したこととしているが、実際はコンクリートは配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったばかりでなく、工事中の排水が不良であったため、各所に砂利だけの層を生じており、すでに内部に通水している。また、水たたき52立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため砂利だけの層を生じており、水たたきとしての強度が著しく低下している。

(460) 同

南高来郡吾妻町長 谷川第5水路37年 災害復旧	吾 妻 町	6,427,000	6,401,292	6,401,292	237,891	236,939
-------------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長246メートルの復旧にあたり、土砂止えん堤のえん体153立米は配合比3:7の玉石コンクリートで、また、えん堤の取付護岸擁壁5立米および水路護岸の根固め3立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際はえん体の右岸側12立米、擁壁および根固めのコンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行しているばかりでなく、冬期間の施行であるにもかかわらず養

都道府県名	工 事 事業主体	工 事 費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度年 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
		円	円	円	円	円
	生が不十分であったため凍結し、その強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。					
	計	47,896,733	36,560,012	36,560,012	7,510,872	5,739,433
(461)	熊 本 県					
	菊池市小木地内崩壊地復旧	3,311,000	2,207,333	2,207,333	401,000	267,333
	えん堤1箇所および山腹練積石垣延長99メートルの新設にあたり、山腹練積石垣317平米の胴込コンクリートは平米当たり0.23立米総量73立米を施行したこととしているが、実際は胴込部分にぐり石をそう入して半量程度の36立米を施行したにすぎないなどのため工事費401,000円相当額が出来高不足となっている。					
(462)	同					
	阿蘇郡小国町黒淵地内崩壊地復旧	1,479,000	986,000	986,000	1,479,000	986,000
	えん堤延長30メートルの新設にあたり、えん体241立米は配合比5:5の玉石コンクリート204立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量37立米で被覆したこととしているが、実際は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに通水している。					
(463)	同					
	阿蘇郡長陽村湯の谷地内崩壊地復旧	3,290,000	2,193,333	2,193,333	1,582,575	1,055,050
	えん堤2箇所等の新設にあたり、1号、2号両えん堤のえん体計249立米は配合比5:5の玉石コンクリート計205立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートルまたは15センチメートル計43立米で被覆したこととしているが、実際はいずれも玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに通水している。					
(464)	同					
	阿蘇郡南小国村満願寺地内崩壊地復旧	1,170,000	780,000	780,000	1,170,000	780,000

都道府県名	工 事 事業主体	工 事 費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度年 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
		円	円	円	円	円
	えん堤2箇所の新設にあたり、1号、2号両えん堤のえん体計155立米は配合比5:5の玉石コンクリート計124立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートルまたは15センチメートル計31立米で被覆したこととしているが、実際は1号えん体73立米は現場付近で採取した雑石を半量程度混入した玉石の層と配合の悪い粗悪なコンクリートの層とに分離して打設し、これを粗悪なコンクリート厚さ10センチメートル程度で被覆したにすぎず、また、2号えん体82立米は玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっており、コンクリートは配合の悪い粗悪なもので、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じているばかりでなく、下部7立米は床掘りで発生した岩くずを敷き並べたにすぎず、すでにいずれも通水している。					
(465)	熊 本 県					
	飽託郡河内芳野村塩屋漁港改修	6,268,000	2,507,000	2,507,000	593,000	237,200
	護岸延長130メートルの新設にあたり、練積石垣577平米の胴、裏込コンクリートは平米当たり0.43立米総量248立米を施行したこととしているが、実際は胴、裏込部分にぐり石をそう入して3分の2程度の167立米を施行したにすぎず、また、護岸の裏込ぐり石は床掘り743立米を行なって562立米を施行したこととしているが、実際は床掘り597立米、裏込ぐり石417立米を施行したにすぎず、工事費593,000円相当額が出来高不足となっている。					
(466)	同					
	八代郡泉村林道五家庄下屋敷線開設	18,000,000	11,700,000	11,700,000	3,241,004	2,106,652
	林道延長1,265メートルの開設にあたり、路側および法留練積石垣1,963平米は控45センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当たり0.23立米総量451立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち815平米は控40センチメートル程度の築石を使用し、石積みの施行が粗雑で合間に空げきを生じているばかりでなく、胴込コンクリート187立米は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそう入して3分の2程度の130立米を施行したにすぎず、かつ、冬期間の施行であるにもかかわらず養生が不十分であったため凍結し、築石が容易に抜き取られる状況である。また、残り1,148平米のうち491平米は控40センチメー					

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度年 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

トル程度の築石を使用し、胴込コンクリート112立米は平米当り0.18立米程度総量88立米を施行したにすぎず、工事費218,000円相当額が出来高不足となっている。

(467) 熊 本 県

荒尾市野田水路A 工区37年災害復旧	荒 尾 市	1,744,000	1,492,864	1,492,864	740,799	634,123
-----------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長96メートルの復旧にあたり、落差工2箇所45立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は水洗いの不十分な骨材を使用した配合の悪い粗悪なコンクリートに玉石を混入して施行しているばかりでなく、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に空けきを生じており、すでに通水している。また、護岸練積石垣293平米の胴込コンクリートは裏型わくを使用して平米当り0.18立米総量52立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は裏型わくは上部1石程度に使用しただけで下部には全く使用していないばかりでなく、胴込コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の26立米を施行したにすぎず、胴込コンクリートとしての強度が著しく低下している。

(468) 同

荒尾市野田水路B 工区37年災害復旧	荒 尾 市	1,453,000	1,243,768	1,243,768	323,552	276,960
-----------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長84メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣255平米の胴込コンクリートは裏型わくを使用して平米当り0.18立米総量46立米を配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は裏型わくは上部1石程度に使用しただけで下部には全く使用していないばかりでなく、胴込コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の23立米を施行したにすぎず、胴込コンクリートとしての強度が著しく低下している。

(469) 同

阿蘇郡阿蘇町黒川 第2団地小規模草 地改良(その1)	阿 蘇 町	3,204,000	1,281,000	1,281,000	1,178,000	471,200
----------------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

牧道延長1,520メートルの新設にあたり、路面の敷きぐり石は厚さ20センチメートル総量908立米を施行したこととしているが、実際は砂利を半量程度施行したにすぎ

都道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度年 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

ないなどのため工事費1,057,000円相当額が出来高不足となっている。また、掘さく2,807立米、盛土1,162立米を施行したこととしているが、実際は掘さく2,683立米、盛土641立米で足りたため工事費121,000円相当額が設計過大となっている。

(470) 熊 本 県

阿蘇郡阿蘇町黒川 第2団地小規模草 地改良(その2)	阿 蘇 町	1,152,200	460,000	460,000	503,000	201,200
----------------------------------	-------	-----------	---------	---------	---------	---------

草地10ヘクタールの造成にあたり、根株15,000株を抜根し整地したこととしているが、実際の根株は7,072株にすぎないため工事費342,000円相当額が設計過大となっており、また、実際に抜根したものはこのうち半量程度にすぎず、工事費161,000円相当額が出来高不足となっている。

(471) 同

阿蘇郡一の宮町荻 の草団地小規模草 地改良	一 の 宮 町	3,420,000	1,368,000	1,368,000	957,466	382,986
-----------------------------	---------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

牧道延長820メートルの新設にあたり、うち延長109メートルの路側から積石垣462平米は0.6メートルから1.4メートル根入れして控35センチメートルの雑割石で施行したこととしているが、実際は根入れが不足している箇所があるばかりでなく、築石の控を面に使用し、石積みの施行も粗雑で築石は合間に間げきを生じているため、すでにはらみを生じ、約70平米が崩壊している。

(472) 同

鹿本郡菊鹿村平田 頭首工38年災害復 旧	菊 鹿 村	3,336,000	2,875,632	1,303,010	630,235	543,262 (543,262)
----------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	----------------------

井げき延長26メートルの復旧にあたり、えん体406立米は配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際はうち延長12メートル128立米は配合の悪いきわめて粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったためモルタルと砂利とが分離し、砂利だけの層を生じており、すでに通水している。

(473) 同

菊池郡七城村山崎 頭首工38年災害復 旧	七 城 村	1,871,000	1,721,320	580,500	660,012	607,211 (607,211)
----------------------------	-------	-----------	-----------	---------	---------	----------------------

都道府県名	工 事 事業主体	工 事 費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
		円	円	円	円	円

井ぞき延長 48メートルの復旧にあたり、水たたきは幅 5.5メートル、厚さ 50センチメートルから 70センチメートル総量 146立米を 配合比 1:3:6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので厚さ 30センチメートル程度総量 86立米を施行したにすぎないばかりでなく、そのつき固めも不十分であったため内部に空げきを生じており、すでに水が浸透している。

(474) 熊 本 県

球磨郡多良木町林 道花立線開設	多良木町	5,500,000	2,200,000	2,200,000	883,848	353,539
--------------------	------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

林道延長 782メートルの開設にあたり、路側および法留練積石垣 705平米は控 45センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリート平米当り 0.23立米総量 162立米を 配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際はうち 224平米は控 40センチメートル程度の築石を使用し、石積みの施行が粗雑で合間に間げきを生じているばかりでなく、胴込コンクリート 51立米は水を多量に使用した 配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそり入して 3分の 2 程度の 35立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。また、残りの 480平米は控 40センチメートル程度の築石を使用し、胴込コンクリート平米当り 0.18立米程度総量 86立米を施行したにすぎず、工事費 186,000円相当額が出来高不足となっている。

(475) 同

玉名郡天水町石橋 川水路38年災害復 旧	天水町	1,225,000	1,193,150	770,900	1,073,854	1,045,933 (422,250)
----------------------------	-----	-----------	-----------	---------	-----------	------------------------

水路延長 282メートルの復旧にあたり、底張りコンクリートは 配合比 1:3:6 で厚さ 30センチメートル総量 131立米を施行したこととしているが、実際は水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので、厚さ 20センチメートル程度総量 87立米を施行したにすぎないばかりでなく、下部 10センチメートル程度は全く硬化しておらず、底張りコンクリートとしての強度が著しく低下している。また、護岸練積石垣 44平米は控 35センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリートは裏型わくを使用して平米当り 0.18立米総量 7立米を 配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際は石積みの施行が粗雑となっているばかりでなく、胴込コンクリートは裏型わくを上

都道府県名	工 事 事業主体	工 事 費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
		円	円	円	円	円

部 1石程度に使用しただけで下部には全く使用することなく、水洗いの不十分な骨材を使用した配合の悪いきわめて粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそり入して 3分の 1 程度の 2立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。

(476) 熊 本 県

玉名郡天水町鯨油 川水路38年災害復 旧	天水町	1,192,000	1,161,008	1,153,216	247,292	240,862 (7,792)
----------------------------	-----	-----------	-----------	-----------	---------	--------------------

水路延長 35メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣 203平米の胴込コンクリートは裏型わくを使用して平米当り 0.18立米総量 36立米を 配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際は裏型わくは上部 1石程度に使用しただけで下部には全く使用していないばかりでなく、胴込コンクリートは水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の 18立米を施行したにすぎず、胴込コンクリートとしての強度が著しく低下している。

(477) 同

玉名郡三加和村上 河原頭首工37年災 害復旧	三加和村	937,000	735,545	730,835	401,071	314,840 (4,710)
------------------------------	------	---------	---------	---------	---------	--------------------

井ぞき延長 13メートルの復旧にあたり、付帯護岸練積石垣 113平米は控 35センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリートは裏型わくを使用して平米当り 0.18立米総量 20立米を 配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際は石積みの施行が粗雑となっているばかりでなく、胴込コンクリートは裏型わくを上 2石程度に使用しただけで下部には全く使用することなく、水を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の 12立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。

(478) 同

飽託郡河内芳野村 亀の甲水路38年災 害復旧	河内芳野村	1,548,000	1,524,780	1,006,200	361,000	355,585 (355,585)
------------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	----------------------

水路延長 121メートルの復旧にあたり、延長 47メートルの護岸練積石垣 146平米の胴込コンクリートは平米当り 0.22立米総量 32立米を施行したこととしているが、実際は胴込部分にぐり石をそり入して 3分の 1 程度の 10立米を施行したにすぎず、胴

都道府県名	工	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

込コンクリートとしての強度が著しく低下している。また、延長 74 メートルの三面張りコンクリートの底張りは厚さ 30 センチメートルで 27 立米を配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際は下部 23 センチメートル程度を配合の悪いきわめて粗悪なコンクリートで施行し、その表面 7 センチメートル程度を配合比 1:3:6 のコンクリートで上張りしたにすぎず、底張りコンクリートとしての強度が著しく低下している。

(479) 熊 本 県

飽託郡河内芳野村 笹原水路38年災害 復旧	河内芳野村	2,108,000	2,076,380	2,076,380	351,298	346,028
-----------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長 93 メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣 227 平米の胴込コンクリートは平米当り 0.22 立米総量 50 立米を施行したこととしているが、実際は胴込部分にぐり石をそり入して 3 分の 1 程度の 15 立米を施行したにすぎず、胴込コンクリートとしての強度が著しく低下している。

(480) 同

飽託郡河内芳野村 白浜水路38年災害 復旧	河内芳野村	5,138,000	5,060,930	5,060,930	335,000	329,975
-----------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

水路延長 238 メートルの復旧にあたり、護岸練積石垣 557 平米の胴込コンクリートは平米当り 0.22 立米総量 122 立米を施行したこととしているが、実際は胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の 61 立米を施行したにすぎず、工事費 335,000 円相当額が出来高不足となっている。

計		67,346,200	44,768,043	41,101,269	17,113,006	11,535,939 (1,940,810)
---	--	------------	------------	------------	------------	---------------------------

(481) 大 分 県

南海部郡弥生村須 平地内溪流崩壊防 止	大 分 県	1,580,000	1,053,333	1,053,333	1,580,000	1,053,333
---------------------------	-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

えん堤 2 箇所の施行にあたり、3 号、4 号両えん堤のえん体計 282 立米は配合比 5:5 の玉石コンクリート計 230 立米を配合比 1:3:6 のコンクリート計 52 立米で被覆したこととしているが、実際は玉石コンクリートはいずれも玉石を多量に使用し、その配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートのつき固めが不十分であった

都道府県名	工	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち38年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

め内部に多くの空げきを生じており、いずれもえん堤としての強度が著しく低下している。

(482) 大 分 県

臼杵市荒田頭首工 38年災害復旧	臼 杵 市	3,150,000	2,620,800	2,620,800	946,981	787,888
---------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

井ぞき延長 81 メートルの復旧にあたり、止水壁 73 立米 および 付帯護岸基礎 27 立米はいずれも配合比 1:3:6 のコンクリートで施行したこととしているが、実際は軟弱なぐり石を多量に混入しているばかりでなく、水洗いおよびふるい分けの不十分な砂利を使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったため内部に多くの空げきを生じており、すでに通水している。また、えん体の練石張り 427 平米の胴込コンクリートは平米当り 0.225 立米総量 96 立米を施行したこととしているが、実際は配合の悪いもので胴込部分にぐり石をそり入して 3 分の 2 程度の 64 立米を施行したにすぎないなどのため工事費 265,000 円相当額が出来高不足となっている。

(483) 同

臼杵市深江漁港東 護岸38年災害復旧	臼 杵 市	1,102,000	735,000	735,000	332,966	222,088
-----------------------	-------	-----------	---------	---------	---------	---------

護岸延長 84 メートルの復旧にあたり、練積石垣 134 平米は控 45 センチメートルの野づら石を使用し、胴込コンクリート平米当り 0.15 立米総量 20 立米を配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際は大小不ぞろいな築石を使用しているばかりでなく、その一部は控を面に使用しており、胴込コンクリートは配合の悪い粗悪なもので胴込部分にぐり石をそり入して半量程度の 10 立米を施行したにすぎず、築石が容易に抜き取られる状況である。

(484) 同

臼杵市深江漁港南 護岸38年災害復旧	臼 杵 市	1,423,000	949,100	949,100	358,808	239,324
-----------------------	-------	-----------	---------	---------	---------	---------

護岸延長 84 メートルの復旧にあたり、練積石垣 205 平米の胴込コンクリートは平米当り 0.23 立米総量 47 立米を配合比 1:3:6 で施行したこととしているが、実際はうち延長 61 メートル 145 平米の胴込コンクリート 33 立米は水洗いの不十分な骨材を使用した配合の悪いきわめて粗悪なもので、胴込部分にぐり石をそり入して平米当り

都道府県名	工	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
	円		円	円	円	円	円

0.13立米総量18立米を施行したにすぎず、胴込コンクリートとしての強度が著しく低下している。また、水たたきは基礎ぐり石厚さ20センチメートル総量21立米の上部に厚さ15センチメートル総量20立米を配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は基礎ぐり石は厚さ10センチメートル程度総量10立米、コンクリートは厚さ7.5センチメートル程度総量10立米を施行したにすぎず、水たたきとしての強度が著しく低下している。

(485) 大分県

東国東郡国見町種 田漁港海岸保全	国見町	7,500,000	3,750,000	3,750,000	1,457,000	728,500
---------------------	-----	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

堤防延長62メートルの施行にあたり、擁壁909立米および取付護岸84立米はいずれも配合比1:3:6のコンクリートで施行したこととしているが、実際は現場付近で採取したかき込み砂利を混入した配合の悪いもので施行し、そのつき固めも不十分であったため、工事費1,457,000円相当額が出来高不足となつている。

(486) 同

日田郡中津江村林 道黒谷線第2工区 38年災害復旧	中津江村	554,000	472,562	472,562	377,958	322,398
---------------------------------	------	---------	---------	---------	---------	---------

橋りょう1箇所の復旧にあたり、橋台53立米は配合比4:6の玉石コンクリート46立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量7立米で被覆したこととしているが、実際は玉石コンクリートは玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートはいずれも砂を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったためモルタルと砂利とが分離しており、橋台としての強度が著しく低下している。

(487) 同

日田郡中津江村林 道黒谷線第4工区 38年災害復旧	中津江村	610,000	520,330	375,838	421,962	359,933 (144,492)
---------------------------------	------	---------	---------	---------	---------	----------------------

橋りょう1箇所の復旧にあたり、橋台61立米は配合比4:6の玉石コンクリート51立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量9立米で被覆したこととしているが、実際は玉石コンクリートは玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは砂を多量に使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固

都道府県名	工	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
	円		円	円	円	円	円

めも不十分であったためモルタルと砂利とが分離しており、橋台としての強度が著しく低下している。

計	15,919,000	10,101,125	9,956,633	5,475,675	3,713,464 (144,492)
---	------------	------------	-----------	-----------	------------------------

(488) 宮崎県

東臼杵郡門川町門 川漁港38年災害復 旧	宮崎県	1,350,000	931,000	931,000	599,975	413,982
----------------------------	-----	-----------	---------	---------	---------	---------

防波堤延長60メートルの復旧にあたり、根固めコンクリート109立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は配合の悪いきわめて粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったなどのためモルタルと砂利とが分離して砂利だけの層を生じており、根固めコンクリートとしての強度が著しく低下している。

(489) 同

西臼杵郡高千穂町 林道秋元線開設	高千穂町	12,130,000	6,065,000	6,065,000	737,306	368,653
---------------------	------	------------	-----------	-----------	---------	---------

林道延長383メートルの開設にあたり、法留擁壁延長159メートルのうち延長35メートル110立米は配合比6:4の玉石コンクリート86立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量24立米で被覆したこととしているが、実際は玉石コンクリートは玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは水洗いの不十分な骨材を使用した配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったためモルタルと砂利とが分離して砂利だけの層を生じており、玉石コンクリート擁壁としての強度が著しく低下している。

(490) 同

西臼杵郡日之影町 林道大瀬線開設	日之影町森 林組合	14,670,000	7,335,000	7,335,000	756,677	378,338
---------------------	--------------	------------	-----------	-----------	---------	---------

林道延長301メートルの開設にあたり、路側擁壁延長150メートルのうち延長29メートル133立米は配合比6:4の玉石コンクリート108立米を配合比1:3:6のコンクリート厚さ10センチメートル総量25立米で被覆したこととしているが、実際は玉石コンクリートは玉石の配列が粗雑となっているばかりでなく、コンクリートは配合の悪い粗悪なもので施行し、そのつき固めも不十分であったためモルタルと砂利とが

都道府県名	工事	事業主体	工事費	左に対する 国庫補助金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫補助金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

分離して砂利だけの層を生じており、玉石コンクリート擁壁としての強度が著しく低下している。

(491) 宮 崎 県

南那珂郡南郷町林 道波平瀬線開設	南郷町森林 組合	5,000,000	1,500,000	1,500,000	707,000	212,100
---------------------	-------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

林道延長1,659メートルの開設にあたり、うち延長1,095メートルの敷砂利は厚さ25センチメートルで総量821立米を施行したこととしているが、実際は厚さ8センチメートル程度で総量280立米を施行したにすぎず、工事費707,000円相当額が出来高不足となっている。

計		33,150,000	15,831,000	15,831,000	2,800,958	1,373,073
合 計		1,131,147,413	783,842,316	763,598,719	197,578,471	136,961,031 (9,245,854)

別表第3 公共事業に対する国庫負担金等の経理当を得ないもの(建設省)

道府県名	工事	事業主体	工事費	左に対する 国庫負担金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫負担金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

(一般会計の分)

(555) 北 海 道

磯谷郡蘭越町白井 川37年災害復旧	蘭 越 町	48,615,000	47,401,789	47,401,789	363,000	353,940
----------------------	-------	------------	------------	------------	---------	---------

護岸延長2,192メートルの復旧にあたり、石羽口工2,742平米は径20センチメートル内外の玉石を平米当り0.24立米で総量658立米を施行したこととしているが、実際はうち2,330平米総量559立米は平米当り0.12立米程度で総量279立米を施行したにすぎず、工事費363,000円相当額が出来高不足となっている。

(556) 同

利尻郡東利尻町雄 志内川36年災害 復旧	東 利 尻 町	1,420,000	1,215,520	1,215,520	656,000	561,536
----------------------------	---------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

護岸延長115メートルの復旧にあたり、練石張り644平米は野づら石を使用し、平米当り胴込コンクリート0.1立米総量64立米、裏込コンクリート0.05立米総量32立米を施行したこととしているが、実際は築石の合ばにコンクリートをそら入したにすぎず、胴、裏込コンクリートは全く施行しなかったため、強度が著しく低下している。

計		50,035,000	48,617,309	48,617,309	1,019,000	915,476
---	--	------------	------------	------------	-----------	---------

(557) 青 森 県

南津軽郡浪岡町浪 岡川37年災害復旧	青 森 県	1,610,000	1,073,870	1,073,870	511,000	340,837
-----------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

護岸延長50メートルの復旧にあたり、コンクリートブロック積み135平米は控35センチメートルのブロックを使用し、胴込コンクリート平米当り0.16立米総量21立米を施行したこととしているが、実際はコンクリートブロックは冬期間の製作であるにもかかわらず養生が不十分であったため3割程度が凍結しており、積み方が粗雑であったばかりでなく、胴込コンクリートも土混りのもので半量程度を施行したにすぎないため、ブロック積みとしての強度が著しく低下している。

(558) 岩 手 県

和賀郡和賀町和賀 川36年災害復旧	岩 手 県	7,892,192	5,264,092	4,450,962	330,000	220,110 (220,110)
----------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	----------------------

道府県名	工事	事業主体	工事費	左に対する 国庫負担金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫負担金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
			えん堤延長44メートルの復旧にあたり、根固めコンクリートブロック324個は配合比2:8の玉石コンクリートで厚さ50センチメートル総量165立米を施行したこととしているが、実際はうち68個総量35立米は厚さ40センチメートル程度で施行したにすぎないばかりでなく、玉石を多量に使用し、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に空げきを生じており、強度が著しく低下している。				
(559)	三	重 県					
		安芸郡安濃村北大谷川36年災害復旧	785,582	530,267	530,267	760,000	513,000
			流路延長34メートルの復旧にあたり、コンクリート擁壁72立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち下部59立米はコンクリートのつき固めが不十分であったためモルタルと砂利とが分離しており、強度が著しく低下している。				
(560)	同						
		鈴鹿郡関町加太川37年災害復旧	2,634,960	1,757,518	1,757,518	1,478,000	985,826
			流路延長25メートルの復旧にあたり、床止め1基のコンクリート269立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち副えん体65立米、水たたき85立米および側壁21立米はコンクリートのつき固めが不十分であったためモルタルと砂利とが分離しており、強度が著しく低下している。				
		計	3,420,542	2,287,785	2,287,785	2,238,000	1,498,826
(561)	奈	良 県					
		吉野郡野迫川村中原川36年災害復旧	1,860,000	1,579,140	1,579,140	555,000	471,195
			護岸延長66メートルの復旧にあたり、コンクリート擁壁241立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち36メートル間の下部80立米は配合の悪い粗悪なコンクリートに岩くずおよび土砂を混入し、つき固めも不十分であったため内部に空げきを生じており、強度が著しく低下している。				
(562)	和	歌 山 県					
		橋本市山田川36年災害復旧	1,193,000	961,558	961,558	814,000	656,084
			副えん堤延長10メートルの復旧にあたり、えん体の根固めコンクリート100立米は				

道府県名	工事	事業主体	工事費	左に対する 国庫負担金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫負担金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
			配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は玉石を混入し、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に空げきを生じており、根固めコンクリートとしての強度が著しく低下している。				
(563)	和	歌 山 県					
		和歌山市友ヶ島砲台線36年災害復旧	1,452,000	1,363,428	1,275,162	254,000	238,506 (88,266)
			道路延長41メートルの復旧にあたり、練積石垣113平米は平米当り胴込コンクリート0.12立米総量13立米、裏込コンクリート0.15立米総量16立米を施行したこととしているが、実際は胴込コンクリートは3分の1程度で総量4立米を施行したにすぎず、また、裏込コンクリートは全く施行していないため、工事費254,000円相当額が出来高不足となっている。				
		計	2,645,000	2,324,986	2,236,720	1,068,000	894,590 (88,266)
(564)	岡	山 県					
		勝田郡奈義町道奈義町小坂林野線38年災害復旧	536,435	527,852	527,852	212,000	208,608
			道路延長25メートルの復旧にあたり、路側コンクリート擁壁56立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち10メートルの間22立米は玉石を混入し、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に空げきを生じており、強度が著しく低下している。				
(565)	徳	島 県					
		阿南市桑野川36年災害復旧	1,000,098	951,093	951,093	608,000	578,208
			護岸延長52メートルの復旧にあたり、コンクリート擁壁77立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち下部52立米は多量の玉石を混入し、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に空げきを生じ、すでに42メートルの間はき裂を生じており、擁壁としての強度が著しく低下している。				
(566)	同						
		板野郡板野町松谷川災害関連	834,000	612,406	612,406	834,000	612,406

道府県名	事業主体	工事費	左に対する 国庫負担金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫負担金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
		円	円	円	円	円
	護岸延長66メートルの復旧にあたり、コンクリート擁壁114立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は多量の玉石を混入し、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に空げきを生じており、擁壁としての強度が著しく低下している。					
計		1,834,098	1,563,499	1,563,499	1,442,000	1,190,614
(567)	香川 県					
	小豆郡土庄町道土庄町 豊島線36年災害 復旧	1,070,000	997,240	997,240	216,000	201,312
	道路延長160メートルの復旧にあたり、路側石垣の根固め捨石は1個当り500キログラム内外のもので360立米を施行したこととしているが、実際はうち162立米は50キログラムから200キログラム程度のもので施行したにすぎず、工事費216,000円相当額が出来高不足となっている。					
(568)	福岡 県					
	福岡市片江川災害 福岡市 関連	20,620,800	13,558,383	13,558,383	3,135,000	2,061,293
	護岸延長1,413メートルの復旧にあたり、流路の底張りコンクリート666メートルは厚さ20センチメートルで総量398立米を施行したこととしているが、実際はうち546メートルの間331立米は厚さ10センチメートル程度で総量167立米を施行したにすぎないため強度が著しく低下している。					
(569)	佐賀 県					
	東松浦郡厳木町東松浦郡 道畑川内厳木線37 年災害復旧	917,000	767,529	767,529	260,000	217,620
	道路延長23メートルの復旧にあたり、路側コンクリート擁壁110立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち6メートルの間34立米はコンクリートのつき固めが不十分であったためモルタルと砂利とが分離して内部に空げきを生じており、強度が著しく低下している。					
(570)	同					
	東松浦郡北波多村北波多村 村道行合野恵木線 37年災害復旧	437,000	291,479	291,479	428,000	285,476

道府県名	事業主体	工事費	左に対する 国庫負担金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫負担金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
		円	円	円	円	円
	道路延長20メートルの復旧にあたり、路側コンクリート擁壁46立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は多量の玉石を混入し、コンクリートのつき固めも不十分であったため内部に空げきを生じており、擁壁としての強度が著しく低下している。					
計		1,354,000	1,059,008	1,059,008	688,000	503,096
(571)	長崎 県					
	福江市県道久賀島長崎 線38年災害復旧	4,460,000	3,568,000	3,568,000	296,000	236,800
	道路延長166メートルの復旧にあたり、法覆鉄線じゃかご80本は詰石総量57立米で施行したこととしているが、実際は不適格なじゃかごを使用しているばかりでなく詰石も3割程度は風化しやすい軟質のもので施行したため、詰石が容易に脱落する状況である。					
(572)	同					
	上県郡上対馬町長崎 道上対馬上線38 年災害復旧	1,480,000	1,184,000	1,184,000	551,000	440,800
	道路延長28メートルの復旧にあたり、から石張り194平米は控35センチメートルの雑石で施行したこととしているが、実際は盛土のつき固めが不十分であったばかりでなく、控20センチメートルから25センチメートル程度のものを4割程度使用し、張り方も粗雑であったため、法面に不陸を生じており、石張りとしての強度が著しく低下している。					
計		5,940,000	4,752,000	4,752,000	847,000	677,600
(573)	宮崎 県					
	西臼杵郡五ヶ瀬町宮崎 県道小林高千穂線 37年災害復旧	1,680,000	1,120,560	1,120,560	482,000	321,494
	道路延長84メートルの復旧にあたり、練積石垣380平米は控35センチメートルまたは45センチメートルの雑割石を使用し、胴込コンクリートは平米当り0.18立米または0.23立米総量72立米、裏込ぐり石は平米当り0.46立米または0.55立米総量182立米を施行したこととしているが、実際は築石は控35センチメートルのものを使用し、胴込コンクリートは平米当り0.06立米程度で総量22立米、裏込ぐり石は0.18立米程					

道府県名	工事	事業主体	工事費	左に対する 国庫負担金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫負担金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
(574) 宮崎県							
	西都市市道小野線 38年災害復旧	西都市	1,248,000	1,015,872	1,015,872	966,000	786,324
	道路延長101メートルの復旧にあたり、山留めコンクリート擁壁148立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち下部88立米は粘土混りの砂を使用した粗悪なもので施行したため擁壁としての強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。						
計			2,928,000	2,136,432	2,136,432	1,448,000	1,107,818
(一般会計の分)合計			101,746,067	85,741,596	84,840,200	13,709,000	10,291,375 (308,376)

(道路整備特別会計の分)

(575) 北海道

留萌市市道南大通 り線舗装新設	留萌市	7,234,000	5,425,500	5,425,500	308,000	231,000
道路延長320メートルのアスファルト舗装にあたり、下層路盤2,880平米の切込砕石は厚さ23.5センチメートルで総量846立米を施行したこととしているが、実際は厚さ18.5センチメートル程度で総量666立米を施行したにすぎず、工事費308,000円相当額が出来高不足となっている。						

(576) 青森県

中津軽郡西目屋村 県道尾太弘前線道 路改良	青森県	15,708,317	10,472,211	10,472,211	3,765,000	2,510,000
道路延長339メートルの改良にあたり、転石5,917立米、中硬岩3,156立米の掘さくは人力によりせん孔することとし、立米当り転石987円、中硬岩1,234円と積算しているが、この種多量の岩石を掘さくする場合は機械を使用してせん孔するのが通例であり、これによれば立米当り転石652円、中硬岩821円で足り、本件工事費は3,765,000円相当額が過大となっている。						

道府県名	工事	事業主体	工事費	左に対する 国庫負担金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫負担金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円
(577) 福島県							
	耶麻郡猪苗代町 道野老沢川桁停車 場線道路改良	福島県	13,487,000	8,991,333	8,991,333	302,000	201,333
	道路延長841メートルの改良にあたり、路面5,943平米のうち3,399平米は砕石、砂、粘土の混合材で厚さ15センチメートル総量713立米を施行したこととしているが、実際は厚さ10センチメートル程度で総量475立米を施行したにすぎず、工事費302,000円相当額が出来高不足となっている。						
(578) 栃木県							
	宇都宮市都市計画 街路平松御幸街 路新設	栃木県	33,046,100	22,030,733	22,030,733	682,000	454,666
	街路延長1,931メートルの新設にあたり、歩道3,519メートルの盛土2,429立米は粒径50ミリメートル以下の砂利6割と砂4割の切込砂利で施行したこととしているが、実際は粒径60ミリメートルから250ミリメートルのものを3割程度混入して施行している。						
(579) 同							
	塩谷郡藤原町2級 国道宇都宮米沢線 道路改良	栃木県	6,349,800	4,762,350	4,762,350	298,000	223,500
	道路延長56メートルの改良にあたり、土砂4,693立米および大転石1,338立米は400メートルの地点に運搬捨土したこととしているが、実際は土砂4,574立米、大転石1,203立米を施行したにすぎず、工事費298,000円相当額が出来高不足となっている。						
計			39,395,900	26,793,083	26,793,083	980,000	678,166

(580) 神奈川県

厚木市県道厚木津 久井線舗装新設	神奈川県	13,840,000	9,226,666	9,226,666	3,586,000	2,390,666
道路延長996メートルの舗装にあたり、表層8,193平米は厚さ5センチメートルのアスファルトコンクリートで施行したものであるが、工事の施行が適切でなかったため、アスファルトと骨材が分離したり、基層との接着が不良であったりして、すでにき裂を生じている。						

道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫負担金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫負担金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

(581) 神奈川県

小田原市県道松田 国府津線舗装補修	神奈川県	27,708,380	13,854,190	13,854,190	16,172,000	8,086,000
----------------------	------	------------	------------	------------	------------	-----------

道路延長1,344メートルの舗装にあたり、路盤7,777平米は粒径0.074ミリメートルから40ミリメートルの碎石の混合材で厚さ15センチメートルまたは20センチメートル、基層7,870平米および表層8,251平米はそれぞれ厚さ5センチメートルのアスファルトコンクリートで施行したこととしているが、実際は路盤は碎石細粒分の混合割合が仕様に定める標準混合率を下回っており、締固めも不十分であったため沈下し、すでに舗装にき裂を生じている。

計		41,548,380	23,080,856	23,080,856	19,758,000	10,476,666
---	--	------------	------------	------------	------------	------------

(582) 富山県

婦負郡婦中町県道 富山礪波線道路改 良(凍雪害防止)	富山県	1,188,657	792,438	792,438	654,000	436,000
----------------------------------	-----	-----------	---------	---------	---------	---------

道路延長863メートルの改良にあたり、側溝830メートルのコンクリート116立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際はうち461メートルの間64立米は泥土混りの砂を使用した粗悪なもので施行したため強度が著しく低下しており、容易に破砕される状況である。

(583) 岐阜県

可児郡可児町2級 国道蒲郡岐阜線舗 装新設	岐阜県	12,514,000	9,385,500	9,385,500	1,163,000	872,250
-----------------------------	-----	------------	-----------	-----------	-----------	---------

道路延長1,248メートルの舗装にあたり、表層6,873平米は厚さ5センチメートルのアスファルトコンクリートで施行したものであるが、うち417メートルの間2,297平米はアスファルト混合物の加熱等の施行管理が適切でなかったため、すでにき裂を生じている。

(584) 愛知県

北設楽郡設楽町県 道設楽下山足助線 道路改良	愛知県	11,317,802	7,545,201	7,545,201	1,672,000	1,114,666
------------------------------	-----	------------	-----------	-----------	-----------	-----------

道路延長161メートルの改良にあたり、硬岩3,425立米の掘さくは人力によりせん孔することとし、立米当り1,258円と積算しているが、この種多量の岩石を掘さくする

道府県名	工 事	事業主体	工事費	左に対する 国庫負担金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫負担金 相当額 <small>(うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

場合は機械を使用してせん孔するのが通例であり、これによれば立米当り803円で足り、本件工事費は1,672,000円相当額が過大となっている。

(585) 愛知県

北設楽郡設楽町県 道瀬戸設楽線道路 改良	愛知県	18,867,845	12,578,563	12,578,563	1,543,000	1,028,666
----------------------------	-----	------------	------------	------------	-----------	-----------

道路延長565メートルの改良にあたり、硬岩3,713立米の掘さくは人力によりせん孔することとし、立米当り1,258円と積算しているが、この種多量の岩石を掘さくする場合は機械を使用してせん孔するのが通例であり、これによれば立米当り803円で足り、本件工事費は1,543,000円相当額が過大となっている。

(586) 同

幡豆郡吉良町2級 国道名古屋半田豊 橋線道路改良	愛知県	15,318,012	11,488,509	11,488,509	1,805,000	1,353,750
--------------------------------	-----	------------	------------	------------	-----------	-----------

道路延長1,135メートルの改良にあたり、盛土10,892立米は2キロメートルの地点から運搬することとし、その運搬費は貨物自動車運送事業運賃料金の5トン積みトラック車扱重量制運賃料金を採用し立米当り369円と積算しているが、この種多量の土砂を運搬する場合は自家用ダンプトラックを使用することとして運搬費を積算するのが通例であり、現に他の同種工事においてもこの方法によって積算しているものである。いま、仮にこれにより再計算すれば立米当り225円となり、本件工事費は1,805,000円相当額が過大となっている。

計		45,503,659	31,612,273	31,612,273	5,020,000	3,497,082
---	--	------------	------------	------------	-----------	-----------

(587) 京都府

中郡大宮町2級国 道舞鶴鳥取線道路 改良	京都府	5,053,000	3,789,750	3,789,750	336,000	252,000
----------------------------	-----	-----------	-----------	-----------	---------	---------

道路延長813メートルの改良にあたり、うち300メートルの間の路面1,770平米は砂利、砂、粘土の混合材で厚さ10センチメートル総量177立米、また、路盤1,799平米は碎石、荒目砂の混合材で厚さ20センチメートル総量359立米を施行したこととしているが、実際は路面は厚さ6センチメートル程度で総量106立米、路盤は厚さ16センチメートル程度で総量287立米を施行したにすぎないため、工事費336,000

道府県名	事業主体	工事費	左に対する 国庫負担金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫負担金 相当額 (うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)
工	事	費	円	円	円	円

円相当額が出来高不足となっている。

(588)	広島県					
	竹原市国道竹原吉田線道路改良	広島県	12,315,000	8,210,000	8,210,000	630,000 420,000

道路延長 672メートルの改良にあたり、中硬岩 1,549立米の掘さくは人力によりせん孔することとし、立米当り 1,377円と積算しているが、この種多量の岩石を掘さくする場合は機械を使用してせん孔するのが通例であり、これによれば立米当り 941円で足り、本件工事費は 630,000円相当額が過大となっている。

(589)	徳島県					
	那賀郡相生町2級国道高知木頭徳島線道路改良	徳島県	8,024,488	6,018,366	6,018,366	277,000 207,750

道路延長 370メートルの改良にあたり、硬岩 1,702立米、軟岩 299立米、土砂 299立米の切取りを施行したこととしているが、実際はうち 屈曲部 41メートルの間は硬岩 140立米、軟岩 32立米、土砂 32立米が切取り不足となっているため幅員が不足し、工事費 277,000円相当額が出来高不足となっている。

(590)	香川県					
	木田郡牟礼町国道牟礼庵治志度線道路改良	香川県	3,765,000	2,510,000	2,510,000	415,000 276,666

道路延長 480メートルの新設にあたり、路盤 2,400平米の砕石は厚さ 38センチメートルで総量 912立米を施行したこととしているが、実際は厚さ 28センチメートル程度で総量 672立米を施行したにすぎず、工事費 415,000円相当額が出来高不足となっている。

(591)	愛媛県					
	松山市2級国道松山小松線道路改良	愛媛県	48,078,000	36,058,500	36,058,500	1,690,000 1,267,500

道路延長 120メートルの改良にあたり、軟硬岩 5,154立米、硬岩 4,217立米の掘さくは人力によりせん孔することとし、立米当り軟硬岩 806円、硬岩 1,069円と積算しているが、この種多量の岩石を掘さくする場合は機械を使用してせん孔するのが通例であり、これによれば立米当り軟硬岩 536円、硬岩 672円で足り、本件工事費は

道府県名	事業主体	工事費	左に対する 国庫負担金	左のうち38 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫負担金 相当額 (うち39年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)
工	事	費	円	円	円	円

1,690,000円相当額が過大となっている。

(592)	高知県					
	高岡郡中土佐町国道佐賀中土佐線道路改良	高知県	6,156,696	4,104,464	4,104,464	343,000 228,666

道路延長 270メートルの改良にあたり、硬岩 1,316立米の掘さくは人力によりせん孔することとし、立米当り 1,067円と積算しているが、この種多量の岩石を掘さくする場合は機械を使用してせん孔するのが通例であり、これによれば立米当り 732円で足り、本件工事費は 343,000円相当額が過大となっている。

(593)	同					
	高岡郡仁淀村国道田野野越知線道路改良	高知県	33,872,231	22,581,487	22,581,487	2,692,000 1,794,666

道路延長 581メートルの改良にあたり、軟硬岩 610立米、転石 3,611立米および硬岩 6,048立米の掘さくは人力によりせん孔することとし、立米当り軟硬岩 669円、転石 853円および硬岩 1,067円と積算しているが、この種多量の岩石を掘さくする場合は機械を使用してせん孔するのが通例であり、これによれば立米当り軟硬岩 533円、転石および硬岩は 667円で足り、本件工事費は 2,692,000円相当額が過大となっている。

計			40,028,927	26,685,951	26,685,951	3,035,000 2,023,332
---	--	--	------------	------------	------------	---------------------

(594)	熊本県					
	宇土郡不知火町国道三角松橋線道路改良	熊本県	7,038,000	4,692,000	4,692,000	661,000 440,666

道路延長 692メートルの改良にあたり、硬岩 1,236立米、転石混り土砂 768立米、軟岩 148立米、砂利混り土砂 347立米の切取りを施行したこととしているが、実際はうち 屈曲部 32メートルの間は硬岩 260立米、転石混り土砂 142立米、軟岩 28立米、砂利混り土砂 87立米が切取り不足となっているため幅員が不足し、工事費 661,000円相当額が出来高不足となっている。

(595)	宮崎県					
	日南市2級国道宮崎国分線道路改良	宮崎県	28,153,000	21,114,750	21,114,750	1,421,000 1,065,750

道路延長 1,075メートルの改良にあたり、盛土 2,723立米および捨土 23,263立米はそ

道府県名	工事	事業主体	工事費	左に対する 国庫負担金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫負担金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

れぞれ500メートル運搬することとし、その運搬費は貨物自動車運送事業運賃料金の5トン積みトラック車扱重量制運賃料金を採用し、立米当り287円と積算しているが、この種多量の土砂を運搬する場合は自家用ダンプトラックを使用することとして運搬費を積算するのが通例であり、現に他の同種工事においてもこの方法によって積算しているものである。いま、仮にこれにより再計算すれば立米当り242円となり、本件工事費は1,421,000円相当額が過大となっている。

(道路整備特別会計の分)合計 329,035,328 225,632,511 225,632,511 40,415,000 24,856,161

(治水特別会計の分)

(596) 滋 賀 県

甲賀郡甲西町家棟 川通常砂防	滋 賀 県	3,739,000	2,492,666	2,492,666	1,128,000	752,000
-------------------	-------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

えん堤2基の新設にあたり、2号えん堤のえん体のコンクリート184立米は配合比1:3:6で施行したこととしているが、実際は玉石を混入し、コンクリートのつき固めも不十分であったためモルタルと砂利とが分離しており、強度が著しく低下している。

(597) 広 島 県

山県郡戸内町大 原川通常砂防	広 島 県	4,626,000	3,084,000	3,084,000	320,000	213,333
-------------------	-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

流路延長194メートルの新設にあたり、底張りコンクリート175メートルは配合比1:3:6で厚さ30センチメートル総量104立米を施行したこととしているが、実際はうち下流部76メートルの間41立米は厚さ20センチメートル程度を施行したにすぎないばかりでなく、そのつき固めも不十分であったためモルタルと砂利とが分離しており、強度が著しく低下している。

(598) 愛 媛 県

北宇和郡広見町三 間川中小河川改修	愛 媛 県	13,842,052	6,921,026	6,921,026	1,080,000	540,000
----------------------	-------	------------	-----------	-----------	-----------	---------

河川延長75メートルの改修にあたり、硬岩1,850立米、中硬岩700立米の掘さくは人力によりせん孔することとし、立米当り硬岩1,069円、中硬岩1,351円と積算しているが、この種多量の岩石を掘さくする場合は機械を使用してせん孔するのが通例であ

道府県名	工事	事業主体	工事費	左に対する 国庫負担金	左のうち88 年度までの 交付済額	工事費から 除外すべき 額	左に対する 国庫負担金 相当額 <small>(うち89年度 以降交付予 定額中減額 を要する額)</small>
			円	円	円	円	円

り、これによれば立米当り硬岩672円、中硬岩845円で足り、本件工事費は1,080,000円相当額が過大となっている。

(治水特別会計の分)合計	22,207,052	12,497,692	12,497,692	2,528,000	1,505,333
総 合 計	452,988,447	323,871,799	322,970,403	56,652,000	36,652,869 (308,376)

付表第1 昭和38年度一般会計決算未確認額表 (昭和39年12月1日現在)

歳出、所管、組織、項	証 明 庁	金 額	事	由 円
出				
総 理 府				
(組織) 防 衛 本 庁				
(項) 防 衛 本 庁	防衛庁調達実施本部ほか2箇所	7,358,017,194	前金払の精算未了 概算払の精算未了 質問に対する回答未済	2,917,841,535 4,418,742,157 21,433,502
(項) 研 究 開 発 費	防衛庁調達実施本部	275,916,169	前金払の精算未了	
(項) 航 空 機 購 入 費	同	21,996,254,613	前金払の精算未了 概算払の精算未了	481,130,613 21,515,124,000
(項) 艦 船 建 造 費	同	628,248,396	前金払の精算未了	
(項) 昭和35年度甲型警備艦建造費	同	699,357,237	同	
(項) 昭和36年度潜水艦建造費	同	455,500,000	同	
(項) 昭和37年度甲型警備艦建造費	同	758,181,000	同	
(項) 昭和38年度甲型警備艦建造費	同	541,299,000	同	
(項) 昭和38年度甲Ⅱ型警備艦建造費	同	289,500,000	同	
(項) 昭和38年度潜水艦建造費	同	758,451,720	同	
計		33,760,725,329	前金払の精算未了 概算払の精算未了 質問に対する回答未済	7,805,425,670 25,933,866,157 21,433,502

付表第2 昭和38年度各特別会計決算未確認額表 (昭和39年12月1日現在)

所管、会計名、歳出、勘定名、項	証 明 庁	金 額	事	由 円
農 林 省				
漁船再保険 歳 出				
普通保険勘定				
(項) 漁船再保険費	水産庁	100,035,000		{証明済調査中 42,183,000 回答済調査中 57,852,000

付表第3 既往年度一般会計決算未確認額表 (昭和39年12月1日現在)

年度、歳出、所管、組織、項	前年度までの 未確認額 円	本年度確認額 円	未 確 認 残 額			
			金 額	証 明 額	庁 事	由 円
昭和33年度						
歳 出						
総 理 府						
(組織) 防 衛 庁						
(項) 防 衛 庁	84,741,095	28,015,398	56,725,697	防衛庁調 達実施本 部	前金払の精算未了	
昭和34年度						
歳 出						
総 理 府						
(組織) 防 衛 本 庁						
(項) 防 衛 本 庁	986,210,079	105,583,526	880,626,553	防衛庁調 達実施本 部	前金払の精算未了	
昭和35年度						
歳 出						
総 理 府						
(組織) 防 衛 本 庁						
(項) 防 衛 本 庁	5,529,141,732	8,468,742	5,520,672,990	防衛庁調 達実施本 部	前金払の精算未了	
(項) 艦 船 建 造 費	6,592,103	448,747	6,143,356	同	同	
(項) 潜 水 艦 建 造 費	552,193	0	552,193	同	同	
(項) 昭 和 35 年 度 潜 水 艦 建 造 費	253,657,714	253,520,000	137,714	同	同	
計	5,789,943,742	262,437,489	5,527,506,253			
昭和36年度						
歳 出						
総 理 府						
(組織) 防 衛 本 庁						
(項) 防 衛 本 庁	4,656,534,508	275,230,630	4,381,303,878	防衛庁調 達実施本 部	前金払の精算未了	
(項) 航 空 機 購 入 費	6,459,239,234	0	6,459,239,234	同	前金払の精算未了 686,858,234 概算払の精算未了 5,772,381,000	
(項) 艦 船 建 造 費	19,927,463	0	19,927,463	同	前金払の精算未了	
(項) 昭 和 34 年 度 乙 型 警 備 艦 建 造 費	2,828,941	72,000	2,756,941	同	同	

年度、歳出、所管、組織、項	前年度までの 未確認額 円	本年度確認額 円	未 確 認 残 額			
			金 額	証 明 額	庁 事	由 円
(項) 昭 和 36 年 度 乙 型 警 備 艦 建 造 費	506,508,856	501,666,547	4,842,309	防衛庁調 達実施本 部	前金払の精算未了	
(項) 昭 和 36 年 度 潜 水 艦 建 造 費	410,352,280	407,743,000	2,609,280	同	同	
(項) 施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費	369,450	0	369,450	同	同	
計	12,055,760,732	1,184,712,177	10,871,048,555			
昭和37年度						
歳 出						
総 理 府						
(組織) 防 衛 本 庁						
(項) 防 衛 本 庁	4,415,064,789	1,148,485,680	3,266,579,109	防衛庁調 達実施本 部ほか1 箇所	前金払の精算未了 2,914,937,474 概算払の精算未了 351,641,635	
(項) 研 究 開 発 費	55,000,000	0	55,000,000	防衛庁調 達実施本 部	前金払の精算未了	
(項) 航 空 機 購 入 費	17,371,146,935	1,811,796,004	15,559,350,931	同	前金払の精算未了 234,176,631 概算払の精算未了 15,325,174,300	
(項) 艦 船 建 造 費	696,806,547	610,302,660	86,503,887	同	前金払の精算未了	
(項) 昭 和 35 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	1,685,305,918	0	1,685,305,918	同	前金払の精算未了 305,305,918 概算払の精算未了 1,380,000,000	
(項) 昭 和 35 年 度 潜 水 艦 建 造 費	526,130,359	523,300,000	2,830,359	同	前金払の精算未了	
(項) 昭 和 36 年 度 乙 型 警 備 艦 建 造 費	737,105,509	689,300,000	47,805,509	同	同	
(項) 昭 和 36 年 度 潜 水 艦 建 造 費	417,412,857	0	417,412,857	同	同	
(項) 昭 和 37 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	336,710,000	0	336,710,000	同	同	
計	26,240,682,914	4,783,184,344	21,457,498,570			
合 計	45,157,338,562	6,363,932,934	38,793,405,628			

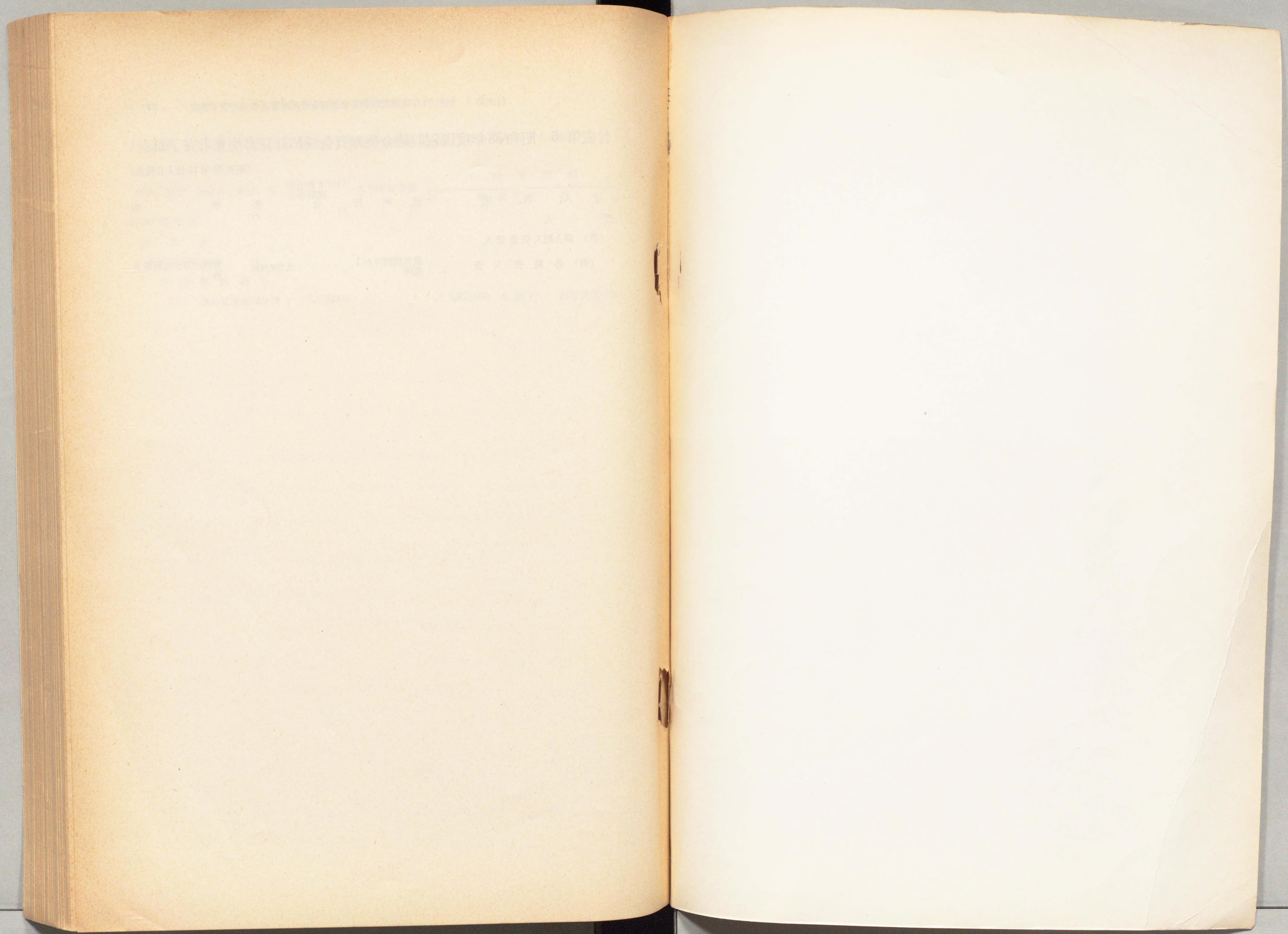
付表第 4 既往年度各特別会計決算未確認額表 (昭和 39 年 12 月 1 日現在)

年度、所管、会計名、歳出、項	前年度までの 未確認額 円	本年度確認額 円	未 確 認 残 額	
			金 額 円	証 明 庁 事 由
昭和 35 年度				
農 林 省				
漁船再保険 歳 出				
特 殊 保 険 勘 定				
(項) 漁船特殊再保険費	7,875,000	0	7,875,000	水産庁 回答済調査中

付表第 5 昭和 38 年度国税収納金整理資金受払計算書検査未完了額表

(昭和 39 年 12 月 1 日現在)

受 入、 款、 項	証 明 庁 金	額 事	由
受 入		円	
(款) 歳入組入資金受入			
(項) 各 税 受 入 金	横浜税関ほか 1 箇所	3,704,600	質問に対する回答未 済



BZ

4

04



00013344

(大蔵省印刷局製造)